

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

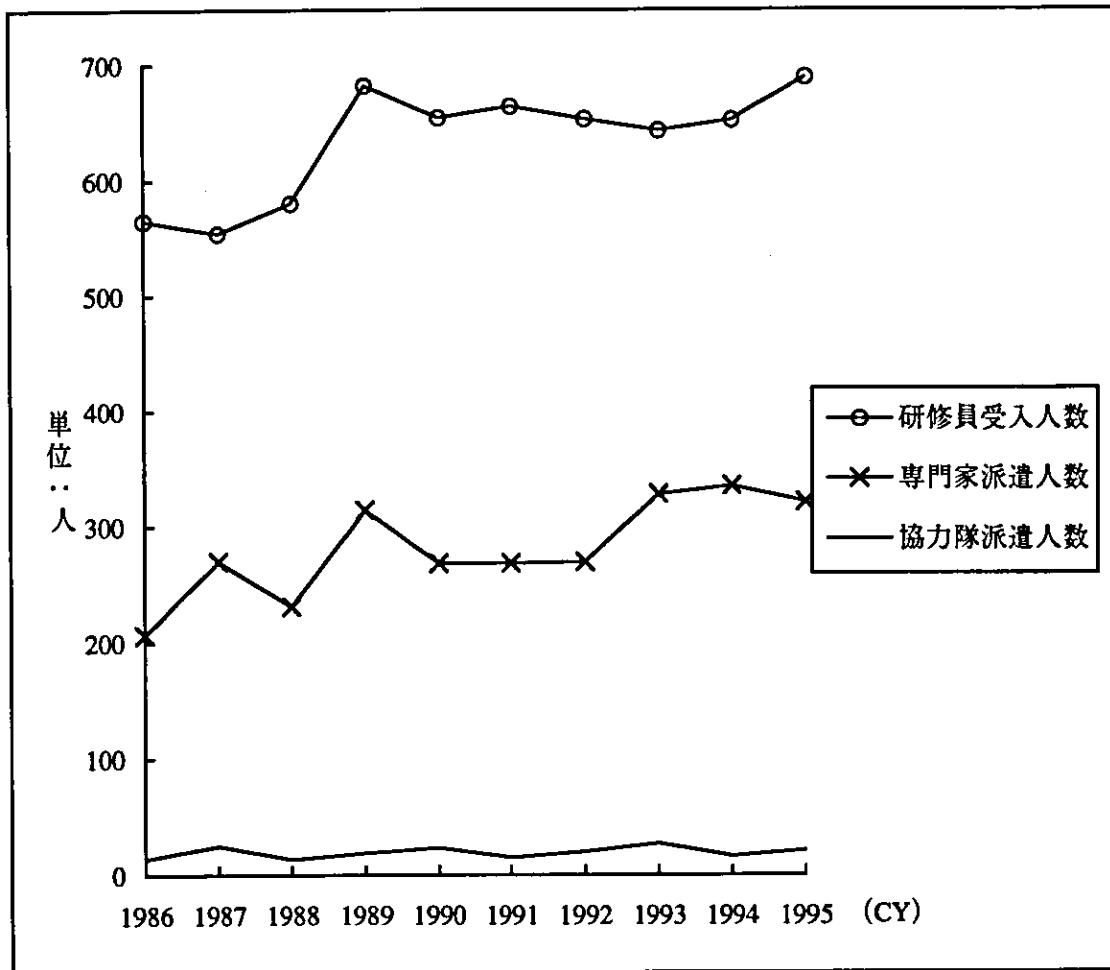
国名： タイ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	2,446	196	241	263	227	284	344	337	432	519	509	565	554	580	682	654	664	653	643	652	689	12,134 人
専 門 家 人 数	699	53	84	76	158	312	328	262	159	204	166	207	270	231	314	268	268	269	328	335	321	5,312 人
協 力 隊 人 数							5	13	15	19	24	14	25	13	19	23	15	20	27	16	21	269 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数	18	3	4	1		3	3	1	3	2	3	4	2	4	1	2	3	5	7	4	3	76 件
開 発 調 査 件 数	4	4	4	11	4	10	6	11	8	7	6	11	9	8	8	8	8	6	3	5	5	146 件
単 独 機 材 供 与 件 数	14	1	2	2	3	4	2	8	4	3	3	3	6	3	7	5	5	3	1		3	82 件
研 究 協 力 件 数										1					1	1				1	1	7 件
ミニプロジェクト 件数																	3	1			1	5 件
無 債 資 金 協 力 件 数	6	3	3	5	9	11	9	12	17	14	10	10	13	10	12	9	7	6	6	2	3	177 件
有 債 資 金 協 力 件 数	22		10	1	8	9	9	10	13	11	14		15	13	11		11	13	12	6	7	195 件
開 発 協 力 件 数	5	1	1		1	1		1							2	1	1	1	1	3	1	19 件

出所
 「国際協力事業団専攻年報」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 単独機材供与：医療単独機材供与を含む
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（タイ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

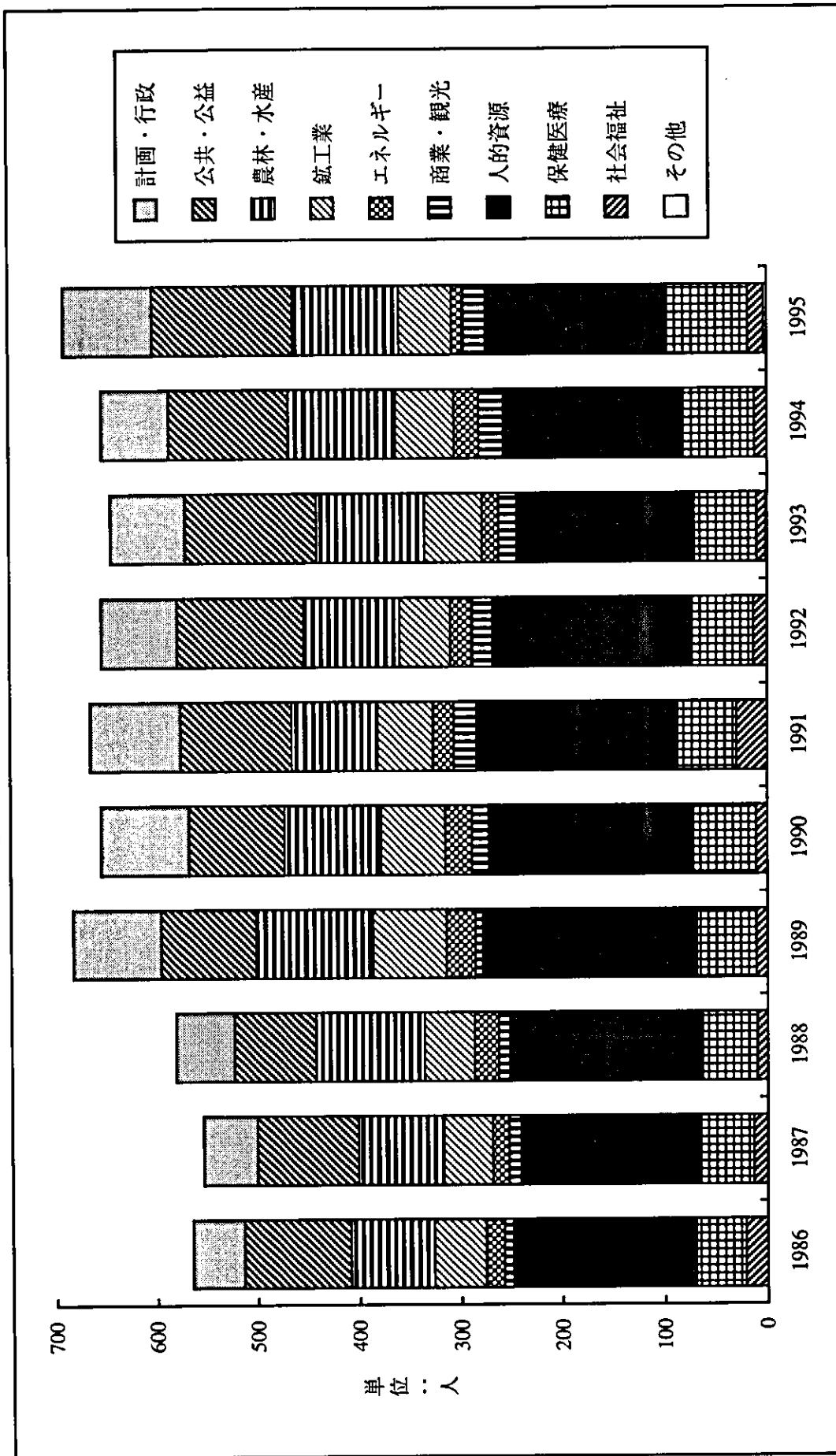
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名：	タイ	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	商業貿易	観光			
形態	研修員	年度	4,770	101	515	88	320	275	378	827	120	80	268	67	416	113	90	39	333	16	576	62	86
		1983以前																					
		1984	519	6	35	3	33	24	27	61	10	12	10	5	41	16	7	1	161	10	50	7	
		1985	509	11	39	9	23	20	24	49	10	11	7	6	31	14	5	2	169	7	44	28	
		1986	565	4	47	10	44	22	29	50	8	14	10	7	44	18	8	1	168	11	49	21	
		1987	554	9	45	12	27	32	28	43	13	21	7	3	45	16	10	2	170	6	52	13	
		1988	580	5	52	12	22	22	24	76	17	7	7	5	44	24	9	2	176	13	53	10	
		1989	682	12	75	11	31	21	31	80	18	5	12	8	64	28	7	1	198	11	58	11	
		1990	654	1	86	7	40	20	27	59	16	11	9	7	56	26	16	1	194	6	61	11	
		1991	664	4	86	12	46	16	35	57	8	10	9	6	48	21	19	3	187	10	57	30	
		1992	653	4	72	26	38	27	33	58	13	13	10	3	47	21	19	1	185	10	60	13	
		1993	643	6	68	37	43	24	24	49	21	22	14	4	53	16	18		166	7	61	9	1
		1994	652	19	48	48	25	17	27	56	23	11	15	3	55	24	24		165	9	71	12	
		1995	689	16	72	54	29	32	23	47	24	16	17	4	48	11	21	1	171	5	80	15	3
		累計	12,134	198	1,240	329	721	552	710	1,512	301	233	395	128	992	348	253	54	2,443	121	1,272	242	90
		構成比率	%																				
		100.00		1.63	10.22	2.71	5.94	4.55	5.85	12.46	2.48	1.92	3.26	1.05	8.18	2.87	2.09	0.45	20.13	1.00	10.48	1.99	0.74
		全世界	人																				
		受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
		全世界受入数に占める比率	%																				
		8.91		7.25	7.93	17.21	6.82	7.82	6.24	10.71	11.15	9.25	8.64	5.29	7.45	10.11	5.26	7.12	11.64	11.04	9.84	10.32	9.83

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (タイ)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

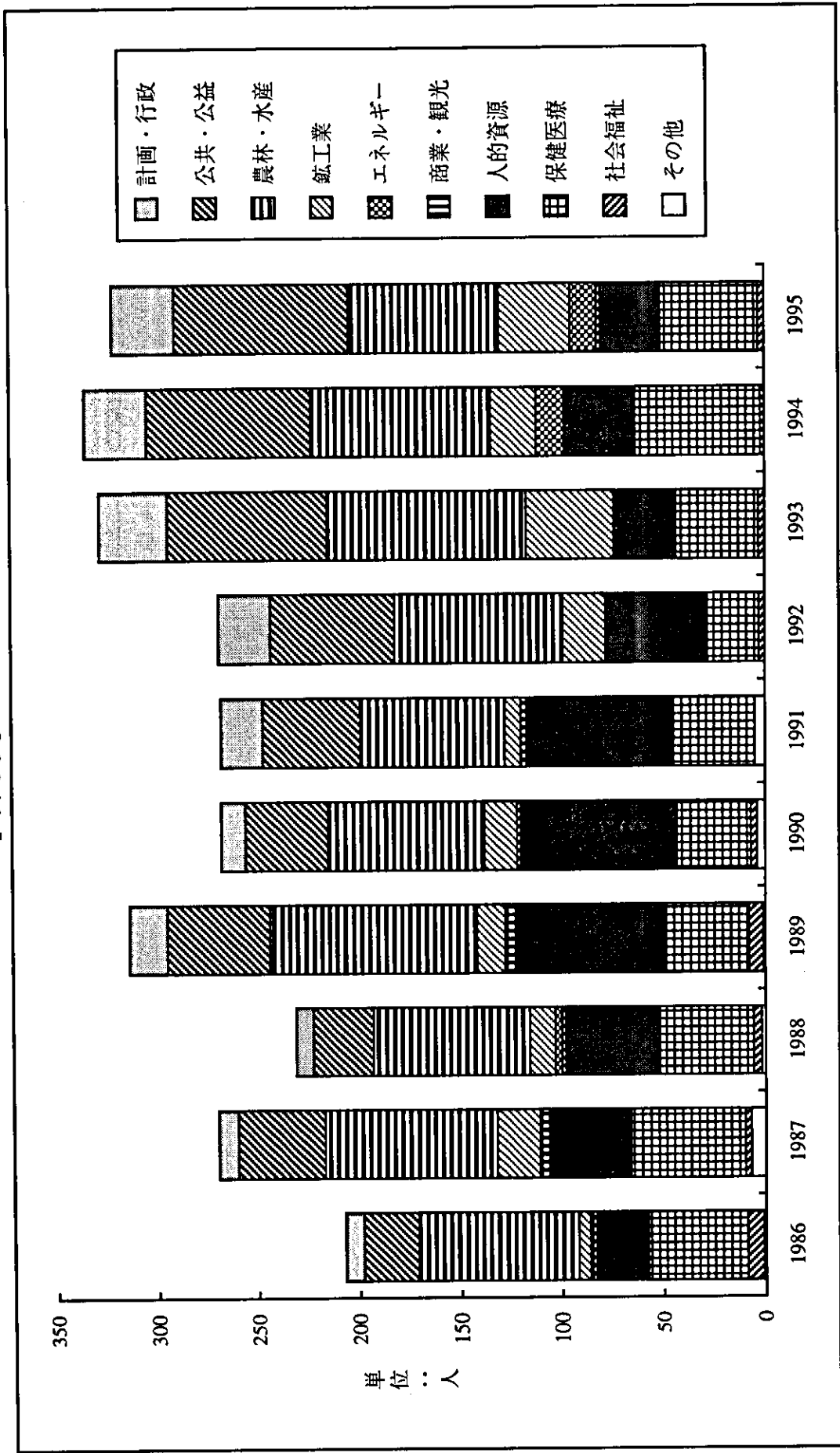
国名： タイ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光				人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
専門家	1983以前	2,131	68	21	47	53	99	130	286	63	28	76	9	74	38	3		122	1	986	9	18		
	1984	204	12	10	8	22		8	43	8	15	11		7	2	4		5		37	8	4		
	1985	166	8	6	5	10		2	44	9	7	6		5	4	2		2	1	46	5	4		
	1986	207	4	5	10	10	2	5	48	9	16	6		6	1			15	10	49	8	1		
	1987	270	3	7	8	21	5	9	63	10	8	4		21	1	2	2	30	10	56	3	7		
	1988	231		8	7	17	3	3	51	13	7	6		13	3	2		41	5	46	4	2		
	1989	314	3	16	6	18	14	13	71	13	10	8		13	1	4		53	20	42	7	1		
	1990	268	1	11	7	15	11	8	54	9	6	8		16		2		52	25	36	3	4		
	1991	268	5	16	12	19	16	1	45	8	5	13		8	3			66	6	40		5		
	1992	269	1	25	20	20	16	5	52	8	11	12		21				47	3	25	3			
	1993	328		34	20	43	11	5	59	14	11	14		32	1			27	2	40	3			
	1994	335	3	28	34	27	11	9	57	12	7	13		22	14			33	2	61	2			
	1995	321	5	26	24	29	16	17	38	17	14	5		35	13	1	1	26	3	48	3			
	累計		5,312	113	213	208	304	204	215	911	193	145	182	21	273	81	20	6	519	88	1,512	58	46	
	構成比率	%																						
	全世界	100.00		2.13	4.01	3.92	5.72	3.84	4.05	17.15	3.63	2.73	3.43	0.40	5.14	1.52	0.38	0.11	9.77	1.66	28.46	1.09	0.87	
派遣計		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497		
全世界派遣数に占める比率	%																							
の比率		12.21	14.13	23.32	7.84	7.75	9.60	14.42	15.46	8.44	9.51	1.64	9.06	12.31	5.18	6.74	13.50	7.88	17.48	7.84	9.26			

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (タイ)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

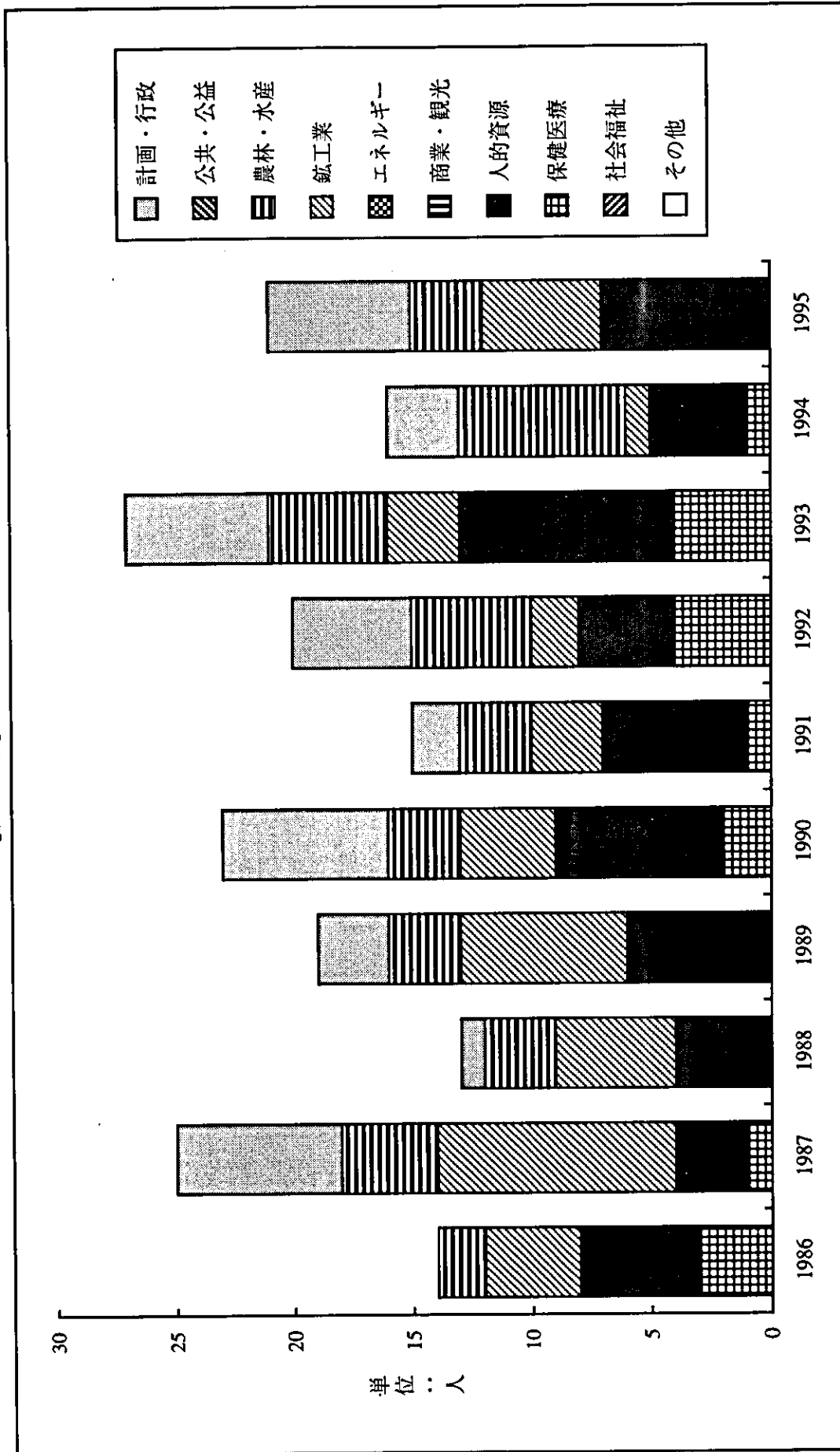
国名： タイ

[協力隊]

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
協力隊	年度	33	1		2	1	2	5				13						8	1						
	1983以前																								
	1984	19					4	2				8							4						1
	1985	24	1	2	2		1	3			6	1							7						1
	1986	14						2			4								4						3
	1987	25		7				3	1		9								3						1
	1988	13		1				3			5								3						1
	1989	19		3				3			7								4						2
	1990	23		7				2	1		4								7						2
	1991	15		2				3			3								5						1
	1992	20		5				4			2								4						4
	1993	27		6				3	1		3								9						4
	1994	16		3				3			1								4						1
	1995	21		6				2			5								7						
	累計	269	2	42	4	0	0	2	34	13	5	3	1	70	0	0	0	0	69	5	19	0	0	0	0
	構成比率	%																							
	100.00	0.74	15.61	1.49	0.00	0.74	12.64	4.83	1.86	1.12	0.37	26.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.65	1.86	7.06	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界派遣計	人	91	987	104	178	1,259	657	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界派遣数に占める比率	%																								
74	1.71	2.20	4.26	3.85	0.00	0.00	1.44	1.84	2.00	0.67	5.00	3.23	0.00	0.00	0.00	0.00	2.21	0.44	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
出所																									

国際協力事業団 1985-1996

年度別・分野別実績 (タイ)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： タイ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(タ イ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	協力は種	協力の形態	協力の期間	協力の開始日	協力の終了日	協力の内容	協力の担当者	協力の件数	協力の費用	協力の効果	協力の備考
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	環境研究研修センター	1990.04.01	1990.04.01	1997.03.31	タイ王国は深刻な環境問題に直面しているため、環境問題を解決し、本格的な取り組みを行なうことが、的を得た対応策である。その状況の下で環境研究研修センター設立計画を策定し、無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。	1990.03.29	計70名	204,836千円	科学・技術・エネルギー省	
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	国立コンピュータ・ソフトウェア研修センター	1991.05.01	1991.05.01	1996.04.30	急速な経済発展に伴う、コンピュータ、ソフトウェア技術者の需要と企業のコンピュータ利用の義務化に伴って、本格的な研修センターを設立、民間企業の技術者を中心に、研修コースを開講することにより、広く情報処理技術の普及を行なう。	1990.12.04	計35名	580,383千円	1991～95年計 25名	
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	環境改善自動車燃料研究	1996.03.01	1996.03.01	2000.02.29	タイは、自動車に起因する大気汚染が深刻化している。特に、バンコクにおける大気汚染の劣悪さは、いまや世界的にも有名な程であり、激しい交通渋滞に相まって、排ガスによる大気汚染は、その周辺住民の人体に与える悪影響からこれ以上は放置できないレベルにまで達している。本件は、大気汚染の削減の一助となることを目的とし、タイ石油公社R&Dセンターに対し、自動車燃料の技術移転および当該技術によりデータを蓄積・活用し、環境調和型の自動車燃料設計を可能とすることを成果とする。	1995.04.11	1995年計2名	19,025千円	タイ石油公社R&Dセンター	
計画・行政	開発調査	ラムサール地区開発計画調査	1980.11.00	1980.11.00	1980.12.00				0千円	総務府	
計画・行政	開発調査	地方都市水道施設拡張計画調査、同実施計画	1971.03.08	1971.03.08	1973.04.09				0千円	内務省	
計画・行政	開発調査	ターニン・メクラン川河川公害調査	1974.06.23	1974.06.23	1974.07.06				0千円	内務省	
計画・行政	開発調査	パタヤ地区基礎整備計画調査	1976.10.21	1976.10.21	1978.11.07				0千円	総務府	

図名: 41	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/C時数(日)	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	金額(千円)
計画・行政	開発調査	協力形態なし	バンコク下水道および都市廃棄物整備計画調査	1979.02.28	1982.08.31	近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。前者についてはほとんど手がつけられておらず、後者についても無計画的に種々の政策が実行されているために、斉合性のとれた効率的な事業執行が行われていないのが現状である。	0000.00.00	18回計156名経費 838,191千円			0千円	内務省
計画・行政	開発調査		カンボディア農民セクター生活用水供給計画調査	1979.12.09	1981.08.27	カンボディア農民セクター(50~70万)の受入れ基地の建設、各種、医療、保健、生活用水等について、農村の緊急性、重要性を指摘、現地調査を実施した。	0000.00.00	4回計51名経費 262,694千円			0千円	内務省
計画・行政	開発調査		東部水資源開発計画調査	1980.11.30	1983.07.17	①アエーズI:計画されている2つのダムについて、工業、都市および農業用水の確保と洪水防衛を目的とする水資源開発計画のF/Sを行なった。②アエーズII:東部海岸地域の河川に建設が予定されているタプマおよびルアンの2つのダムについて、上下水、農業用水および洪水防衛からなる水資源開発計画のF/Sを行なった。	0000.00.00	11回計84名経費 349,440千円			0千円	内務省
計画・行政	開発調査		経済技術協力調査	1980.05.13	1980.05.20	タイに対する我が国の経済技術協力を効率的に実施するため、我が国の経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行なった。	0000.00.00	計7名経費 1,782千円			0千円	総理府
計画・行政	開発調査		経済技術協力調査	1982.07.11	1982.07.14		0000.00.00	計5名経費 1,300千円			0千円	総理府
計画・行政	開発調査		経済技術協力調査	1982.07.02	1983.07.05	アセアン5ヶ国およびバンラダラッシュ、ハキスタン、メキシコの各国を対象に我が国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行なうとともに、1983年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行なった。	0000.00.00	計7名経費 1,279千円			0千円	総理府
計画・行政	開発調査		船舶管理ヤード建設計画	1982.10.25	1985.00.00	東部沿岸地区ナムキャパンに2万DWT級の船舶を収容しうる船舶修理所を建設するためのF/Sを策定、確認を完了した。	0000.00.00	4回計28名経費 146,841千円			0千円	総理府

区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	M/P別年度	調査回数	C/P別年度	調査回数	機材費等費
計画・行政	開発調査	南タイ北部地域統合開発計画	1982.04.25	1983.01.30	スラタニ、ブーケットを結ぶ地帯を中心とする南タイ北部地域の統合開発計画につき、西暦2000年を想定したM/Pの策定および優先プロジェクトのブレド/Pの策定および優先プロジェクトのブレド/Pを行なうものである。	0000.00.00	8	0000.00.00	0千円
									8
									総計81名経費 431,986千円
計画・行政	開発調査	総合評価調査	1982.07.14	1982.07.18		0000.00.00	計3名経費	0000.00.00	0千円
計画・行政	開発調査	総合評価調査	1984.01.29	1984.02.24	タイ国における経済社会開発力案件のうち協力期間が終了した案件5件に関し、事業計画の達成度、経時評価調査を実施した。①コラーン ②小規模灌漑計画 ③コンケン灌漑計画 ④新農村開発計画 ⑤カセサート大学	0000.00.00	計4名経費	0000.00.00	0千円
計画・行政	開発調査	ラオス農民生活用水供給計画調査	1982.02.04	1982.10.16	生活用水の因循度の高いコンパノム、パクチョムキャンプについて、その確保を図るため、地下水源調査を実施するもの。	0000.00.00	2	0000.00.00	0千円
									総計13名経費 100,465千円
計画・行政	開発調査	貧困撲滅計画システム	1982.05.11	1982.12.11	貧困撲滅計画を実施するために必要なコンピュータの導入、システム設計にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	3	0000.00.00	0千円
									総計16名経費 24,888千円
計画・行政	開発調査	バンコク市都市排水計画	1982.11.10	1986.01.21	バンコク市都市排水計画50%区についての都市排水計画に対する予備調査を行ない、優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/Sを行なうものである。	0000.00.00	9	0000.00.00	0千円
									総計87名経費 488,677千円
計画・行政	開発調査	ラオス・ラムチャパン川送水パイプライン建設計画	1983.08.24	1984.03.07	タイ東部海岸のノンゴダムからラムチャパン工業地帯に至る工業および家庭用水送水のためのパイプライン建設計画についてF/Sを実施した。	0000.00.00	2	0000.00.00	0千円
									総計18名経費 75,218千円

国名：タイ

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/D費 千円	調査費 千円	C/P研修 名	機材費 千円	業務費 千円
計画・行政	開発調査	アセアン諸国経済技術協力調査	1983.10.30	アセアン各国におけるアラントリノベシオンに関し、今後技術協力の要請の可能性がある案件について、0000.00.00 計2名経費428千円 て、その背景を経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行なった。	0000.00.00	0	0	0	0
			1983.11.12						
計画・行政	開発調査	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	1984.07.18	タイ東北部の地方水道施設の整備・改良のためのF/Sを行なった。	0000.00.00	5	0	0	0
			1985.12.18						
計画・行政	開発調査	地方都市水道整備計画	1985.07.29	チェンマイ市、ウボン市、ヌバング市、パタヤ市について水道整備のためのM/P策定、および優先度 0000.00.00 2 回計20名経費66.497千円 の高い短期計画についてF/Sを実施するものである。	0000.00.00	0	0	0	0
			1986.00.00						
計画・行政	開発調査	バンコク市都市排水対策計画調査	1985.00.00	バンコク市東部郊外地域約500km ² についての都市排水対策計画に対する予備調査を行ない、優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/Sを行なうものである。	0000.00.00	0	0	0	0
			1985.00.00						
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1985.01.27	ジャーナリスト等第三者の参加を得て、タイ国における経済技術協力案件5件について評価調査を行なうと共に、青年海外協力隊、派遣専門家との意見交換を行なうことにより、広くタイ国に対する我が国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。①モンクット主工科大学 ②バンセン海法科学センター ③東洋衛生センター ④ベトナムアンチヤイバダグン道路建設 ⑤中央造林研究訓練センター	0000.00.00	5	0	0	0
			1985.02.09						
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1985.08.22	学識経験者等第三者の参加を得て、インドネシア、シカマおよびタイにおける経済技術協力案件9件について評価調査を行なうことにより、派遣専門家との意見交換を行なうことにより、広く3ヵ国に対する我が国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。①東北タイ農業開発研究 ②ブライマリー ③ヘルス ④ケア訓練センター ⑤東北タイ職業訓練センター ⑥小規模灌漑計画	0000.00.00	5	0	0	0
			1985.09.11						
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1985.12.15	経済技術協力評価調査	0000.00.00	1	0	0	0
			1985.12.21						

国名: M	協力形態	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	案件概要	R/D費(千円)	調査費(千円)	C/P費	機材費	備考
分庁	調査	調査	現地調査	1985.11.18	1985.11.30	現地調査の実施調査	0000.00.00	計2名経費 4,555千円	C/P費	機材費	0千円 総理府
計画・行政	調査	調査	バンコク首都圏地形図作成作業	1985.11.27	1985.03.20	バンコク首都圏を対象に都市基本区を作成する。	0000.00.00	計11名経費 13,138千円	C/P費	機材費	0千円 総理府
計画・行政	調査	調査	チャオピア川流域水管システム強化計画	1985.03.20	1986.03.30	チャオピア川流域を対象に、現行の水管理システムの問題点と現状調査、水システム監視計画の策定およびデータ管理処理手法の策定およびデータ伝達計画の策定を行うものである。	0000.00.00	2回計6名経費 3,692千円	C/P費	機材費	0千円 内務省
計画・行政	調査	調査	サムットプラカナン県大気汚染管理計画	1985.03.00	1985.03.00	同地区の工業活動に起因する大気汚染について、管理計画を策定するため必要なデータを収集し、必要に応じて助言を行う。	0000.00.00		C/P費	機材費	0千円 科学・技術・エネルギー省 (国家開発委員会事務局 (ONEB))
計画・行政	調査	調査	東北タイ開発プロジェクト合同評価調査	1986.03.02	1986.03.12	東北タイにおける我が国の援助について、その効果、問題点等を把握するためにタイ国領と合同で評価調査を実施するにあたり、対象条件、評価方法等につき協議を行った。	0000.00.00	計4名経費 1,841千円	C/P費	機材費	0千円 総理府
計画・行政	調査	調査	経済協力総合調査(大米ミッショ)	1986.00.00	1986.00.00	第5次5ヵ年計画(1981-86年)に対する協力実施のレビューを行うとともに、第6次5ヵ年計画に対していかなる協力が可能かについてのハイレベル協議を行った。	0000.00.00		C/P費	機材費	0千円 総理府 (国家経済社会開発庁(開発省))
計画・行政	調査	調査	プロジェクト形成基礎調査(中央平準北部総合開発計画)	1987.00.00	1987.00.00	タイ国は1987年3月に我が国に対し、バンコクの近郊地域の総合開発計画作成への協力を要請してきた。これを受けて、要請内容、実施体制等を検討し、関連資料収集のための調査を行い、あわせて、現地踏査および我が国の協力可能範囲につき、タイ国領と協議した。	0000.00.00		C/P費	機材費	0千円 総理府 (国家経済社会開発庁)

分野	協力形態	案件名	協力の開始時期 協力の終了時期	案件概要	R/D実施年月	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
計画・行政	開発調査	経済技術協力合同評価調査	1987.00.00	以下にあげた案件3件について、タイ国領と合同で評価調査を行なうことにより、双方が共通の基盤に 立って同地点、改善点を取りまとめることを目的としたものである。具体的な調査手法、双方の役割分 担、調査工程の詳細につき、タイ国領と協議した。①東豊開発計画②新豊村開発計画③東北タイ職業 訓練センター	0000.00.00				0千円	総理府経済技術協力局 (DTEC)
			1987.00.00							
計画・行政	開発調査	バンコク都市基本図作成	1987.00.00	バンコク首都圏(約2000km ²)を対象とした都市基本図を作成(縮尺1/10,000、1/4,000)するもので、 1987年度は空中三角測量、および図化、編集、現地補遺調査を実施するとともに、1/4,000について は、さらに製図までを行なった。	0000.00.00				0千円	内務省(内務省総務 庁)
			1987.00.00							
計画・行政	開発調査	都市計画策定指針作成	1987.00.00	各都市に活用可能な都市計画技術、方法策の開発およびマニュアルの作成を行なうものである。	0000.00.00				0千円	内務省(都市計画局)
			1987.00.00							
計画・行政	開発調査	バンコク都市クロウンス 質改善計画	1987.00.00	バンコクにおける主要排水路の水質汚濁対策および浄化用水等による緊急水質改善計画の策定を行なう ものである。	0000.00.00				0千円	内務省(水立産産局)
			1987.00.00							
計画・行政	開発調査	地方7都市水運促進計 画	1987.00.00	地方7都市(パットヤヤハット、プラチャパット、タクアアパ等の7都市)の上水道整備計画のF/Sを行なうものである。 ものである。	0000.00.00				0千円	内務省(地方水運公 社)
			1987.00.00							
計画・行政	開発調査	中央平原北部地域総合 開発計画	1987.00.00	農業の多角化、工業開発および産業基盤整備等に関する総合開発計画のマスタープランの策定を行なう ものである。1987年度に実施したプロジェクト形成基礎調査結果に基づき、事前調査を実施し、実施 細則を締結するとともに、本計画を開始した。89年度は最終報告書(案)を作成、90年度に最終報 告書を提出した。	0000.00.00				0千円	総理府(国家経済社会 開発庁)
			1990.00.00							
計画・行政	開発調査	パタヤ地区総合開発計 画	1987.00.00	同地区の開発整備に資する総合開発計画(マスタープラン)を策定し、あわせて優先案件の選定を行な うものである。1989年度は最終報告書の提出を行なった。	0000.00.00				0千円	総理府(東部臨海開発 委員会事務局 (OESB))
			1989.00.00							

区分	計画・行政	計画名	協力形態	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	N/W増着量B	調査団派遣	専門派遣派遣	C/P研修	備付体与買	要綱編成
7ページ	計画・行政	バンコク廃棄物処理計画	協力形態	1989.00.00	1990.00.00	首都圏における廃棄物処理基本計画を策定し、優先地区のF/Sを行なう。	0000.00.00				0千円 内務省	
	計画・行政	開発調査		1991.00.00	1993.00.00	東北タイおよび東タイの9件を対象として同地域の経済発展を促進するために地域総合開発を策定するもの。1991年度は事前調査を実施、S/Wを締結し、本格調査に着手、92年度は引き続き続き現地調査を実施、最終報告書(案)を作成し、93年度には最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円 国家経済社会開発局	
	計画・行政	開発調査		1994.00.00	1995.00.00	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため、総合的な都市環境改善策に関するマスタプランを策定する。1994年度はS/Wを締結した。95年度は、着手報告書、進捗報告書および中間報告書を作成し、説明・協議を行なった。	0000.00.00				0千円 バンコク首都圏庁公共事業局	
	計画・行政	開発調査		1995.00.00	0000.00.00	西部臨海地域開発マスタプラン調査 タイ湾西部臨海地域6県(面積:28,352km ² 、人口:2,778千人)を対象に、以下4点を主眼とした地域総合開発計画(M/P)策定への協力を行なう。(1)第10次5ヵ年開発計画終了年(2011年)をターゲットイヤーとする地域総合開発計画の策定。(2)計画実施のための制度、組織整備促進。(3)第8次5ヵ年開発計画(1997年~2001年)期間中に着手すべきプロジェクトおよび制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定。(4)開発計画策定に関する技術移転。1995年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	0000.00.00				0千円 国家経済社会開発局(NESDB)	
	計画・行政	単独機材供与		1985.00.00	1985.00.00	密輸捜査用機材	0000.00.00				481千円 内務省(警察庁)	
	計画・行政	単独機材供与		1983.00.00	1983.00.00	水道管線検出機材	0000.00.00				16,243千円 内務省(首都圏水道公社)	
	計画・行政	単独機材供与		1985.00.00	1985.00.00	排水管高圧洗浄車	0000.00.00				27,666千円 内務省(パナソニック)	

区分	計画名	種別	実施年度	実施期間	実施内容	実施回数	C/P研修	研修員数	研修費	備考
計画・行政	単独機材供与	協力機材提供	1992.00.00						0000.00.00	
		機材供与	1992.00.00						79,825千円	首相府麻薬統制委員会
計画・行政	研究協力	土壌利用促進調査	1990.01.01	1990.12.04	土壌利用促進調査システム(我が国の土壌の健全な利用促進、容積率制度のような土壌利用促進、容積率制度の健全な土壌利用促進)	4回計35名			44,130千円	内務省(都市地方計画局)
		方法論	1992.12.31							
計画・行政	研究協力	環境衛生工学	1989.03.01	1988.07.18	北都タイにおける汚染水および地下水を主な目に見られて衛生的かつ安全にするために、適正な生活系、適正な生活系	1回	1989~91年計 4名		16,110千円	(フェニマイ大学工学部環境工学科)
		廃棄物処理・処分技術の開発	1992.02.29							
計画・行政	技術向上	下水道関連水質分析技術向上	1991.11.01	1994.10.30	下水道の水質分析技術の向上を目指す。	14名	1991~93年計 4名		26,300千円	内務省
計画・行政	技術向上	自動検査技術開発	1992.10.01	1992.05.15	自動検査技術の開発、公害防止に寄与するための自動検査装置の技術開発。1991年事業見込。	計15名	1993~94年計 3名		36,250千円	工業省
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00						0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	水運技術訓練センター	1983.12.06	1985.07.25	水運技術訓練センターの技術者不足のため研修センターを設けた。本プロジェクトは水運の1985.07.25	計48名	1985~91年計 32名		196,783千円	地方配電公社
		計画、設計、施工、運転、維持管理および事業の運営を行なう中堅技術者の養成による水運の技術水準を向上させることを目的とする。 (機材供与費のうち2,935千円は機材費) (F/U) 1990.12.1~91.11.30	1990.11.30							17,928千円

区分	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	R/D実施日	実施回数	C/P研修	協力状況	実施機関
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	鉄道研修センター	鉄道研修センター	1992.05.25	計46名	1992~93年計19名	555,850千円	SRT (タイ国国鉄)	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	船員教育訓練センター	船員教育訓練センター	1992.05.03	計9名	1993~95年計9名	235,188千円	運輸・通信省	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	水運技術訓練センター	水運技術訓練センター	1994.09.01	計23名	1994~95年計4名	191,446千円	首都圏水道公社・地方水道公社	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	下水道研修センター	下水道研修センター	1993.06.14	計10名	1995年計2名	62,192千円	内務省公共事業局	
公共・公益事業	開発調査	南部道路建設計画調査	南部道路建設計画調査	1961.02.00	0000.00.00	計5名経費	0千円	運輸・通信省	
公共・公益事業	開発調査	テレビジョン放送訓練	テレビジョン放送訓練	1966.08.30	0000.00.00	計7名経費	0千円	総務府	
公共・公益事業	開発調査	ソニータラ海産物設計計画	ソニータラ海産物設計計画	1965.11.09	0000.00.00	6回計41名経費	0千円	運輸・通信省	

図名：M	協力形態	案件名	起工年度開始 起工年度終了	案件概要	R/D年度末日	調査回末通	専門取次通	C/P附録	農村集約費	調査通算
分界										
公共・公益事業 開発調査		東邦アジア・ケーブル 計画調査	1966.03.24 1966.04.22	東邦アジアケーブルタイ間ケーブル建設のためのケーブル陸揚地点の選定等。	0000.00.00	2 回計10名経 費 3,892千円				0 千円 運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		東南アジア域内電気通 信網整備計画調査	1967.10.07 1967.11.11	東南アジア域内7*国相互間の通信計画基本構想樹立のための調査。	0000.00.00	計6名経費 693 千円				0 千円 運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		バンコク〜トランプリ間 架線計画調査	1967.12.03 1970.04.08	バンコク〜トランプリ間都市間を結ぶ交通網整備のため、チャオピヤ河地点に架線建設計画を立て、地 架線等の調査。	0000.00.00	6 回計34名経 費84,550千円				0 千円 運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		鉄道建設計画調査	1971.11.01 1976.11.23	バンコク〜メリド (ビルマ国境付近) の鉄道延長について、技術的、経済的、社会的に有利なルートを選定。国 鉄にかかると214千億の補強、架け替え計画にかかる調査。	0000.00.00	6 回計36名経 費120,657千円				0 千円 運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		バンコク首都圏電話網 整備拡充計画実施設計 調査	1972.04.23 1980.07.30	首都圏の電話網整備拡充計画につき、中継線関係の実地設計調査を行ない、市中心部の5電話局について、市 整備拡充計画実施設計 調査	0000.00.00	13 回計119名経 費710,694千円				0 千円 運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		首都圏環状道路計画 調査	1972.07.20 1972.12.28	首都圏環状道路計画の環状道路整備のための現状道路建設計画にかかるとなるファイジビリ 調査、報告書作成。	0000.00.00	2 回計21名経 費31,417千円				0 千円 運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		バンコクドック建設計 画調査	1972.07.25 1972.09.22	大型船を対象とする船舶管理施設の建設計画についてのファイジビリ調査を行ない、設置地点案と 調査	0000.00.00	計2名経費 5,605千円				0 千円 運輸・通信省

図名: 41	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	R/O開始日	調査回数	専門委託	C/P研修	機材貸与費	調査機関
公共・公益事業 開発調査		ベトナムへチャイバ タン間道路計画調査	1978.02.06 1979.01.30	4社タイの肥沃な農業地帯からの農産物の輸送を主目的とする、チャイバダン市〜ベトナム市間 150kmの道路計画のフェーズ1の調査。	0000.00.00	2回計22名 費108,742千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		首都圏都市交通計画 調査	1979.07.12 1979.07.04	首都圏郊外地域におけるマスラントシステムの影響、高速道路の延長を検討すると ともに、鉄道・バス等による大量公共交通設備を、2000年を目標に実施することを目指している。	0000.00.00	3回計22名 費90,378千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		首都圏トラックターミ ナル建設計画調査	1979.01.22 1980.02.15	首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える経済面の影響は、タイ全土におよぶため、首都圏にトラックター ナルを建設し、効率的な貨物輸送を計画。	0000.00.00	3回計20名 費83,060千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		長距離市外電話網建設 計画調査	1978.08.10 1978.12.24	遠隔地に長距離市外電話サービスを提供するために、国内422地域の伝送システムについてF/Sにか かるS/W協議、現地調査、報告書作成。	0000.00.00	2回計8名 費75,078千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		ノンブア・バンラムチ ボン間道路建設計画 調査	1979.06.10 1980.01.16	タイ北部メコン川沿いのノンブアからベトナム州にあるバンラ ボンに至る延長130kmの道路建設計画。	0000.00.00	2回計16名 費104,520千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		北部地方道路網整備計 画調査	1981.05.04 1981.11.27	北部地方の道路交通サービスの向上を図るため、整備優先度の高い道路について、F/Sを行なう。	0000.00.00	6回計32名 費382,480千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業 開発調査		チャオピア河東橋計画 調査	1981.05.04 1981.12.06	現ラマ5世橋について、拡張ないしは新橋建設のためF/Sを行なう。	0000.00.00	2回計26名 費124,024千円			0千円	運輸・通信省

図名：41	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	R/O等B5B	調査回数	C/P研費	機材費等費	調査機関
公共・公益事業	開発調査		東北府道路網整備計画調査	1981.11.18	1983.02.15	0000.00.00	5回計24名経費224,555千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査		東部海岸バイパスライン建設突進設計調査	1981.09.16	1982.07.30	0000.00.00	6回計44名経費213,594千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査		ラマ6世橋修復計画調査	1982.01.26	1982.10.26	0000.00.00	6回計29名経費87,560千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査		国境周辺住民生活環境整備計画	1982.11.24	1983.01.22	0000.00.00	計9名経費43,382千円		0千円	内務省
公共・公益事業	開発調査		堤高比較調査	1982.04.04	1982.04.17	0000.00.00			0千円	内務省
公共・公益事業	開発調査		東部海岸工業地帯開発計画調査	1982.01.11	1983.02.05	0000.00.00	3回計15名経費15,797千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査		バンコク高速道路建設計画調査	1982.02.24	1983.02.20	0000.00.00	5回計45名経費260,239千円		0千円	運輸・通信省

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	N/D等番号	調査年度	C/F評価	補助金手続	事業種別
公共・公益事業	開発調査	東部工業港開発計画	1982.05.12 1983.09.21	マツダブナド地区に構想されている工業港および背後臨海部開発に関する、マスタープランの策定、短 期計画にかかるフィージビリティ調査。	0000.00.00	5 回計160名経 費396,212千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査	沿岸海運整備促進計画	1982.11.21 1984.08.29	沿岸海運整備促進計画にかかるF/S実施。	0000.00.00	5 回計43名経 費219,016千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査	パンコク首都圏国際高 架化計画	1982.11.07 1984.04.26	首都圏における国際の輸送力増強、近代化を策定しつつ、約10kmの鉄道高架計画についてのF/Sを 実施。	0000.00.00	5 回計36名経 費144,855千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査	道路交通安全計画	1982.12.05 1984.12.27	国道、主要地方道における道路交通安全施設計画策定のための諸手法および技術基準の提案。	0000.00.00	6 回計71名経 費332,938千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	開発調査	スコタイ・タマナラー ト放送大学番組制作セ ンター建設計画調査	1982.01.24 1982.05.29	高等教育の拡充と知識・技術の向上を図るための放送教育の充実を目的とする番組制作センターの建設 にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2 回計12名経 費29,873千円		0千円	総務府
公共・公益事業	開発調査	船舶修理ヤード建設計 画	1978.03.17 1982.10.25	2万DWT級船舶を収容しうる船舶修理所を建設するためのF/Sを実施	0000.00.00	4 回計26名経 費146,841千円		0千円	総務府
公共・公益事業	開発調査	船舶修理ヤード建設計 画	1985.00.00 1985.00.00	2万DWT級船舶を収容し得る船舶修理ヤード建設のためのF/Sを実施する。最終報告書を作成・提 出。	0000.00.00			0千円	総務府 [佐賀庁]

種名：M 分野	輸力形態	案件名	発力開始時期 発力期間終了	案件概要	R/O実施日	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	資料提供費	要綱欄
公共・公益事業	調査調査	ラムチャパン臨海部 開発計画	1983.08.29 1985.03.25	東部臨海部ラムチャパン地域に構想されている港湾、工業団地、都市用水等を含む複合体の基盤施設に 関するM/Pの策定、短期計画にかからずF/Sを実施。	0000.00.00	計2名経費 1,051千円	5回計157名経 費255,313千円		0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	調査調査	東線、東北線連絡鉄 幹線計画	1983.09.29 1983.09.97	東線、東北線連絡鉄道を派遣したが、その後タイ政府が調査要請を取り下げた。	0000.00.00	計2名経費 1,051千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	調査調査	東北部道路調整備計 画	1984.03.20 1985.03.14	東北16県における道路調整備計画に基づき、整備優先度の高い路線についてF/Sを実施。	0000.00.00	2回計31名経 費195,652千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	調査調査	港内渡船調整備計 画	1985.01.28 1986.00.00	南部タイ地域の港湾開発に対応する渡船調整の整備計画、修繕施設の建設計画についてのF/Sを実施 した。調査は1986年3月18日に終了、86年度は報告書作成を行った。	0000.00.00	4回計32名経 費124,254千円			0千円	運輸・通信省
公共・公益事業	調査調査	首都圏道路改良交通安 全計画	1985.02.21 1986.03.30	首都圏道路改良交通安全問題に対応するため、都市内道路交通計画、交通安全対策を立案するものである。	0000.00.00	2回計40名経 費230,078千円			0千円	内務省 (バンコク首都 圏庁)
公共・公益事業	調査調査	鉄道ヤード改良計画	1985.08.20 1987.00.00	国鉄ヤードの基本改良計画を策定し、優先度の高いプロジェクトにつき短期計画を作り、F/Sを実施 する。1987年度は最終報告書の作成、提出。	0000.00.00	2回計24名経 費86,888千円			0千円	運輸・通信省 (タイ国 鉄)
公共・公益事業	調査調査	効果的港湾システム調 査	1985.11.17 1987.00.00	効果的港湾システム調査対象に、港湾政策の策定、効果的運営のための行政組織、管理運営制度等に関し提言を行な う。1987年度最終報告書作成、提出。	0000.00.00	2回計8名経費 5,925千円			0千円	運輸・通信省

図名：別	分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件概要	R.O.得意名目	調査経費	C/P新部	機材供与費	15ページ
公共・公益事業	開発調査		パソコク首都圏地形図作成事業	1983.00.00 1988.00.00	首都圏を対象に都市基本図を作成。1988年度総合報告書提出。	0000.00.00	0千円		0千円	内務省(パソコク首都圏庁)
公共・公益事業	開発調査		水道技術訓練センター設立計画	1985.01.08 1985.04.13	水道技術者を養成するため中央訓練所および地方訓練所4ヶ所の建設および資機材の整備にかかる基本設計調査を実施。	0000.00.00	2回計10名経費25,320千円		0千円	内務省
公共・公益事業	開発調査		新クルンテアプ橋およびトンプリ道路延伸計画	1985.10.29 1987.00.00	クルンテアプ橋の拡張または新設およびトンプリ市を東西に横断する道路を建設する計画。調査は1986年6月2日終了。87年度は最終報告。	0000.00.00	2回計13名経費21,255千円		0千円	内務省(公共事業局)
公共・公益事業	開発調査		東北タイ地方水道施設緊急整備計画	1985.00.00 1985.00.00	東北部の地方水道施設の整備、改良のためのF/Sを行なう。	0000.00.00			0千円	内務省(公共事業局)
公共・公益事業	開発調査		地方トラククターミナル整備計画	1986.00.00 1988.00.00	物流合理化のため、主要な地方5都市にトラククターミナルを建設する計画にかかるF/S。1988年度は最終報告書提出。	0000.00.00			0千円	運輸・通信省(陸運総局)
公共・公益事業	開発調査		中央部道路調査整備計画	1986.00.00 1988.00.00	中央部道路調査整備にかかるM/Pを策定するとともに、優先プロジェクトについてF/Sを実施する。	0000.00.00			0千円	運輸・通信省(道路局)
公共・公益事業	開発調査		チャネル11テレビ局設立計画	1986.03.31 1986.04.11	パソコク市内に全国テレビ網および全国教育テレビ網の拠点となるテレビ送信所、チャネル11テレビ局の設立にかかる調査。	0000.00.00	計4名経費2,387千円		0千円	総務府

図名： 別分	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年 協力終了年	案件概要	N/D年度	調査団派遣 専門派遣 C/P研修	機材供与費	調査機関
公共・公益事業 開発調査		チャオピア川洪水予報システム計画	1986.03.20 1988.00.00	チャオピア川流域約16万2000km ² を対象とした洪水予報システム計画にかかるとして、1988年度は概算3,828千円、1989年度は概算0千円、1990年度は概算0千円を提出した。	0000.00.00	計5名派遣 3,828千円	0千円	農業・協同組合省(王立灌溉局)
		バンコク市クローン水質改善計画	1987.00.00 1989.00.00	バンコク市における主要排水路の水質汚濁対策および浄化用水等による緊急水質改善計画の策定を行なう。1989年度には最終報告書を提出した。	0000.00.00		0千円	農業・協同組合省(王立灌溉局)
公共・公益事業 開発調査		ラムチャパン港輸送施設計画	1987.00.00 1989.00.00	コンテナ貨物等の効率的かつ経済的な輸送施設および輸送システムの計画策定。1989年度は最終報告書を提出した。	0000.00.00		0千円	運輸・通信省[東部陸海空委員会公事務局]
		都市計画策定指針作成調査	1987.00.00 1988.00.00	タイの都市計画策定実施に関し、各都市に適用可能な都市計画指針作成および方法論の開発およびマニュアルの作成を行なうもの。1987年～88年に本格調査を実施し、88年度は最終報告書を提出した。	0000.00.00		0千円	内務省(都市計画局)
公共・公益事業 開発調査		ブーケット市下水・排水改善計画	1984.00.00 1990.00.00	ブーケット市下水・排水の下水および排水排水処理に関するフェイジビリティ調査を行なうもの。1989年度は本格調査を開始し、最終報告書を提出した。90年度は本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	0000.00.00		0千円	内務省(公共事業局)
		タイ(運輸交通分野)フォロアアップ調査	1984.00.00 1988.00.00	同国で実施した運輸交通分野の調査結果を踏まえ、同国の運輸交通状況にかかるとして、1989年度は最終報告書を提出した。90年度は最終報告書を提出した。	0000.00.00		0千円	運輸・通信省(技術・経済協力局)
公共・公益事業 開発調査		道路交通運用計画	1984.00.00 1990.00.00	初歩的な道路交通運用計画のための指針の策定。1989年度は本格調査を実施し、最終報告書を提出した。90年度は最終報告書を提出した。	0000.00.00		0千円	運輸・通信省(道路局)

分類	図力形態	案件名	協力機関	条件概要	補助金	調査年度	専門調査	C/P関係	備付費	備考
公共・公益事業	調査	道路交通運用計画(7ブターケア調査)	1990.00.00	バンコク市周辺道路交通問題研究所に対する改良計画を策定するもの。1990年度は事前調査を実施し、	0000.00.00			C/P関係	0千円	運輸・通信省
			1991.00.00	S/Wを締結するとともに本格調査に着手、91年度は前年に引き続き現地調査を実施、最終報告書を作成した。						
公共・公益事業	調査	バンコク首都圏中・長距離交通計画調査	1987.00.00	バンコク首都圏を対象とする広域交通制御システム整備計画にかかるF/S。1989年度は本格調査を	0000.00.00				0千円	バンコク首都圏庁
			1988.00.00	実施し、最終報告書を作成した。						
公共・公益事業	調査	国内電話網拡充長期計画	1987.00.00	全国を対象とした10年間の電気通信網の調査計画のマスタープランの策定を行なうものである。1989	0000.00.00				0千円	タイ電話公社
			1988.00.00	年度は本格調査を実施し、最終報告書を作成した。						
公共・公益事業	調査	地方都市水道整備計画	1985.00.00	南部の7都市における水道整備に関する長期調査計画を策定し、そのうち主要4都市の整備計	0000.00.00				0千円	内務省(地方水道公社)
			1988.00.00	画のフィージビリティ調査を行なう。1989年度は最終報告書を作成した。						
公共・公益事業	調査	バタヤ地区総合開発計画	1989.00.00	バタヤ市域、隣接の南府海岸地区およびコーラン島を対象として、同地域の開発影響に資するマスター	0000.00.00				0千円	[東部沿海開発委員会事務局]
			1990.00.00	プランを策定し、あわせて優先案件の策定を行なうもの。1990年度は本格調査を実施し、最終報告書を作成した。						
公共・公益事業	調査	バンコク市交通制御システム整備計画調査	1989.00.00	バンコク首都圏を対象とする広域交通制御システム整備計画にかかるF/Sを受けて14ヶ所の交差点	0000.00.00				0千円	運輸・通信省(バンコク首都圏庁)
			1990.00.00	を対象とした交通制御システムのための実施設計を行なうもの。1989年度は本格調査を実施し、90年度には最終報告書を作成した。						
公共・公益事業	調査	バンコク廃棄物処理計画	1989.00.00	バンコク首都圏における廃棄物処理基本計画を策定し、優先地区のF/Sを行なうもの。1990年度は	0000.00.00				0千円	[バンコク首都圏庁]
			1990.00.00	89年度に締結したS/Wに基づき、本格調査に着手し、最終報告書を作成した。						

図名： 91 分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関種別 協力機関名	案件概要	R/D費 R/D費名目	調査年度	C/P費	補助費 補助費名目	備考
公共・公益事業 開発調査		区画整理事業通川調査	1990.00.00	秋手ある都市整備を行なうことを目的とし、バンコク市内のモナル地区において区画整理事業計画案を作成するとともに、タイに適用した区画整理手法の改良を行なう。1990年度はS/Wを締結、91年度は本格調査を開始、着手報告書を作成した。92年度は引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成し、93年度に提出した。	0000.00.00			0千円	内務省【地方計画局】
			1993.00.00						
公共・公益事業 開発調査		有料高速道路計画	1989.00.00	タイ国土における有料高速道路計画M/Pの策定と実施、運営にかかわる制度・組織の提言を行なう。1990年度は最終報告書を作成した。90年度は本格調査に着手、91年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	運輸・通信省（道路局）
			1991.00.00						
公共・公益事業 開発調査		タイ南部道路調査計画	1989.00.00	マレーシア国境までのマレー半島路を占めるタイ南部地方を対象とした道路調査計画のM/P策定と実施、最終報告書を作成、91年度も引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	運輸・通信省（道路局）
			1991.00.00						
公共・公益事業 開発調査		首都圏トラクタタミーナル基本整備計画	1990.00.00	バンコク首都圏の交通混雑の原因の1つは大型トラックの乗り入れにある。その解決策として、トラッククーターミナル基本整備計画を策定し、フィードバック調査を行なうもの。1990年度はS/Wを締結、91年度は本格調査を開始した。92年度は前年に引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	運輸・通信省
			1992.00.00						
公共・公益事業 開発調査		バンコク首都圏電気通信用調査計画	1990.00.00	バンコク首都圏およびその周辺地域における加入者電話の需要充足、サービス品質および新サービス提供のための電気通信用調査計画の策定および優先プロジェクトのF/Sを行なうもの。1991年度は最終報告書を作成した。92年度は前年に引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	タイ電信公社
			1992.00.00						
公共・公益事業 開発調査		チャオプラヤ川下流域下水処理計画	1991.00.00	首都圏の水源たるチャオプラヤ川の下流域を対象として、総合的な水質汚濁防止対策計画および流域主要下水処理場建設計画の策定を行なう。1991年度は最終報告書を作成した。92年度は前年に引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	内務省（公共事業局）
			1993.00.00						
公共・公益事業 開発調査		バンコク首都圏地下・地下下水管理計画	1991.00.00	バンコク首都圏およびその周辺地域における地下下水管理および地盤沈下対策計画を検討するもの。1991年度は最終報告書を作成した。92年度は前年に引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	工業省（都市計画局） 内務省（公共事業局）
			1994.00.00						

区分	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年 協力終了年	発着年度	M/D年度 M/D年度末	調査年度	C/P関係	機材費対費	19ページ
公共・公益事業	開発調査	プーケット国際空港整備 備計画	1991.00.00 1993.00.00	1991.00.00 1993.00.00	0000.00.00			0千円	タイ空港公社 (NESDB)
公共・公益事業	開発調査	新市開発と一体化した 首都圏鉄道輸送力増強 計画調査	1992.00.00 1993.00.00	1992.00.00 1993.00.00	0000.00.00			0千円	国家経済社会開発庁 (NESDB)
公共・公益事業	開発調査	バンコク西部のバンポン 設計画	1992.00.00 1994.00.00	1992.00.00 1994.00.00	0000.00.00			0千円	運輸通信省 (道路局)
公共・公益事業	開発調査	高速道路点検・維持シ ステム整備計画調査	1992.00.00 1994.00.00	1992.00.00 1994.00.00	0000.00.00			0千円	高速道路・高速度交通 庁
公共・公益事業	開発調査	バンコク近代化計画 調査	1992.00.00 1994.00.00	1992.00.00 1994.00.00	0000.00.00			0千円	タイ臨海庁
公共・公益事業	開発調査	道路防災対策調査	1992.00.00 1993.00.00	1992.00.00 1993.00.00	0000.00.00			0千円	運輸通信省 (道路局)
公共・公益事業	開発調査	ランバン-チェンマイ 間高速道路実施設計 調査	1993.00.00 0000.00.00	1993.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	運輸通信省 (道路局)

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	F/O得意日	請求出納額	借入金	C/P研修	機材供与費	課税額
公共・公益事業	調査調査	コクエ・イン・ナン・ナシ川の水質調査 計画調査	1995.00.00 0000.00.00	メコン川の支流であるコクエ川、イン川の両川の汚濁水をチヤオプラヤ川の支流であるナン川に導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水等に利用するという治水計画について、技術面および環境面からの妥当性を検証する。同事業の妥当性が確認された場合、導水路建設等のF/Sおよび環境影響調査を行なう。1995年度はS/Wを締結した。	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	農業・協同組合省 土 産産課
公共・公益事業	単独機材供与	水運水産調査用機材	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00	8,992千円				内務省 (公共事業局)
公共・公益事業	単独機材供与	視聴覚教育機材	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00	1,286千円				運輸・通信省 (総務局 / 郵政計画委員会)
公共・公益事業	単独機材供与	自動車検査機材	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00	6,323千円				運輸・通信省 (総務局)
公共・公益事業	単独機材供与	郵便機械化用機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00	23,713千円				運輸・通信省 (通信公社)
公共・公益事業	単独機材供与	鉄道線路維持用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00	36,250千円				運輸・通信省 (タイ国鉄)
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00	49,562千円				運輸・通信省 (モノ クワット五箇科六字)

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	1/10年度末日 000000.00	調査年度末 000000.00	C/P評価	補助供号	21ページ 要綱欄
公共・公益事業	単独機材供与	都市産業物収集用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00	0000.00.00		6,853 千円	内務省 [バンコク市]
公共・公益事業	単独機材供与	都市計画技術指導用機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00	0000.00.00		15,064 千円	内務省 [都市計画局]
公共・公益事業	単独機材供与	通信用機材 (小型機車 組機材)	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00	0000.00.00		9,600 千円	内務省 [バンコク首都 圏庁排水下水道局]
公共・公益事業	単独機材供与	排水ポンプ場自動洗濯 機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	0000.00.00		49,952 千円	内務省
公共・公益事業	単独機材供与	潜水探査用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	0000.00.00		31,132 千円	内務省 [地方水運公 社]
公共・公益事業	単独機材供与	造園用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	0000.00.00		10,495 千円	内務省 [ラム9世財 団]
公共・公益事業	単独機材供与	潜水探査用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	0000.00.00		31,132 千円	地方水運公社

図名： 別	協力形態	案件名	協力期間 開始年度 終了年度	案件種類	R/O年度末日	調査年度	専門年度	C/P年度	開始年度	調査年度
公共・公益事業	単独提供供与	配電設備関連機材	1990.00.00 1990.00.00	電力関係機材 電力関係機材	0000.00.00				14,633 千円	地方配電公社
公共・公益事業	単独提供供与	通信関係機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				8,770 千円	タイ電話公社
公共・公益事業	単独提供供与	送電用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				10,495 千円	ラマ9世財団
公共・公益事業	単独提供供与	通信品質測定用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				24,617 千円	運輸通信省
公共・公益事業	単独提供供与	鉛蓄電池ケーブル強力測定機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				7,045 千円	タイ高速道路鉄道公社
公共・公益事業	単独提供供与	環境工学研究・指導用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				21,043 千円	チェンマイ大学工学部
公共・公益事業	単独提供供与	通信用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				56,784 千円	運輸通信省 (郵電総局)

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	V/D等番号B	調査回数	専門調査員	C/P研費	機材供与費
公共・公益事業	単独機材供与	地図情報整備用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				8,125 千円 内務省【都市地方計画局】
公共・公益事業	単独機材供与	計量標準化用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				19,964 千円 工業計量試験センター
公共・公益事業	単独機材供与	地質調査用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				71,760 千円 農林省同種各省（王室灌漑局）
公共・公益事業	単独機材供与	ISDN電話機基本用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				24,298 千円 タイ電話公社 試験局 発センター
公共・公益事業	研究協力	軟弱基礎地盤対策に関する研究	1998.01.07 1999.01.06	バンコクを含むタイ中央部には自然含水比の高い軟弱地盤が広く分布しており、道路の不安定、運路の閉塞、橋脚の沈下、舗装の損傷等の悪影響をおよぼしている。この地域では、今後通常のパイパス事業の他に、タイ初の都市間等高速道路、新空港のプロジェクトが予定されており、軟弱基礎地盤対策の向上が急務となっている。本件は、タイ国の軟弱地盤に効果的な工法を開発し、マニュアルを作成することを目的とする。	1995.11.28	計1名			0 千円 運輸省 運輸省道路局
公共・公益事業	ソフト/ソフト	港湾情報コンピュータセンター	1990.11.01 1993.10.31		1990.07.16	1回	計18名	1990-93年計 6名	29,400 千円 港湾公社
公共・公益事業	ソフト/ソフト	軟弱地盤情報データベース	1991.06.01 1994.07.31		1991.06.11	1回	計21名	1990-93年計 5名	31,160 千円 タイ国鉄

区分	協力形態	案件名	協同関係機関	協同関係機関	事業年度	事業内容	事業内容	C/P研修	協同関係機関	協同関係機関
----	------	-----	--------	--------	------	------	------	-------	--------	--------

1995.11.01 タイ国第3次国家開発計画の中でN.H.A. (タイ内務省住宅公社) は、低所得者に19万3千戸の住宅建設、改善を行なうことを目標として掲げており、そのために必要な低廉で大量供給可能な工法の開発が必要となっている。このような背景を以て、時間、経費および労働の節約が可能なプレハブ工法の開発および木製型枠に代わる工業化可能な新型枠の開発等の協力を進めよう。

0000.00.00	なし	なし	なし	なし	0000.00.00	なし	なし	なし	なし	なし
------------	----	----	----	----	------------	----	----	----	----	----

1964.07.03 タイシムラの需要に伴う生米の自国内供給と東北部産米所得の増大を目指して農家協力の要請をしてきた。74年には農家パイロット村の設立計画を立て75年に実施した。
(農材供与費のうち2,979千円は協行費)

1971.08.13	大豆の開発協力	大豆開発協力	大豆開発協力	大豆開発協力	1971.08.13	大豆の開発協力	大豆の開発協力	大豆の開発協力	大豆の開発協力	大豆の開発協力
1976.03.04	大豆の開発協力	大豆開発協力	大豆開発協力	大豆開発協力	1976.03.04	大豆の開発協力	大豆の開発協力	大豆の開発協力	大豆の開発協力	大豆の開発協力

1971.08.13 大豆の開発協力
1976.03.04 大豆の開発協力

1972.07.18 えび養殖事業を産業振興で開発し、えびの対外輸出を増大させることを目的として協力の要請がなされた。これを受けてゴム研究所の技術員がタイに派遣され、共同指導班はラヨーン港洋産試験場を訪問しスミサコンパイロットファームで必要とする、種苗生産技術の強化を図った。
(農材供与費のうち143千円は協行費)

1972.07.18	えび養殖事業	えび養殖事業	えび養殖事業	えび養殖事業	1972.07.18	えび養殖事業	えび養殖事業	えび養殖事業	えび養殖事業	えび養殖事業
1977.12.17	天然ゴム製品品質改善	天然ゴム品質改善	天然ゴム品質改善	天然ゴム品質改善	1977.12.17	天然ゴム製品品質改善	天然ゴム製品品質改善	天然ゴム製品品質改善	天然ゴム製品品質改善	天然ゴム製品品質改善

1972.07.18 えび養殖事業を産業振興で開発し、えびの対外輸出を増大させることを目的として協力の要請がなされた。これを受けてゴム研究所の技術員がタイに派遣され、共同指導班はラヨーン港洋産試験場を訪問しスミサコンパイロットファームで必要とする、種苗生産技術の強化を図った。
(農材供与費のうち143千円は協行費)

1973.03.03	トウモロコシ生産の行詰りにより、増産のための試験・研究面の協力、農協育成機構化センター、病害防除等につき協力を要請があり、これを受けて農業振興センターを中心に品質改善、生産技術の改良、農家の近代化等を目的に協力が開始された。 (農材供与費のうち3,884千円は協行費)	トウモロコシ生産開発	トウモロコシ生産開発	トウモロコシ生産開発	1973.03.03	トウモロコシ生産の開発	トウモロコシ生産の開発	トウモロコシ生産の開発	トウモロコシ生産の開発	トウモロコシ生産の開発
1984.04.12	農家の近代化等を目的に協力が開始された。 (農材供与費のうち3,884千円は協行費)	トウモロコシ生産開発	トウモロコシ生産開発	トウモロコシ生産開発	1984.04.12	農家の近代化等の開発	農家の近代化等の開発	農家の近代化等の開発	農家の近代化等の開発	農家の近代化等の開発

1973.03.03 トウモロコシ生産の行詰りにより、増産のための試験・研究面の協力、農協育成機構化センター、病害防除等につき協力を要請があり、これを受けて農業振興センターを中心に品質改善、生産技術の改良、農家の近代化等を目的に協力が開始された。
(農材供与費のうち3,884千円は協行費)

種別	協力形態	協賛名	協賛内容	R/D開始年月	調査回数	C/P研修	機材供与費
農林水産	プロジェクト方式技術協力	家畜衛生協力	家畜衛生センターおよび口蹄疫ワクチンセンターの設立を計画し、協力要請がなされ、1979年口蹄疫ワクチンセンターの建設が開始された。また、家畜協力プロジェクトとして、口蹄疫センターにおいては各タイプのワクチンの製造等、家畜衛生センターにおいては施設重要疾病の調査、診断、防疫等の業務を実施するものである。 (機材供与費のうち24,977千円は機材)	1976.09.22	1977.03.02	1977~85年計 計72名研修 計12名研修 591,789千円	748,459千円
			1986.03.25				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	産乳農業開発	水稲の単位面積当たり収量の増大と水稲二期作面積の拡大による収量の増進を図るため、圃場整備事業の推進を図る。圃場整備事業の推進を図る。圃場整備事業の推進を図る。 (機材供与費のうち13,967千円は機材)	1976.05.10	1977.06.08	1977~84年計 経費1,062,474千円 13回経費 87,987千円	906,577千円
			1986.03.31				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	国立健康科学研究所	第4次農業開発5ヵ年計画(1977~81年)において、農業生産性の増大を図るため、健康防除技術を開発することを目的として、1977年健康科学研究所を設置し、この施設の整備、研究協力に付して技術協力の要請があった。これに対し、主要雑草の生態・生理、雑草の制御管理方法、除草剤等の適正利用、研究者の能力開発等にかかる協力を行った。 (機材供与費のうち14,421千円は機材)	1979.02.26	1980.04.18	1980~86年計 計31名研修 計31名研修 258,158千円	359,817千円
			1987.03.31				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	沿岸漁業	沿岸水産資源増進計画の推進につき、技術協力の要請がなされた。これに応じて国立沿岸水産研究所において、沿岸水産資源増進計画に協賛者として参加し、沿岸漁業に関する改良技術の開発を行った。 (機材供与費のうち9,163千円は機材)	1979.06.20	1980.10.00	1980~86年計 計34名研修 計34名研修 303,563千円	357,259千円
			1987.03.31				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	産林研究訓練	不適当な土地利用のため産林が急激に破壊され、早急に産林を造成する必要がある。1980年産林技術の協力要請がなされ、事前調査の結果、81年R/Dの要請が行われた。協力内容は、産林研究センターにおいて産林に関する技術開発、研究者および技術者の研修を行なうものである。 (機材供与費のうち11,714千円は機材)	1981.07.29	1981.07.29	1981~88年計 計53名研修 計53名研修 471,161千円	573,713千円
			1986.07.28				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	産林研究訓練計画(II)	タイの大規模な産林増進に専与するため、現地に適応した産林技術の研究、開発および訓練を行なう。	1986.06.19	1986.06.19	1988~91年計 計44名 計44名	290,577千円
			1991.07.28				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	木材生産技術訓練	森林資源の有効利用を図るため、山岳林の合理的な収穫技術の開発、改良、教育訓練の必要性による技術協力の要請がなされ、これを受けて、伐採、集積運材、トラクター集積材、林道開設、機械維持と各分野での技術移転を行なうため1983年にR/Dに署名し、協力を開始した。 (機材供与費のうち6,856千円は機材)	1983.09.26	1983.07.13	1982~88年計 計29名研修 計29名研修 212,780千円	437,264千円
			1988.09.30				

国名: 41	協力形態	案件名	協力開始日	終了日	実施期間	G/P研修	協同員数	協同員国
農林水産	プロジェクト方式技術協力	東北地方農業開発研究 (1)	1983.06.07	1983.12.20	7回計21名経費 計41名経費 190,909千円	1984~87年計 15名	197,080千円	農業・協同組合省
		東北地方農業開発研究 (2)	1988.00.00		34,170千円			
農林水産	プロジェクト方式技術協力	東北地方農業開発研究 (1)	1988.12.20	1988.12.20		計49名	185,451千円	農業・協同組合省
		東北地方農業開発研究 (2)	1993.12.19	1993.12.20				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業協同組合振興計画	1984.07.06	1984.07.06	3回計15名経費 計22,670千円	1984~91年計 60名	249,728千円	農業・協同組合省
		農業協同組合振興計画	1989.07.05					
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業協同組合振興計画	1985.04.01	1985.03.08	5回計15名経費 計10,946千円	1985~89年計 20名	386,410千円	農業・協同組合省 (王)
		農業協同組合振興計画	1990.03.31					
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業協同組合振興計画 (II)	1990.02.26	1990.02.26		計67名	322,388千円	農業・協同組合省 (王)
		農業協同組合振興計画 (II)	1995.03.31					
農林水産	プロジェクト方式技術協力	国立家畜衛生・生産研究所計画 (I)	1985.12.09	1985.12.09	1回計4名経費 計2,492千円	1986~92年計 33名	423,101千円	農業・協同組合省 (王)
		国立家畜衛生・生産研究所計画 (II)	1991.10.7					
農林水産	プロジェクト方式技術協力	国立家畜衛生・生産研究所計画 (II)	1993.12.09	1993.12.03		計20名	175,746千円	農業・協同組合省 (王)
		国立家畜衛生・生産研究所計画 (II)	1994.12.18					

東北地方の農業開発活動の協力要請がなされた。これを受けて日本タイ三国共同プロジェクトを発足し、高度生産能力による灌漑等の整備を行ない、その後、農業開発研究所センター、コンテナン操作研究センター等において、自然環境条件、作物生産改善等についての研究協力を行った。
(協賛費のうち 8,846千円は協賛費)

農業協同組合の中核となる農協組織が不十分なことから、農協の組織・知識の導入の要請がなされた。これを受けて、モデル農協の選定を行ない、営業指導、農協経営等の指導助言を行った。
(協賛費のうち 3,754千円は協賛費)
(F/U) 1989.7.6 ~ 91.7.5

水産の生産の増大を図るため、修正漁業技術の開発、技術情報の収集、中産技術者の研修を行なうこととなった。1985年同センターの発足を待ち、R/Dに基づき協力が行なわれることとなった。
(協賛費のうち 3,879千円は協賛費)

安定的な農業生産の確保、多角的な農業経営等の推進の助けとなつて、農業用水の不足を解消するたため、水資源開発および灌漑排水施設の管理技術の確立を目的とする。
(F/U) 1995.04.01 ~ 97.03.31

家畜衛生・生産研究を一体的に実施する中央機関として、国立家畜衛生・生産研究所を無償資金協力をより確立しており、この結果を踏まえ、技術条件としての要請があり、家畜衛生、生産分野の研究協力を進め、畜産振興に寄与するための活動を実施している。
(R/D) 署名日 (協) 1991.10.7

重要疾病にかかると診断技術を標準化し、当国において効果的に使用できるようにする。
(F/U) 1993.12.03

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	資料種類	実施年度	実施日	調査件数	専門派遣者	C/P研修	研修料等費	調査機関
農林水産	プロジェクト方式技術協力	トウモロコシ品質向上計画	1986.12.15 1992.09.14	協力開始年度 協力終了年度	1986.12.15	1986.12.15	計45名	計45名	1987～92年計 19名	197,603千円	農林水産省・協同組合
		プロジェクト方式技術協力									
農林水産	プロジェクト方式技術協力	水産資源開発研究計画	1988.07.01 1993.06.30	1988.07.01	1988.07.01	計39名	計39名	1988～92年計 23名		237,698千円	農林水産省・協同組合
		プロジェクト方式技術協力									
農林水産	プロジェクト方式技術協力	カセサート大学研究協力計画	1978.07.05 1985.04.09	カセサート大学との共同研究および普及啓蒙活動を行なっている。本件プロジェクトでは、代 替エセルキー開採研究と、野果生産の増大のための研究開発能力を向上させる協力を果たした。 (研修料等費のうち13,584千円は旅行費)	1980.04.10	6回計26名 費29,839千円	計45名経費 25,517千円	1980～84年計 18名		307,113千円	大学
		カセサート大学研究協力計画(II)	1987.04.16 1992.04.15	カセサート大学に対し、研究の強化・充実のため第2段階協力を果たした。内容は作物改良のための生 物工学と管理、農業環境と品質保証技術、農業機械化技術の開発である。1991年11月に派遣された研 究員等との協力を進め、2年間のフォローアップ協力を進めた。 R/D署名日 (F/O)1989. 2.21 (F/O) 1992. 4.16～94. 4.15	1987.04.16	計80名		1986～94年計 45名		297,297千円	大学
農林水産	プロジェクト方式技術協力	東北タイ森林普及計画	1992.04.01 1997.03.31	東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため、社会林業の発展を図り、地域住民によ る造林活動の推進を図る。	1991.12.11	計29名	計29名	1992～95年計 15名		227,393千円	農林水産省・協同組合 [主 室林野局]
		プロジェクト方式技術協力									
農林水産	プロジェクト方式技術協力	チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画	1993.08.10 1998.07.31	チェンマイ大学における植物バイオテクノロジー研究を通じ、タイ北部における農業生産性の向上と農 業活性化に貢献することを目標とする。	1993.07.08	計25名	計25名	1993～95年計 11名		154,338千円	大学 [チェンマイ大 学]
		プロジェクト方式技術協力									
農林水産	プロジェクト方式技術協力	東部タイ農地保全計画	1993.06.10 1998.06.09	東部タイ農地における広範な土壌侵蝕を防止し、持続的な農業生産システム の確立に貢献する。	1993.07.26	計122名	計122名	1993～95年計 13名		132,749千円	農林水産省 [主 地開発局]
		プロジェクト方式技術協力									

図名： 41	協力形態	案件名	協力期間 開始年度 終了年度	案件概要	R/D実施費 千円	調査実施費 千円	C/P研修 名	研修費 千円	調査機関
農林水産 分野	プロジェクト方式技術協力	中部酪農開発計画	1993.08.01 1998.07.31	中部地域の観光酪農技術の改善を図り、ひいては生乳、乳製品の需要増加に対応した国内生乳生産の増進を図る。	1993.03.11	計22名	1993～95年計 17名	230,072	農業・協同組合 産地機関 [協同組合 促進局]
農林水産	プロジェクト方式技術協力	水産物品質管理研究計画	1994.04.01 1999.03.31	水産物や水産加工品に残留している有害物質が、輸送上・輸出上の観点から問題となっているため、残	1994.12.07	計9名	1994～95年計 6名	153,499	農業・協同組合 産地機関 [協同組合 促進局]
農林水産	開発調査	東南アジア・アルタ属	1982.10.20 1983.02.09	タイ、他各国の主要アルタ地域について、灌溉排水を中心とした農業調査を行い開発の方向を検討し	0000.00.00	1回計3名経費 613千円		0	農業・協同組合
農林水産	開発調査	水産資源開発計画調査	1983.02.08 1983.04.14	インド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査。	0000.00.00	2回計14名経費 3,926千円		0	農業・協同組合
農林水産	開発調査	農業開発計画調査	1983.02.28 1983.04.07	農業の現状および問題点を把握し、これに基づき農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討。	0000.00.00	2回計10名経費 2,618千円		0	農業・協同組合
農林水産	開発調査	チャオピオ河下流域西 央地区灌溉農業開発計画調査	1976.10.18 1977.04.17	チャオピオ河下流域西央地区の農業総合開発計画を策定し、林業林道沿道での実施可能性を検討する目的で	0000.00.00	2回計25名経費 86,198千円		0	農業・協同組合
農林水産	開発調査	メクロン川流域マス ター・プラン調査	1977.07.18 1980.02.09	水産作付面積、収量の伸び幅に付いては、既存幹線水路の効率的利用、農業開発促進のための	0000.00.00	4回計68名経費 346,684千円		0	農業・協同組合

区分	分野	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件概要	R/O特種費日	調査団派遣 費用	C/P研修	研修休与費	要綱欄
農林水産	開発調査		メタロン川流域カンパ	1978.12.05	カンパセン地区の灌漑農業開発計画についての協力要請につき、1978年水利用状況、営業等を中心、3回計23名経費94,708千円	0000.00.00	3回計23名経費94,708千円		0千円	農業・協同組合省
			ンセン灌漑農業開発計画	1979.09.29	に乾期調査を実施し、79年F/S調査報告書を作成した。					
農林水産	開発調査		メロン灌漑農業開発計画	1979.02.22	タイ北版メロン川沿岸を対象とした灌漑農業開発計画に対し、1979年F/S調査を実施し、レポートを作成した。	0000.00.00	3回計25名経費115,492千円		0千円	農業・協同組合省
			西調査	1980.03.04						
農林水産	開発調査		ベトナムプリア灌漑農業開発計画調査	1979.11.14	ベトナムプリア市周辺地区を対象に、末期調査準備を主体とする灌漑農業開発計画に対する調査を行ない、末期調査準備を完成した。	0000.00.00	7回計41名経費205,292千円		0千円	農業・協同組合省
			1982.01.26	1982年最終報告書を作成した。						
農林水産	開発調査		農業協同組合組織育成計画調査	1979.11.19	農業の生産性向上と所得向上・安定を図るための農協組織の経営・管理と財政面における協力要請があり、1979年から80年にかけて調査団を派遣。81年度組織育成基本計画に基づき個別農協振興計画を策定。	0000.00.00	10回計47名経費127,935千円		0千円	農業・協同組合省
			1982.01.15							
農林水産	開発調査		ソングラ村沿岸灌漑センター基本設計調査	1979.09.24	沿岸灌漑開発の振興を図るためのソングラ村沿岸灌漑センターを設立し、必要な施設設計、研修員受入れ等の要請をしてきた。これに対し、現地調査を行ない予算規模の概定と基本設計作成に必要な資料を収集した。	0000.00.00	1回計6名経費12,201千円		0千円	農業・協同組合省
			1979.10.14							
農林水産	開発調査		マイクワン灌漑農業開発計画調査	1980.12.03	マイクワン灌漑農業開発事業は、ダムの貯水灌漑と灌漑受益面積等の間に不整合が生じてきたため同	0000.00.00	4回計47名経費193,441千円		0千円	農業・協同組合省
			1981.12.17	事業の策定を要請してきた。これに基づき1987年F/S調査団を派遣し、調査を実施。82年最終報告書を作成した。						
農林水産	開発調査		小規模ダム建設計画基本設計調査	1980.09.11	カオイトン国民キャンプと周辺住民に生活用水、灌漑用水を供給するため小規模ダム建設に必要な基本設計調査を実施。	0000.00.00	1回計8名経費39,231千円		0千円	農業・協同組合省
			1983.10.27							

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	高付経費	補助金	C/P	補助金号	協同組合
農林水産	開発調査	協力を要する	東北タイ農業協力調査	1981.05.27	1982.04.28	0000.00.00	3回計20名経費10,499千円		0千円	農業・協同組合省
			東北タイ農業協力調査	1981.05.27	1982.04.28	0000.00.00	3回計20名経費10,499千円		0千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	協力を要する	中央森林研究所調査センター建設計画調査	1981.07.19	1981.12.26	0000.00.00	3回計12名経費30,151千円		0千円	農業・協同組合省
			中央森林研究所調査センター建設計画調査	1981.07.19	1981.12.26	0000.00.00	3回計12名経費30,151千円		0千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	協力を要する	バサック河川流域農業開発調査	1981.08.31	1982.01.00	0000.00.00	12回計70名経費285,180千円		0千円	農業・協同組合省
			バサック河川流域農業開発調査	1981.08.31	1982.01.00	0000.00.00	12回計70名経費285,180千円		0千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	協力を要する	農業技術センター設立計画	1982.11.30	1983.04.29	0000.00.00	3回計18名経費29,838千円		0千円	農業・協同組合省
			農業技術センター設立計画	1982.11.30	1983.04.29	0000.00.00	3回計18名経費29,838千円		0千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	協力を要する	メクロン地区水灌漑計画	1982.06.20	1982.11.23	0000.00.00	2回計9名経費8,193千円		0千円	農業・協同組合省
			メクロン地区水灌漑計画	1982.06.20	1982.11.23	0000.00.00	2回計9名経費8,193千円		0千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	協力を要する	日米共同研究プロジェクト	1982.07.14	1982.07.20	0000.00.00	1回計5名経費1,886千円		0千円	農業・協同組合省
			日米共同研究プロジェクト	1982.07.14	1982.07.20	0000.00.00	1回計5名経費1,886千円		0千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	協力を要する	メチャン灌漑農業開発計画	1982.10.20	1983.11.22	0000.00.00	4回計41名経費186,106千円		0千円	農業・協同組合省
			メチャン灌漑農業開発計画	1982.10.20	1983.11.22	0000.00.00	4回計41名経費186,106千円		0千円	農業・協同組合省

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D年度	調査回数	専門家派遣	C/P研修	資料提供費	実施機関
農林水産	開発調査	東北タイ南橋中規模灌漑パッケージプロジェクト	1982.11.16 1984.03.22	東北タイ南橋中規模灌漑プロジェクトの中間評価プロジェクトの策定と中規模灌漑プロジェクトの選定および調査計画手法の指針を作成。	0000.00.00	5 回計44名経費122,939千円			0 千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	内水面漁業センター	1982.01.06 1982.04.30	南部タイにおいて淡水漁業振興の中心となる研究・普及・漁業生産および調製を行なう内水面漁業センター設計調査	0000.00.00	4 回計21名経費43,470千円			0 千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	東北タイ農業開発研究計画	1982.07.14 1983.03.12	日米共同プロジェクトとして、東北タイの農業技術開発を目的とする試験・研究センターを設置し、1983年最終報告書を作成した。	0000.00.00	4 回計19名経費20,772千円			0 千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	動物貯蔵施設拡充計画	1983.12.14 1985.03.23	農産物流通システムの整備・強化の一環としての動物貯蔵施設整備拡充計画につき、調査を実施した。	0000.00.00	5 回計33名経費122,939千円			0 千円	農業・協同組合省 共済機構
農林水産	開発調査	東北タイ農業開発研究センター建設計画	1983.06.09 1983.11.15	東北部の農業開発研究の施設にかけかわる基本設計調査を実施。	0000.00.00	3 回計15名経費24,087千円			0 千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	ラオス南洋農産センター建設計画	1983.12.11 1984.03.31	増量稲作技術、小規模灌漑技術の研究および強民に対する資源保護、漁業技術の調製・普及を行なう施設調査を実施。	0000.00.00	2 回計10名経費31,600千円			0 千円	農業・協同組合省
農林水産	開発調査	サカエタラン川流域灌漑計画	1984.06.25 1986.01.15	サカエタラン川流域においてダムによる用水開発を中心とした灌漑農業開発の促進を遂行し、1985年灌漑計画のF/Sを実施。	0000.00.00	5 回計49名経費258,044千円			0 千円	農業・協同組合省 気候農務局

区分	協力形態	案件名	協力機関種別 協力機関名	案件概要	R/O等日	調査回数	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
農林水産	開発調査	中央家畜衛生研究所 設計画	1984.07.15 家畜情報網の整備確立、必要情報の改善、開発に伴う研究・技術者の育成、調練センターの建設にか 1984.10.09 る基本設計調査を実施。		0000.00.00	2回計11名経 費32,665千円			0千円	農業・協同組合省 室産課局
農林水産	開発調査	パンナトラ川流域灌漑配 水計画	1985.03.10 パンナトラ川流域における灌漑のための水資源開発を行なうもので、 1986.03.20 S/W調練に基づき気象、水資源調査等を行ない、既存灌漑排水計画の見直し、灌漑排水開発可能地 区選定のための現地調査を実施。1986年最終報告書を作成した。		0000.00.00	3回計34名経 費232,918千円			0千円	農業・協同組合省(王) 室産課局
農林水産	開発調査	固有林管理計画	1985.03.17 固有林管理に役立てるための森林管理計画の策定に伴う基本調査を実施。1987年最終報告書を作成し 1987.00.00 た。		0000.00.00	3回計33名経 費75,510千円			0千円	農業・協同組合省(王) 室産課局
農林水産	開発調査	チャオピア川流域水管 理システム強化計画	1986.03.20 チャオピア川流域を対象に、水管理システムの現況調査、データ管理処理手法等の策定を行なうもの 1986.03.30 で、1985年に事前調査を実施し、本計画実施の可能性を調査した。		0000.00.00	1回計6名経 費3,692千円			0千円	農業・協同組合省(王) 室産課局
農林水産	開発調査	チャオピア川流域水管 理システムおよび監視 計画	1986.00.00 チャオピア川流域を対象として、水管理体制を見直し、農業用水の水管理システムおよび監視計画を策 1989.00.00 定するM/P調査を実施するもので、1986年事前調査の現地調査を行ない、89年度は最終報告書 作成した。		0000.00.00				0千円	農業・協同組合省(王) 室産課局
農林水産	開発調査	東部タイ農地保全総合 計画	1986.00.00 東部タイの土壌侵食の甚しい農地を対象に、農地保全総合計画を策定し、さらに、河川小規模灌漑 1988.00.00 民共同利用施設等を含む総合計画を策定するもので、1986年にS/Wを締結、87年度は資料の取 集、現地調査を実施。88年最終報告書を作成、提出した。		0000.00.00				0千円	農業・協同組合省(王) 地産局
農林水産	開発調査	チャンタプリア川流域 農水利用開発計画	1986.00.00 チャンタプリア川流域の果樹栽培帯および水稲栽培帯を中心とした農業水利利用開発計画を策定するもの 1989.00.00 で、1986年は事前調査を実施、S/Wを締結した。87年度は本計画調査を実施し、本計画類型を立案、89 年最終報告書を作成した。		0000.00.00				0千円	農業・協同組合省(王) 室産課局

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

農林水産 開発調査 0千円 農林水産省(王)

種名：科 分科	協力形態	案件名	協力の開始年 終了の年度	案件期間	R/O実施年日	調査団派遣 費	専門員派遣 C/P別	補助員派遣 費	調査機関
農林水産 調査調査		南部タイ泥炭土地改良 農業開発計画	1991.00.00 1993.00.00	南部タイのナラチワラ 県沿岸部においてパイ ロット事業地区約5000ha の農業開発計画の策定 にかからF/Sを実施、防 災/慢性保樹植土壌の改 良・保全にかからガイ ドラインを策定する。1991 年度は事前調査を実施、 S/Wを締結、92年度は 現地調査を終了、93年度 は最終報告書を出した。	0000.00.00	0	千円	農業・協同組合省 (農研機構)	
農林水産 調査調査		バンパコン川防灌本門 建設計画	1991.00.00 1993.00.00	我が国が実施したバン パコン川流域農業水利 利用計画調査に引き継ぎ、 同調査で計画されたバン パコン橋の建設、92年度 は事前調査を実施、S/W を締結、93年度は現地 調査を終了、94年度は 最終報告書を出した。	0000.00.00	0	千円	農業・協同組合省 (主 管農研機構)	
農林水産 調査調査		清原農地復旧保全計画 調査	1992.00.00 1993.00.00	同国南部のストラ・タ マラート県において、1963 年の大洪水の被災地域(約 5,170ha)を対象とした農 地の復旧・保全計画にか からM/Wを策定、優先地 区を選定の上F/Sを実施 するもの。92年度は事前 調査を、93年度は被災地 域の一般農地調査のため の調査を行った。94年度 は引き継ぎ本格調査を 実施し、進捗状況報告書 (II)まで作成した。95年度 は、最終報告書を出した。	0000.00.00	0	千円	農業・協同組合省 (土地 開発局)	
農林水産 調査調査		モン・スアイ・ルアン 川流域農業水利開発計画	1994.00.00 1995.00.00	モン・スアイ川、ルアン 川流域の洪水防除を中心 としたマスタープランを 策定する。1994年度はS /Wを締結した。95年度 は、本格調査を開始し、 現状把握の上、関係基本 構想の立案および優先地 区を特定とした詳細なM /P調査を行い、その結果 を中間報告書に取りまと めた。	0000.00.00	0	千円	国土交通省 (R I D)	
農林水産 調査調査		アンダマン海沿岸地域 水産基礎整備計画	1995.00.00 0000.00.00	アンダマン海沿岸地域 において、東インド洋お よびアンダマン海の水産 資源の調査・開発となる 水産総合施設の設置 調査を実施する。1995年 度は、事前調査を実施し、 S/Wを締結するとともに、 本格調査を開始し、中間 報告書を取りまとめた。	0000.00.00	0	千円	農業・協同組合省 (水 産局)	
農林水産 単独機材供与		動物ワクチン機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00	14,381	千円	農業・協同組合省 (畜 産局)	
農林水産 単独機材供与		淡水魚管理用機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00	9,120	千円	農業・協同組合省 (水 産局淡水漁業部)	

区分	協力形態	案件名	協力年度	協力開始年	協力終了年	案件種別	科目番号	科目名称	C/P種別	専門領域	調査年度	調査日	科目番号	金額
農林水産	単独提供	植物病理研究費	1977.00.00	1977.00.00	1977.00.00	植物病理研究費	0000.00.00					0000.00.00	20.472	千円
農林水産 単独提供														
農林水産	単独提供	植物病理研究費	1978.00.00	1978.00.00	1978.00.00	植物病理研究費	0000.00.00					0000.00.00	487	千円
農林水産 単独提供														
農林水産	単独提供	高地農業開発費 (コントラック、園芸機材)	1978.00.00	1978.00.00	1978.00.00	高地農業開発費 (コントラック、園芸機材)	0000.00.00					0000.00.00	20.593	千円
農林水産 単独提供														
農林水産	単独提供	高地農業開発費	1980.00.00	1980.00.00	1980.00.00	高地農業開発費	0000.00.00					0000.00.00	30.392	千円
農林水産 単独提供														
農林水産	単独提供	高地農業開発費	1979.00.00	1979.00.00	1979.00.00	高地農業開発費	0000.00.00					0000.00.00	24.615	千円
農林水産 単独提供														
農林水産	単独提供	高地農業開発費	1981.00.00	1981.00.00	1981.00.00	高地農業開発費	0000.00.00					0000.00.00	40.340	千円
農林水産 単独提供														
農林水産	単独提供	高地農業開発費	1983.00.00	1983.00.00	1983.00.00	高地農業開発費	0000.00.00					0000.00.00	15.827	千円
農林水産 単独提供														

国名：村	協力形態	農林名称	協力開始年度	農林種類	R/O年度末日	調査回次数	専門技術者	C/P割合	機材供与量	調査期間
農林水産	単独機材供与	協力の開始年度 協力開始終了	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00				18.111 千円	農林・協同組合省 (農務局)
		植物防疫機材								
農林水産	単独機材供与	植物防疫機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				16,916 千円	農林・協同組合省 (農務局)
農林水産	単独機材供与	農薬	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				6,730 千円	農林・協同組合省 (農薬・防除課)
農林水産	単独機材供与	口蹄疫防疫用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				33,971 千円	農林・協同組合省
農林水産	単独機材供与	各種冷蔵施設	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				23,111 千円	農林・協同組合省
農林水産	単独機材供与	農産加工研究用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				17,749 千円	農林・協同組合省 (科学研究所)
農林水産	単独機材供与	ミバエ対策機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00				22,363 千円	農林・協同組合省 (農務局)

区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	農林水産 1986.00.00 1986.00.00	R/D費名目	農林水産 0000.00.00	専門費派遣	C/P研費	備付料等費	農林水産
農林水産	単独機材供与	農業普及用機材	1986.00.00 1986.00.00		0000.00.00				1,480 千円	農業・協同組合省 (農 業普及局)
農林水産	単独機材供与	農業普及用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				2,160 千円	農業・協同組合省 (農 業普及局)
農林水産	単独機材供与	灌溉用ターボ噴霧器 材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				23,487 千円	農業・協同組合省
農林水産	単独機材供与	農業機械実習用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				23,960 千円	大学省
農林水産	単独機材供与	農業資源利用開発研究 機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				9,631 千円	ソウタラ大学
農林水産	研究協力	小規模農村総合開発 軟研究 (I)	1980.08.01 1983.03.31		0000.00.00		計20名		0 千円	農業・協同組合省
農林水産	研究協力	小規模農村総合開発 軟研究 (II)	1984.04.01 1988.03.31		0000.00.00		計10名		0 千円	農業・協同組合省

農林水産 分類	協力形態	協力量	協力期間 開始年度 終了年度	農林水産 協力年度	協力量 開始年度 終了年度	農林水産 協力年度	協力量 開始年度 終了年度	農林水産 協力年度	協力量 開始年度 終了年度	農林水産 協力年度	協力量 開始年度 終了年度
農林水産	シブゴヤ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円 農業・協同組合
農林水産	開発協力	とうもろこし開発協力 事業	1974.02.03 1976.10.02		0000.00.00 10,436千円						0千円
とうもろこし開発に必要とされる選抜育成技術、流通販路等の問題点とその対策を調査し、すでに実施している農協同協力の拡大と資金協力の具体的計画を策定するため、主としてA C F T、(Agricultural Co-operatives Federation of Thailand)、B A A C (Bank of Agriculture and Agricultural Co-operatives) 等との協議と農協同協力のための全農プロジェクトの現地事情の調査が実施された。											
農林水産	開発協力	未利用開墾開発協力	1979.04.01 1979.04.30		0000.00.00 3,306千円						0千円
農林水産	開発協力	特用作物栽培開発協力	1979.05.30 1979.06.13		0000.00.00 4,409千円						0千円
特用作物栽培の開発の可能性調査、開発候補地の調査、開発ならびに開発基本構想の策定を行なった。											
農林水産	開発協力	コーヒー栽培開発計画 調査	1981.02.14 1981.02.25		0000.00.00 6,611千円						0千円
コーヒー栽培技術の低いタイ国において、アラビカ種コーヒー栽培試験事業に関する開発計画を策定す 0000.00.00 1回計7名経費 6,611千円											
農林水産	開発協力	東南アジア特用作物開発 調査	1983.11.08 1985.12.03		0000.00.00 1,173千円						0千円 農業・協同組合
タイ、シンガポール、マレーシア3カ国において、企業ベースで特用作物分野での協力の可能性を明らかにするもので、特用作物の需要動向、流通等、生産面での技術的問題点につき調査を実施、タイでは、タケノコ、キノコ類の生産を中心に調査を進めることとなった。											
農林水産	開発協力	農業開発協力 (基礎2 水調査)	1987.11.26 1987.12.10		0000.00.00 9,718千円						0千円 農業・協同組合
農業開発協力の基礎2 調査。カカオ、アスパラガスの優良品種の選抜、栽培技術体系の確立のための調査を実施。調査結果、投資環境を調査し、開発計画を作成した。											

区分	発注年度	発注内容	発注日	発注金額	発注回数	発注単価	備考
農林水産省	1987.11.08	ボカサ試験造成開発協力 (基礎2次調査)	1987.11.20	0000.00.00	1	0	ボカサ (樹皮が和紙の原料となる) の人工製法の可能性を探るとともに、ボカサ 0000.00.00 1 回計5名経費 6,478千円
	1988.03.29	ボカサ試験造成開発協力 (基礎2次調査)	1988.03.29	0000.00.00	1	0	ボカサ (樹皮が和紙の原料となる) の人工製法の可能性を探るとともに、ボカサ 0000.00.00 1 回計5名経費 6,478千円
農林水産省	1988.03.17	香料用樹種開発試験協力	1988.03.29	0000.00.00	1	0	香料用樹種開発試験協力
	1988.03.29	香料用樹種開発試験協力	1988.03.29	0000.00.00	1	0	香料用樹種開発試験協力
農林水産省	1988.12.14	野果種子生産開発協力 (基礎2次調査)	1988.12.28	0000.00.00	1	0	野果種子生産開発協力 (基礎2次調査)
	1988.12.28	野果種子生産開発協力 (基礎2次調査)	1988.12.28	0000.00.00	1	0	野果種子生産開発協力 (基礎2次調査)
農林水産省	1989.03.22	トラン木利用開発試験	1989.03.14	0000.00.00	1	0	トラン木利用開発試験
	1989.03.14	トラン木利用開発試験	1989.03.14	0000.00.00	1	0	トラン木利用開発試験
農林水産省	1990.05.17	嵐北部高尾山植物栽培開発調査	1990.05.24	0000.00.00	1	0	嵐北部高尾山植物栽培開発調査
	1990.05.24	嵐北部高尾山植物栽培開発調査	1990.05.24	0000.00.00	1	0	嵐北部高尾山植物栽培開発調査
農林水産省	1990.10.09	アジア木洋州地域林業開発協力	1990.10.30	0000.00.00	1	0	アジア木洋州地域林業開発協力
	1990.10.30	アジア木洋州地域林業開発協力	1990.10.30	0000.00.00	1	0	アジア木洋州地域林業開発協力
農林水産省	1993.11.09	野果種子生産試験	1993.11.23	0000.00.00	1	0	野果種子生産試験
	1993.11.23	野果種子生産試験	1993.11.23	0000.00.00	1	0	野果種子生産試験

図名： 41	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	終了年月	案件概要	R/D費(千円)	調査費(千円)	専門相談費	C/P研費	機材供与費	40ページ
農林水産	開発協力	環境造林事業	1994.04.07 プラントおおよび設備運搬を生産する工場周辺に防風、防塵、工場周辺および社会貢献を目的とした環境美化事業	1994.04.26	1994.04.26	環境造林の事業計画を決定する。	0000.00.00	1	回計5名		0	千円
農林水産	開発協力	サタビップ・アグロ フォレストリー試験事業 (基礎2次調査)	1994.07.18 サタビップ地方において製紙原料の安定確保と農産物の安全向上に寄与し、アグロフォレストリー	1994.08.01	1994.08.01	技術の開発を目的とした試験事業の計画に対し、融資の妥当性を検討する。	0000.00.00	1	回計5名		0	千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	家具産業振興開発センター	1974.03.11 家具産業の振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行なうことにより、家具産業の	1979.03.30	1979.03.30	育成強化を目指す。	1976.11.25	4	回計18名 計35名 費16,939千円	1976~80年計 計35名 費284,481千円	118,575	千円 工業省
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	金属加工機械工業開発振興	1986.10.01 中小企業育成のための①金属加工技術の訓練 ②中小企業工場への訪問および指導 ③生産技術の開発、交	1991.09.30	1991.09.30	換を目的とする金属加工、機械工業開発研究所の設立を計画する。	1986.07.29	1	回計6名 計48名 費2,923千円	1986~91年計 計48名 費5,666千円	165,985	千円 工業省
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	工業標準化試験研修センター	1989.12.01 工業省工業標準化局の行なっている工業標準化および認証業務と、それに伴う検査業務に対して技術協力	1994.11.30	1994.11.30	を実施することにより、工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。	0000.00.00		計44名	1990~94年計 計23名	106,057	千円 工業省
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	北越セラミック開発センター	1992.10.14 東北タイのランパン地区にセラミックセンターを建設、同センターにおいて全国に知られる陶磁器技術	1997.10.13	1997.10.13	者の育成を図るべく、同国で生産される原料と最新技術を利用した良質で均等な陶磁器製品を製造する	1992.10.14		計26名	1993~95年計 計26名	294,471	千円 工業省 (工業振興局)
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	生産性向上	1994.02.18 当国のカウンタートパーが生産性向上活動を行なうことができるよう、日本人専門家が技術研修を行な	1994.02.17	1994.02.18	うものである。			計19名	1993~95年計 計19名	44,143	千円 工業省 (工業振興局 タイ経営開発生産性セ ンター)

区分	協力形態	業種名	協力開始年月 協力開始終了	業種コード	R/D実施年月	調査回派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	工業所有権情報セン ター	1995.07.01 2000.06.30		1995.04.27		計14名		71,638千円	内務省 (知的財産局)
鉱工業	開発調査	鉱物資源開発計画調査	1962.11.24 1983.02.21		0000.00.00	1回計9名経費 8,290千円			0千円	工業省
鉱工業	開発調査	木材利用工業開発計画 調査	1963.12.15 1964.02.29		0000.00.00	1回計5名経費 2,893千円			0千円	工業省
鉱工業	開発調査	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認	1966.07.19 1966.08.12		0000.00.00	1回計4名経費 1,196千円			0千円	工業省
鉱工業	開発調査	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認	1972.05.31 1972.06.20		0000.00.00	1回計2名経費 238千円			0千円	工業省
鉱工業	開発調査	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認	1973.05.27 1973.06.19		0000.00.00	1回計2名経費 600千円			0千円	工業省
鉱工業	開発調査	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認	1976.02.22 1976.03.15		0000.00.00	1回計2名経費 488千円			0千円	工業省

国名: 41	区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件期間	調査年度	0/100%	調査年度	専門派遣	C/F研修	機材供与費	調査年度
鉱工業	開発調査		プロジェクト選定確認 調査	1966.07.19 1966.08.12			0000.00.00	1 回計 3 名経費 972,000千円			0 千円	工業省
鉱工業	開発調査		プロジェクト選定確認 調査	1976.07.26 1976.08.04			0000.00.00	1 回計 3 名経費 1,382 千円			0 千円	工業省
鉱工業	開発調査		東海アジア 6 ヶ国訪問 案内保証計画調査	1968.06.19 1968.08.14			0000.00.00	2 回計 16 名			0 千円	工業省
鉱工業	開発調査		工業団地開発計画基礎 調査	1969.11.05 1969.12.04			0000.00.00	1 回計 9 名経費 9,203 千円			0 千円	工業省
鉱工業	開発調査		シーバース建設計画調 査	1972.09.25 1974.09.05			0000.00.00	3 回計 18 名経費 26,045 千円			0 千円	工業省
鉱工業	開発調査		プロジェクト選定確認 調査	1976.07.26 1976.08.04			0000.00.00	計 3 名経費 1,382 千円			0 千円	総理府
鉱工業	開発調査		家具産業振興計画調査	1975.03.11 1975.03.30			0000.00.00	1 回計 8 名経費 9,500 千円			0 千円	工業省

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D等費 R/D等費日	調査回数	C/P時修	維持費等費	業務種別
鉱工業	開発調査	東北鉱工業開発計画調査	1977.10.23 1977.11.05	タイ国の全体的な経済開発計画における当該計画の位置付けを行ない、東北部の工業潜在力、今後の技術開発の方向を定める事前調査。	0000.00.00	1回計4名経費 4,674千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	Mae Moh 肥料工場修復計画調査	1978.02.19 1979.02.27	C.F.C.メーカー工場の開放点検に先立ち、事前調査を実施。	0000.00.00	3回計17名経費 60,691千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	一貫製鉄所建設計画調査	1978.10.22 1979.12.23	タイ産産出の天然ガスを利用した直線還元法による一貫製鉄所建設のフィージビリティ調査を実施した。これに対しその方針を確認するため事前調査を行ない、フィージビリティ調査を実施した。	0000.00.00	3回計21名経費 141,857千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	ASEAN工業プロシエクトタイ国岩盤ソータク工場設立計画 許認可調査	1979.03.20 1982.03.21	ソータク工場建設の2つの新しい候補地における、技術的・経済的比較評価を目的とするS/Wに基づく実施調査。	0000.00.00	7回計34名経費 134,343千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	サムサム工業団地開発計画調査	1980.02.04 1980.07.06	サムサム工業団地区に工場過密の状況を改善するため工業団地を建設するためのF/S調査。	0000.00.00	2回計14名経費 55,482千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	石油化学プラント設立計画調査	1980.07.20 1981.03.10	天然ガスの生産過程で抽出されるエタノールを利用したエチレンとその誘導品のVCMを生産する計画のF/S調査。	0000.00.00	3回計23名経費 52,466千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	金鋼加工業振興計画調査	1981.07.20 1984.11.13	金鋼加工業全体の振興を図るため具体的な「実行プログラム」を策定する計画。	0000.00.00	7回計28名経費 91,787千円		0千円	工業省

国名： 44	分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件概要	R/D費 500千円	調査費 500千円	専門派遣 C/P研修	機材供与費	調査期間
工業	調査調査		ASEAN諸国工業プロジェクト選定確認調査	1982.06.27 1982.09.02	当国の要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、背景と経済開発計画における位置、500千円 工業省	0000.00.00	1回計4名経費 505千円			
工業	調査調査		MAE-SOT油区産オイルシェール利用セメント工場建設計画	1982.07.19 1983.08.06	代替エネルギー開発のため、オイルシェールを利用してセメント工場を建設するためのF/Sを行なう。費用68,043千円	0000.00.00	3回計19名経費 68,043千円			
工業	調査調査		工業プロジェクトフォローアップ調査	1982.00.00 1982.00.00	工業関係関係調査において、JICA発元以降の案件であり、調査が終了したものについて調査し	0000.00.00				
工業	調査調査		アセアン諸国工業プロジェクト選定確認調査	1983.06.26 1983.07.27	プロジェクト・リノベーション調査のため調査団を派遣した。	0000.00.00	1回計4名経費 387千円			
工業	調査調査		アセアン諸国工業プロジェクト選定確認調査 (アサント・リノベーション)	1983.10.30 1983.11.12	各種既存プラントについて、稼働状況を診断し、この活性化のための計画を策定する。	0000.00.00	1回計4名経費 828千円			
工業	調査調査		原油製造プラント建設計画	1983.11.16 1984.09.22	原油から基油を製造するプラント建設のF/S要請に対し、事前調査、S/W編成、本格調査、国内精製作業。	0000.00.00	3回計16名経費 69,373千円			
工業	調査調査		ASEAN諸国工業プロジェクト選定確認調査	1984.08.23 1984.09.02	技術協力年次協議ミッションに参加する形で、要請案件の背景ブライキオリイ等を調査。案件の選定確認作業。	0000.00.00	1回計1名経費 280千円			

区分	協力形態	案件名	協力開始年度	案件概要	補助年度	調査回/日	専門知識	C/P割合	機材費/費
重工業	開発調査	エンジンアリアリング産業 開発研究所	1985.01.14 1985.08.07	産業資源を利用した工業の振興を図るためのエンジンアリアリング産業開発研究所の建設および資機材の整備にかかる基本設計調査。	0000.00.00	3回計15名経 費36,542千円			0千円 工業省
		金属加工機械工業開発 研究所建設計画	1985.01.14 1985.08.07	産業機械、電気製品、建設機械の国産化を図るため、エンジンアリアリング産業開発の中核となる研究所の建設を図るための調査。	0000.00.00	3回計15名経 費1,004,000千 円			0千円 工業省
重工業	開発調査	アセアン諸国産工業プ ロジェクト選定確認調査	1985.05.07 1985.05.16	要請プロジェクトと要請の可能性がある案件について、背景、経済開発計画における位置づけを調査。	0000.00.00	1回計1名経 費351千円			0千円 工業省
		重工業プロジェクト選 定確認調査	1986.03.16 1986.03.22	要請のプロジェクトと、今後要請の可能性がある案件について、背景と経済開発計画に置ける位置づけを調査。	0000.00.00	1回計8名経 費4,918千円			0千円 工業省
重工業	開発調査	工業規格、検査、計量 制度整備計画	1986.00.00 1987.00.00	工業製品の規格、基準の振興策、試験、検査能力の強化策を作成。	0000.00.00				0千円 工業省
重工業	開発調査	工業用水有効利用計画	1986.00.00 1988.00.00	地盤沈下の主要因となっている、工業用地下水汲み上げ量を削減するための技術指針を策定。	0000.00.00				0千円 工業省
重工業	開発調査	工業分野開発振興技術 協力調査（プロジェクト 形式）	1986.00.00 1986.00.00	工業分野開発振興のための、優先産業を決定し、技術、製品、経営、マーケティングの各分野において、優先産業育成プログラムを策定する協力を図る。	0000.00.00				0千円 工業省

46ページ		調査年度		C/P評価		最終評価	
区分	種別	調査年度	調査年度	調査年度	調査年度	調査年度	調査年度
鉱工業	調査調査	1986.00.00	1986.00.00	0	0	0	0
アセアン自由貿易工業プロジェクトと今後要請の可能性がみえる案件について、背景と経済開発計画における位置づけを調査							
鉱工業	調査調査	1987.00.00	1990.00.00	0	0	0	0
将来輸出が有望とされる産業および業務に、産業界並びに輸出促進を促すべく、現行調査と関連した点の抽出を行ない、総合プログラムを決定する。1989年度は第2年度調査、最終報告書を作成した。引き続き現地調査と国内解析を行った。90年度は最終報告書を作成した。							
鉱工業	調査調査	1993.00.00	1995.00.00	0	0	0	0
部品供給産業の品質向上等により部品製造化を図り、輸入依存体質の転換を目指すサブコンポーネンディング(航空産業)							
鉱工業	調査調査	1987.00.00	1988.00.00	0	0	0	0
ラムチャヤパン工業基地の早期実現に向けて企業誘致に必要な政策、投資促進策等を決定することを目的とする。							
鉱工業	調査調査	1987.00.00	1989.00.00	0	0	0	0
サムットプラカカン県大気汚染管理計画							
バンコク市の南の郊外に位置するサムットプラカカン工業地区における主として工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画を決定するために必要な調査を行なうことを目的とする。1989年度はドラフトファイナルレポートを作成した。							
鉱工業	調査調査	1987.00.00	1990.00.00	0	0	0	0
サムットプラカカン県大気汚染管理計画							
バンコク市の南の郊外に位置するサムットプラカカン工業地区における主として工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画を決定するために必要な調査を行なうことを目的とする。1990年度は最終報告書を送付し、案件を終了した。							
鉱工業	調査調査	1988.00.00	1989.00.00	0	0	0	0
ヤンキャン地域資源調査							
ヤンキャン地域において、ニオブ、錳、タンガステン等の賦存状況を把握することを目的とする。							

図名： 別	分類	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日	協力終了日	事業種類	調査日	調査日	費用	備考
鉱工業	開発調査		クラブリ地域資源開発調査	1990.00.00	1991.00.00	クラブリ地域資源開発調査	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
				1991.00.00	1992.00.00	クラブリ地域資源開発調査	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
鉱工業	開発調査		中小工場産業防止管理計画	1990.00.00	1993.00.00	中小工場産業防止管理計画	0	0	0千円	工業省 (工業局)
				1993.00.00	1994.00.00	中小工場産業防止管理計画	0	0	0千円	工業省 (工業局)
鉱工業	開発調査		石炭探査・評価	1994.00.00	1994.00.00	石炭探査・評価	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
				1994.00.00	1994.00.00	石炭探査・評価	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
鉱工業	開発調査		チェンゴン・ドイチョン・ラブリ地域資源開発調査	1994.00.00	1995.00.00	チェンゴン・ドイチョン・ラブリ地域資源開発調査	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
				1995.00.00	1995.00.00	チェンゴン・ドイチョン・ラブリ地域資源開発調査	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
鉱工業	開発調査		バンサパン工業団地開発計画	1995.00.00	0000.00.00	バンサパン工業団地開発計画	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
				0000.00.00	0000.00.00	バンサパン工業団地開発計画	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
鉱工業	開発調査		タイ石炭探査・評価	1995.00.00	0000.00.00	タイ石炭探査・評価	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
				0000.00.00	0000.00.00	タイ石炭探査・評価	0	0	0千円	工業省 (鉱物資源局)
鉱工業	単独提供		産業訓練用教材	1971.00.00	1971.00.00	産業訓練用教材	9,092	0	9,092千円	工業省 (科学局 産業研究)
				1971.00.00	1971.00.00	産業訓練用教材	0	0	0千円	工業省 (科学局 産業研究)

図名： 別	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/C等番号	調査団派遣	C/P財種	機材供与費	調査機関
鉱工業	単価機材供与		銅造機材	1982.03.00	1982.03.00		0000.00.00			6,401千円	工業省(集団コース)
鉱工業	単価機材供与		プラスチック加工機材	1982.03.00	1982.03.00		0000.00.00			65千円	工業省(集団コース)
鉱工業	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	開発協力		タンクスチン鉱山開発 関連施設整備計画調査	1980.01.22 1980.03.16		タンクスチン鉱山の開発を円滑に運める上で必要であり、かつJICAから融資を受ける可能性のある道路、用水および鉱山都市施設の整備計画につき、技術的、経済的検討と調査を行なうことを目的とする。	0000.00.00			0千円	工業省
鉱工業	開発協力		タイ水浮選有効利用試 験的事業開発計画調査	1987.02.25 1987.03.07		タイ水浮選する水浮選が鉱山原料とはほぼ同質であることに注目し、製紙およびバルブ化等の試験	0000.00.00	1回計7名経費 47,137千円		0千円	工業省
鉱工業	開発協力		石油精製装置製造関連 施設整備事業	1994.03.31 1994.04.09		石油精製装置製造関連施設整備事業について、タイ合弁企業より申請のあった関連施設整備事業について、事業の可能性を調査し、事業の可能性を調査し、本計画、内容、内訳、公共性等を調査し、事業の可能性を調査した。	0000.00.00	1回計5名		0千円	工業省

区分	協力形態	協力名称	協力開始 協力終了	資料概要	R/D実施日	調査日	専門派遣 C/P別	機材供与費	49ページ
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	地方発電自動化技術者養成協力事業	1992.06.30 1997.06.29	同国の工業化促進に伴い、近在地方における電力の供給信頼向上が課題となっている。配電設備形態 1992.06.30 に適した自動化システムおよび保守メンテナンスを可能ならしめる配電自動化技術者の養成を目的に必要な知識および技術の移転を行なう。	計27名	1992～95年計 19名	446,670千円	地方発電公社	
エネルギー	開発調査	ナムサイヤイ電源開発計画調査	1965.02.11 1968.11.03	ナムサイヤイ電源開発 1965.02.11 バンコクの東方約150kmの地点にあるナムサイヤイ流域を調査して電源開発計画の調査方針の検討とF/S調査。 1968.11.03 /S調査。	3回計15名経 費21,054千円		0千円	科学・技術・エネルギー省	
エネルギー	開発調査	ナムゴン上流域開発計画調査	1966.06.15 1967.03.08	ナムゴン上流域開発計画 1966.06.15 電力需要の増大に備えるため Nam Phram, Nam Chera の2水力発電計画に関する予備調査。 1967.03.08	2回計9名経 費17,789千円		0千円	科学・技術・エネルギー省	
エネルギー	開発調査	クワンタダンおよびナムバイ水力開発計画調査	1971.02.03 1971.03.19	クワンタダンおよびナムバイ水力開発計画 1971.02.03 バンコク北方のクワンタダン・サイトおよびナムバイサイトに於けるダム建設計画に関し、前者につき0000.00.00 1回計5名経費 18,073千円 1971.03.19 では、プレ・フェイジービリテイ調査、後者については調査の実施。			0千円	科学・技術・エネルギー省	
エネルギー	開発調査	クワイヤイおよびラグー川水力発電開発計画調査	1973.02.06 1973.03.29	クワイヤイおよびラグー川水力発電開発計画 1973.02.06 1972年度は、クワイヤイ上流地域とラグー川流域における水力発電開発計画策定のためのF/S調査を 0000.00.00 1回計7名経費 27,337千円 1973.03.29 行なった。73年度は、クワイヤイ上流計画についてはレコネッサン報告書、ラグー川計画については、 プレ・フェイジービリテイ報告書を作成した。			0千円	科学・技術・エネルギー省	
エネルギー	開発調査	バンコク首都圏都市ガス供給計画調査	1974.09.20 1975.11.01	バンコク首都圏都市ガス供給計画 1974.09.20 バンコク首都圏の都市燃料の安定供給とLPG、木炭燃料の都市ガスの転換のための計画に関するF/S調査を実施した。 1975.11.01 /S調査を実施した。	2回計14名経 費60,638千円		0千円	科学・技術・エネルギー省	
エネルギー	開発調査	クワイヤイ河調整池建設調査	1975.11.12 1976.09.18	クワイヤイ河調整池建設調査 1975.11.12 クワイヤイ河に建設する調整池と揚水発電用貯水池等を兼ねる調整池プロジェクトF/Sの調査を実施 1976.09.18 した。 2回計7名経費 59,637千円			0千円	科学・技術・エネルギー省	

種別	分野	動力形態	案件名	発注年度	発注月	資料種別	R/D電機名目	調査回数	専門担当	C/P別	備考
エネルギー	開発調査	水力	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	1979.03.06	タイ発電公社は電源開発と、水力、石炭火力の開発を推進している。このためメクロン河水系クワイヤイ河一貫開発計画の1つとして、最大出力360MWの電源開発計画のF/S調査を行った。	水力	0000.00.00	3回計16名経費 120,974千円			0千円 科学・技術・エネルギー省
			ナムバイー-ナムヤム川水力発電調査	1981.06.19	引続き、80年度は、水質、土質、地質、電力、灌漑、経済評価等の調査を実施した。	水力	0000.00.00	3回計16名経費 102,948千円			0千円 科学・技術・エネルギー省
エネルギー	開発調査	水力	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	1982.12.08	1982～2001年にバンコク市と、その周辺のMEA配電系統の開発、それに伴う電算機プログラムの開発、技術者の養成計画の検討等を目的としたマスタープランの策定を実施する。	電力	0000.00.00	5回計16名経費 97,598千円			0千円 科学・技術・エネルギー省
			バンセン海洋科学センター建設計画基本設計調査	1981.02.13	タイナカリンタンタナント大学の海洋科学センターをバンセン市の同大学内に建設するため基本設計の調査	電力	0000.00.00	2回計10名経費 19,542千円			0千円 科学・技術・エネルギー省
エネルギー	開発調査	水力	サンガンベン地熱開発計画調査	1981.09.21	タイ北部サンガンベン地域における地熱開発計画調査を行うものである。	電力	0000.00.00	11回計66名経費 673,526千円			0千円 科学・技術・エネルギー省 (タイ電力公社 (EGAT))
			ナムヤム川水力発電計画調査	1984.03.15	ナムヤム川水力発電調査	電力	0000.00.00	5回計27名経費 142,780千円			0千円 科学・技術・エネルギー省
エネルギー	開発調査	水力	ナムヤム川上流域水力発電開発計画	1984.12.05	タイ北部ナムヤム川の上流域水力発電開発計画M/Pを作成することを目的としている。1984年度はS/Wを編成し、85年度は現地調査を行い、各地点の開発優先度の比較を行った。87年度は本計画を完成した。89年度は最終報告書を作成した。	電力	0000.00.00	3回計19名経費 109,662千円			0千円 科学・技術・エネルギー省 (タイ電力公社 (EGAT))

区分	種別	種別名	案件概要	W/D実施日	調査件数	C/P研費	発行体号	要綱欄
エネルギー	開発調査	省エネエネルギープロジェクト開発計画調査	1982.03.18 タイ国製油工業分野の6業種55工場(綿織、食品、紙、金属、プラスチック、化学および繊維、ガラス)におけるエネルギー削減目標および省エネエネルギーの現状を把握するために工場診断を実施し、省エネエネルギー推進のための諸策を提言する計画である。	0000.00.00	7回計43名経費68,673千円		0千円	科学・技術・エネルギー省
		省エネエネルギー計画(アブクターア)	1993.00.00 1994年に実施した「省エネエネルギープロジェクト開発計画調査」のブクターアの一環としてタイ政府省エネエネルギー局への助言と人材養成の方策を提言するもので、93年度は第3次現場調査まで実施した。94年度は引き続き第4次現場調査を実施し、最終報告書を出した。	0000.00.00			0千円	科学・技術・環境省
エネルギー	開発調査	南バンコック火力発電所リアップベーション協力計画	1984.03.21 本件は、アセアン諸国プロジェクト協定締結調査(プラント・リノベーション)団が南バンコック火力発電所リアップベーション協力計画に協力するための事前調査を実施した。1984年に現場調査を行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00	3回計16名経費68,673千円		0千円	科学・技術・エネルギー省
		配電指令センター開発計画	1986.03.21 地方部の配電網の拡充整備に対応し、配電指令センターの設置計画を策定するものである。1985年度は、S/Wの署名を行なった。	0000.00.00	1回計5名経費5,880千円		0千円	科学・技術・エネルギー省(地方配電公社(PEA))
エネルギー	開発調査	水力発電プロジェクト調査	1986.00.00 インドネシア、タイの両国に対し今後とも引き続き電力分野に対する技術協力を実施すべく、促進案件	0000.00.00			0千円	科学・技術・エネルギー省(地方配電公社・タイ電力公社)
		統合開発計画調査	1990.00.00 ならびに環境に対して最適な開発計画を策定する。	0000.00.00			0千円	タイ電力公社
エネルギー	開発調査	リタナイトブリケット	1989.00.00 資源利用あるいは小企業燃料源としてのリタナイトブリケットの市場性を調査するとともに、リタナイトブリケット製造プラントの技術的、財務的、経済的、社会的分析を行なう。1990年度は本場調査として、市場調査を実施し、91年度は最終報告書を出した。	0000.00.00			0千円	国家エネルギー庁

区名： 分	電力形態	案件名	電力形態開始 電力形態終了	資料種類	R/D等番号	調査団体名	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	52ページ
エネルギー	開発調査	ラムタココン揚水発電開発調査計画調査	1995.00.00 1991.00.00	資料報告	0000.00.00	ラムタココンの約100km北にある既存の多目的ラムタコダムを下池として使用する揚水発電計画である。1990年度は詳細調査、最速開発規模選定のための検討を行なった。91年度はF/Sを実施し、最終報告書を出した。			0千円	タイ電力公社
		開発調査	1990.00.00 1992.00.00	シンブン流動体燃焼石炭火力発電開発計画のF/Sである。1990年度は資料収集、石灰石の市場調査等を実施した。91年度は電力調査および開発規模の最適化、石灰および石灰石の分析等を実施、翌92年度にパイロトスケール燃焼試験を実施、F/S段階設計を行なった。	0000.00.00				0千円	タイ電力公社
エネルギー	開発調査	首都圏送電設備増強計画	1991.00.00 1993.00.00	資料報告	0000.00.00	バンコクとその周辺地域での長期的な電力需要に適合する送電設備の増強計画を策定する。1991年度は事前調査を実施し、S/Wに著し、92年度は現地調査、電力調査を実施、最速電力系統計画を策定した。93年度は経済・財務分析を行ない、最終報告書を出した。			0千円	タイ電力公社
		開発調査	1994.00.00 1993.00.00	首都圏配電システム改訂拡張計画	0000.00.00	首都圏配電システムの長期計画を策定すると共に首都圏配電公社(MEA)の技術の向上を図る。1994年度は新1次送電調査を実施し、インセンションレポートを取りまとめた。95年度は、最終報告書を作成し、提出した。			0千円	タイ首都圏配電公社 [MEA]
エネルギー	単独機材供与	石油化学工字用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00				9,476千円	大学省
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	ミブツガト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	品名	品力形態	系付名	品力形態 品力開費	品力開費 品力開費	品力開費 品力開費	品力開費 品力開費	品力開費 品力開費	品力開費 品力開費	品力開費 品力開費	品力開費 品力開費
エネルギー	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力 貿易研修センター	貿易研修センター	貿易研修センター	1982.09.20 貿易実務に精通した人材の養成、輸出品の規格および品質管理基準の設定、広報・普及等の活動を行	1983.09.05 3回計19名経	1984~88年計	計33名経費	1984~88年計	39,144 千円	商務省 (輸出振興局)	
				1988.09.04 なう「貿易研修センター」の設立計画の要請に対し1983年センターを建設し、技術協力を開始した。	費18,333千円	19名	費198,361千円				
				その後87年より88年9月までフォローアップ協力を実施。 (開材供与費のうち12,091千円は銀行開材)							
商業・観光	開発調査		貿易研修センター建設	1982.01.06 貿易実務に関する人材育成、輸出品の規格・品質管理技術の向上および輸出促進を目的とする貿易研修	0000.00.00	2回計12名経	費20,373千円		0 千円	商務省	
				1982.02.21 センター建設にかかる基本設計調査の実施。							
商業・観光	開発調査		南部地域開発計画	1986.00.00 南部タイ地域における観光開発方針および優先地区の観光開発計画の策定を行なうものであり、1986	0000.00.00				0 千円	総務省 (観光公社)	
				1988.00.00 年事計画調査を実施。87年は現地本格調査を開始し、88年、最終報告書を提出した。							
商業・観光	開発調査		ホアヒン・チャナム親	1991.00.00 ホアヒン・チャナム地域において、観光開発計画にかかるとM/P策定および優先プロジェクトのP/S	0000.00.00				0 千円	タイ観光庁	
				1992.00.00 を実施。1991年度はS/Wを締結し、本格調査に着手、中間報告書まで作成、92年度は引き続き本格							
				調査を実施、最終報告書を提出した。							
商業・観光	単独開材供与	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円		
商業・観光	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円		

図名：別	協力形態		協力者名	協力期間	協力内容	R/D費等名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
分野	協力形態	協力者名	協力期間	協力内容	協力期間	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	
商業・観光	ビブア助	なし	なし	なし	なし	0000.00.00				0千円
商業・観光	同発協力	なし	なし	なし	なし	0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	電気通信訓練センター ノモンクワット王工科大	1959.08.05 1969.09.23	電気通信施設設置、操作および保守の分野でタイ人研修員の養成を目的とするセンターを設立した。 同センターは1970年度にはモンクワット王工科大学となり、78年度まで協力が継続された。 (機材供与費のうち 4,400千円は銀行債材)	1960.08.24	3 回計 8 名経費 1,866千円	計 61 名経費 90,515千円	1960~70年計 48名		206,481千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	ソクララ道路建設技術 訓練センター	1964.05.25 1967.12.28	タイ国では支線道路の開発の遅れが経済開発に大きな障害となっており、本センターの設置が決定 された。ここでは、道路の設計建設、維持ならびに道路建設に利用される機械の操作等を実際に行ないな ら、人材の養成を行なうことを目的とする。	1964.11.06	3 回計 11 名経費 2,295千円	計 15 名経費 86,116千円			294,955千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	スラタニ道路建設技術 訓練センター	1970.05.25 1977.02.15	本センターの設立および南部タイ開発の一環としてスラタニ〜シマモン間約70kmの道路を建設し経済 交流の活動をはかる。また、これを通じて道路設計、施工維持ならびに建設機械の運転、修理および 整備に関する技術者の訓練、養成を行なうことを目的とする。	1971.05.19	8 回計 29 名経費 7,818千円	計 35 名経費 284,481千円	1968~77年計 30名		730,494千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	東北タイ職業訓練セン ター	1976.05.05 1984.07.11	東北タイ地域における工業・農業の技能者の養成、技術水準の向上を目的としてコンケン市に職業訓練 センター建設計画の要請があり、1976年10月事業計画書を実施した。77年、R/Dに署名した。 (機材供与費のうち 2,145千円は銀行債材)	1977.12.12	5 回計 19 名経費 14,736千円	計 13 名経費 370,147千円	1977~81年計 20名		200,505千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	モンクワット王工科大学	1978.08.03 1983.08.31	モンクワット王工科大学は電気通信訓練センターとして発足し、1976年、アータ船渠工学、半導体工 学、電子工学の拡充の要請があった。78年12月から、4年間の協力を開始し、83年までフォローアッ プを行なった。 (機材供与費のうち 6,395千円は銀行債材)	1978.12.12	5 回計 22 名経費 13,514千円	計 30 名経費 19,154千円	1978~83年計 24名		403,192千円

人的資源 プロジェクト方式技術協力 カセサート大学農産部 1978.07.05 カセサート大学農産部 1978.07.05 計38名経費 280,484千円 大学省
 及・農業機械化 1986.03.30 計は農業普及技術の確立、普及教材の作成と実用化、農業機械化推進、研修などである。1984年度、
 巡回指導により、機械化部門の強化が図られた。
 (機材供与費のうち 6,488千円は協賛機材)

人的資源 プロジェクト方式技術協力 労災リハビリテーションセンター 1983.03.13 労災リハビリテーションセンター 1984.02.23 4回計21名経費 233,565千円 内務省
 1991.03.31 計はリハビリテーションサービスの提供を目的とする。
 (機材供与費のうち 9,138千円は協賛機材)
 (F70)1991.4.1~92.3.31

人的資源 プロジェクト方式技術協力 大気腐食(有機酸)研究 1987.11.30 アセアン諸国のナショナルプロジェクトの一部で本件では大気腐食(有機酸)に関する調査研究を行
 ない、研究方法の移転を実施するなど大気腐食、防食の基礎研究を推進する目的である。5年間の協力
 後、1992年7月に評価委員会が派遣され、同調査の結果、実施中の試験結果のとりまとめ等のため2
 年間のフォローアップ協力をを行うことで合意した。
 (F70)1992.11.30~94.11.29

人的資源 プロジェクト方式技術協力 モンクワト五工科大ラカバン(KMITL) 1988.04.01 科学技術系の総合大学であるKMITLに対し、教育・研究活動の向上を目指し、電気通信、放送、
 振北計画 1993.03.31 データ通信、機械工学の分野への協力を実施した。

人的資源 プロジェクト方式技術協力 ウボン職業訓練センタ 1988.10.01 タイ政府は第5次経済社会開発5ヶ年計画で入選りに力を入れている。東北タイ南部のウボンラチャタ
 1993.09.30 ニに職業訓練センターを設け、技能工の養成、研修を目的としている。

人的資源 プロジェクト方式技術協力 バトムワ工業高等専門学校 1993.04.01 日本からの無償資金協力により新規に開設されるカトロンコンピュータセンターの発展は技術者の
 1998.03.31 過程のコース・カリキュラムの作成等、学科開設に必要な技術転移をするものである。

人的資源 プロジェクト方式技術協力 クマサート大学工学部 1994.04.01 同国は90年代後半から飛躍的な発展をしているが、民間経済の増大による工業部門の発展は技術者の
 1999.03.31 質的不足を引き起こし、経済成長の阻害が懸念されている。このため、科学技術系の人材開発を目的
 として、同大学に工学部を新設し、教員を育成する。

図名： 別	分野	協力形態	案件名	協力の開始 協力の終了	案件概要	R/Oの割合	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
人的資源	調査調査		カセサート大学施設整 備計画調査	1977.07.17 1979.03.06	カセサート大学のバンケンおよびカンパンセン、同キャンパスの施設拡充計画要請に基づき、事前調査 を実施した。総合研究センターの基本設計調査も実施した。	0000.00.00	4 回計28名経 費 67,898千円		C/P研修	0 千円 大学省	
人的資源	調査調査		職業訓練センター建設 計画調査	1977.01.24 1977.07.22	第4次5ヶ年計画の一環として、タイ東北部のコンケン市に職業訓練センターの建設のための基本設 計を1976年度実施した。翌年、設計の確定、機材のレイアウトなどを協議した。	0000.00.00	2 回計15名経 費 36,994千円			0 千円 内務省	
人的資源	調査調査		AIT図書館建設計画	1974.03.28 1978.02.26	The Asian Institute of Technology は、1967年に開設した高等教育機関で、図書館を整備することとし、 基本設計報告書の作成を行った。	0000.00.00	2 回計9名経費 31,480千円			0 千円 教育省	
人的資源	調査調査		青少年福祉センター建 設計画調査	1979.06.10 1983.12.14	人工増加にともなう福祉政策の一環として、青少年福祉センターの建設計画の協力要請に基づき、基本 設計報告書を作成した。	0000.00.00	2 回計11名経 費 36,769千円			0 千円 内務省	
人的資源	調査調査		被災民用職業訓練セン ター建設計画調査	1981.11.01 1981.11.15	カンボジア難民流入により影響を受けた国境周辺タイ住民に対し、職業訓練を実施するためセンター建 設を実施した。	0000.00.00	1 回計4名経費 14,314千円			0 千円 内務省	
人的資源	調査調査		社会教育文化センター 設立計画	1982.09.12 1984.02.11	バンコク市に一般市民が利用できる社会教育文化センターを建設することにかかる基本設計調査を実施 した。	0000.00.00	5 回計33名経 費 36,886千円			0 千円 教育省	
人的資源	調査調査		タマサート大学日本研 究センター設立計画	1983.07.10 1983.10.10	タイ国およびアセアン諸国における日本研究の領域の拡充と研究者の養成を目的とする施設建設にか かわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2 回計10名経 費 21,574千円			0 千円 大学省	

図名: 外	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D実施日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
人的資源	開発調査	協力開始年月 協力終了年月	モンクワット王工科大学 職業訓練設計	1983.08.07 1983.11.01		手袋になったモック王工科大学の職業訓練施設にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2回計10名 費31,878千円			0千円	内務省
人的資源	開発調査		農業共同組合訓練センター ター建設計画	1984.09.02 1984.12.18		農協幹部専門職員等の研修を行なうための中央農業訓練センター、地域訓練センター、地域職業訓練センターの建設にかかるとる調査を実施した。	0000.00.00	2回計9名 費22,286千円			0千円	内務省
人的資源	開発調査		ウボン職業訓練センター ター建設計画	1986.00.00 1986.00.00		職業訓練を通じた人選り技能工の養成を行なう、今回8番目の地域職業訓練センターの建設。	0000.00.00				0千円	内務省 (労働局)
人的資源	開発調査		経済技術協力調査	1986.00.00 1986.00.00		タイ、マレーシア両国の経済技術協力人選り (教育・職業訓練) セクターにおける我が国の案件6件に ついて、問題点を洗い出し、改善点等をまとめた。	0000.00.00				0千円	総理府 (技術経済協力局 (DTEC))
人的資源	単独器材供与		語学研修用教材	1987.00.00 1987.00.00			0000.00.00				4,239千円	総理府 (技術経済協力局 (DTEC))
人的資源	単独器材供与		語学訓練用教材	1982.00.00 1982.00.00			0000.00.00				15,804千円	総理府 (技術経済協力局 (DTEC))
人的資源	単独器材供与		電気技術者訓練用教材	1975.00.00 1975.00.00			0000.00.00				11,983千円	内務省 (電気技術者訓練センター)

人名	分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D得意名目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
人的資源	単独機材供与	協力形態	職業訓練用機材	1982.00.00 1982.00.00			0000.00.00			6,738千円	内務省 (集団コース)
人的資源	単独機材供与		職業機材	1982.00.00 1982.00.00			0000.00.00			26,968千円	大学省 (チェンマイ大 学)
人的資源	単独機材供与		職業教育用機材	1982.00.00 1982.00.00			0000.00.00			16,632千円	大学省 (チェンマイ大 学)
人的資源	単独機材供与		地震工学用機材	1984.00.00 1984.00.00			0000.00.00			4,732千円	大学省 (集団研修コー ス)
人的資源	単独機材供与		活字管理システム用機 材	1983.00.00 1983.00.00			0000.00.00			16,980千円	総理府 (技術経済協力 局 (DTEC))
人的資源	単独機材供与		教育用機材	1986.00.00 1986.00.00			0000.00.00			22,866千円	総理府 (労働環境改善 研究所)
人的資源	単独機材供与		王立図書館用機材	1986.00.00 1986.00.00			0000.00.00			16,114千円	総理府 (王立図書館)

図名： 別	協力形態	協力機関	案件名	案件概要	R/O実施年	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	協力機関 協力機関	家族計画	1974.03.20 家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を促進することである。1980年3月からは、モデル地域を設定し、家族計画と母子保健を統合した形において広報、教育活動を行ない、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 (機材供与費のうち3,785千円は携行機材)	1974.07.25	11回計38名 計25名経費 86,446千円	計25名 86,446千円	1980～85年計 15名	1,254,566千円	総連府
				1980.03.31						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	家族計画・母子保健	家族計画・母子保健	1991.06.01 家族計画および母子保健活動を推進強化することにより、東北タイ地域住民の保健水準を向上させる。	1991.01.18	計25名	計25名	1991～95年計 16名	259,691千円	保健省
				1996.05.31						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ウィルスセンター	ウィルスセンター	1961.06.04 タイ国におけるウィルス性疾患による死亡率を改善するため、我が国はウィルス研究センターを同国に設置した。ここでは、研究面と訓練面より指導を行なうことを目的とした。また、本プロジェクトは、地方2ヵ所にサービスステーションを設置して顕著な成果をあげた。 (機材供与費のうち722千円は携行機材)	1961.11.25	3回計9名 786千円	計33名 13,300千円		55,128千円	保健省
				1972.12.19						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	国立病院 (診療団)	国立病院 (診療団)	1966.08.08 タイ国の各地域の中心となる病院を基盤に、長期的な巡回診療を行なうべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施調査団の派遣、および各チームによる機材や医薬品等の供与。	1966.08.22	2回計8名 (うち4名)	計37名		46,416千円	保健省
				1969.03.14						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ポリオ対策	ポリオ対策	1967.05.15 生ポリオワクチン25万人分 (50万ドース) を供与し、派遣専門家の指導により、バンコク地区に対し、	1967.05.30	3回計11名 (うち4名)	計3名		23,333千円	保健省
				1969.03.14						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	国立がんセンター	国立がんセンター	1967.07.05 専門家派遣、機材供与、研修員受入れを5ヵ年計画として実施し、がんの早期発見、診断および治療の	1967.07.19	7回計27名 (うち8名) 経 費16,838千円	計158名 71,152千円		606,852千円	保健省
				1983.09.01 機能を有する総合病院としてのタイ国立がんセンターを創立した。 (機材供与費のうち10,503千円は携行機材)						
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ラマチボディ医科大学 実験病理部門、眼科部門	ラマチボディ医科大学 実験病理部門、眼科部門	1968.05.23 同医科大学に開設された病理および眼科部門に対して、我が国はプロジェクト協力を実施。機材の供与	1968.05.30	4回計12名 (うち4名) 経 費1,834千円	計19名 12,174千円		116,644千円	保健省
				1984.06.03 や専門家派遣および研修員受入れを行なった。 (機材供与費のうち1,008千円は携行機材)						

図名: 別	協力形態	協力者	案件概要	R/D実施日	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	中央胸部病院	1989.03.08 同病院の結核分科に対して協力を要請するものである。 1989.03.14	0000.00.00	1回計4名 (うち4名)	計5名		4,678千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	薬品研究所	1989.03.08 公衆衛生行政の基礎を固め、伝統的な薬草による治療(薬医)について、科学的な薬草を整理し、 1972.12.19 薬草の効果を明らかにすることを目的としている。 (機材供与費のうち1,744千円は機材費)	0000.00.00	3回計9名 (うち9名) 経費3,273千円 費786千円	7回計11名		36,425千円	保健省(公衆衛生省)
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	地域保健活動向上計画	1974.11.25 チャンタプリー県のモデル地区内の保健活動の向上、推進および中央研究機関とリンクしたラボラトリー・サービスシステムの強化を図ろうとするものである。 1984.03.03 (機材供与費のうち51,060千円は機材費)	1976.02.02	9回計40名 費50,351千円	計61名 487,797千円	1976~83年計 50名	459,356千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	看護教育	1977.07.12 看護要員および看護教員の養成のための看護教育のカリキュラムの確立、教材の開発および教育方法論 1987.07.31 の確立を図るというものである。 (機材供与費のうち4,114千円は機材費)	1980.08.01	5回計26名 費18,093千円	計35名 177,867千円	1980~83年計 18名	242,429千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	ブライマリー・ヘルス・ケア訓練センター	1981.08.01 アセアン人遣りプロジェクトのひとつである本プロジェクトは、タイ国およびアセアン各国のブライマリー・ヘルス・ケアを推進するために人材の養成、研究開発、手法の開発等を行ない、保健衛生の向上に寄与することを目的としている。 (機材供与費のうち12,357千円は機材費)	1982.09.29	7回計38名 費22,855千円	計70名 263,791千円	1982~89年計 35名	162,906千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	マビートル医科大学熱帯医学部	1985.00.00 1989年度にタイ国政府より熱帯病を重点とする取組およびデータの提供のための協力を要請があり、これに対し、協力の実施を行なった。	0000.00.00	1回計2名 1,220千円	計10名		45,662千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	国立衛生研究所	1985.08.01 ①タイ国に流行する感染症にかゝる研究能力の向上 ②同感染症制御に必要な生物製剤の研究開発 ③本 1992.07.31 部門間共同利用施設の利用体制の強化 以上の3点についての協力を要請する。所期の目標はほぼ達成したが、研究者の研究をさらに推進していくために、協力期間を延長するに至った。 (機材供与費のうち10,624千円は機材費) (F/U) 1992. 8. 1~94. 7.31	1985.04.19	2回計10名 費8,977千円	計153名 33,887千円	1984~94年計 45名	266,343千円	保健省

図名： 41		協力形態		協力開始期		協力終了期		協力期間		協力内容		C/P研修		備付機与費		調査機関	
分野	協力形態	協力開始期	協力終了期	協力期間	協力終了期	協力期間	協力終了期	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容	協力内容
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	1991.09.01	1996.08.31	1991.04.10		1991.04.10		東北タイにモデル施設を移設し、同地域内の現行保健医療サービスの実態と問題点、および疾病構造を調査し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画の策定に資する活動を行う。	計34名	1991～95年計 15名	122,030千円	保健省(次官室兼財政課)					
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	1993.07.01	1996.06.30	1993.03.19				エイズおよびエイズ感染関連疾患患者およびHIV感染者への医療サービス向上のためのエイズ関連試験実施を目的とする。	計43名	1993～95年計 11名	234,771千円	保健省(感染症対策局)					
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	1994.04.01	1999.03.31	1994.03.28				タイ国内で生産流通する食品の安全性確保を図り、食品衛生管理等の強化および医科学局における分析体制を整備する。	計15名	1994～95年計 6名	160,694千円	保健省(医科学局・食品医薬品局)					
保健・医療	開発調査	1979.08.14	1980.02.21					マハラト病棟建設設計 西調査			0千円	保健省					
保健・医療	開発調査	1980.10.27	1980.11.16					マハララカム看護学校 建設計画基本設計調査	1回計7名経費 35,147千円		0千円	保健省					
保健・医療	開発調査	1982.03.16	1982.10.02					プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター 建設計画調査	3回計12名経費 28,019千円		0千円	保健省					
保健・医療	開発調査	1983.11.15	1984.03.07					公衆衛生研究所設立計 画	2回計14名経費 33,079千円		0千円	保健省					

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/O標準名目	請求日標準	専門医派遣	C/P研修	機材供与費	63ページ 基準額
保健・医療	単独機材供与	脳外科用機材	1964.00.00 1964.00.00		0000.00.00				6,498 千円	保健省Somdej Chao Phraya病院
保健・医療	単独機材供与	脳外科研究機材	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00				1,543 千円	保健省 (ワカガシラ病 院)
保健・医療	単独機材供与	熱帯医学調査用機材	1965.00.00 1965.00.00		0000.00.00				2,366 千円	大学省 (国立医科大 学)
保健・医療	単独機材供与	がん対策用機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00				1,323 千円	大学省 (ジャソロワ大学)
保健・医療	単独機材供与	巡回診療車他	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00				17,409 千円	
保健・医療	単独機材供与	歯科治療機材 (歯科治 療用ポータブルユニッ ト)	1978.00.00 1978.00.00		0000.00.00				7,602 千円	内務省 (バンコク首都 圏保健所)
保健・医療	単独機材供与	医療関係機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00				37,127 千円	保健省 (ワカガシラ病 院)

氏名	所属	研究内容	研究種別	研究費	研究費 （千円）	64年度 研究費	研究費 （千円）
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	4,788	0	4,788	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	36,827	0	36,827	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	6,210	0	6,210	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	24,844	0	24,844	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	0	0	0	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	0	0	0	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	0	0	0	0
		研究費	研究費	0	0	0	0
保健・医療	個別機関	研究費	研究費	0	0	0	0
		研究費	研究費	0	0	0	0

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	6/70年度名目	国庫支出金	C/P研費	機材費与費	要綱欄
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	単独機材供与	労働安全衛生用機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00			1,680千円 内添省	
社会福祉	単独機材供与	労働安全衛生用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			57,225千円 内添省(マヒドン大 字)	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	インフォメ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種別	R/D特種名目	調査対象種	専門技術系	C/P研修	機材供与費
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	コラボ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

種別	計画名	実施年度	実施内容	E/A開始日	終了日	予算	内務省
計画・行政	無償資金協力 労働者健康増進センター 建設計画 (セメント)	1978年度	労働者健康増進センター建設	1978.11.17	0000.00.00	300.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 バンセン海洋科学センター	1981年度	海洋科学に関する研究教育の促進・普及を図るため、シナカリンウイロウト大学バンセン校内に海洋科学センターの建設。	1981.05.08	0000.00.00	2,300.0百万円	科学・技術・エネルギー省
計画・行政	無償資金協力 排水設備整備計画	1982年度		1978.10.29	0000.00.00	230.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 貧困撲滅計画	1982年度		1982.12.27	0000.00.00	470.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 地方結水施設整備緊急計画	1983年度		1983.09.16	0000.00.00	1,000.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 奈良ハビリテーショ ン・センター建設計画	1983年度	労働環境の改善、福利厚生改善等、労働者の健康増進等を目的とし、労働者の早期健康増進などを促すために奈良ハビリテーショ ン・センターを建設した。	1983.09.16	0000.00.00	1,090.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 フェイタキエングラム 化計画	1983年度		1983.11.16	0000.00.00	155.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 バンコク排水・洪水予 防緊急計画	1984年度		1984.04.02	0000.00.00	300.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 国境周辺地域被災民等 環境整備計画	1984年度		1984.09.17	0000.00.00	567.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 地域労働安全衛生改善 計画	1984年度	タイでは、労働災害、職業病等が、大きな問題となっている。こうしたため労働環境改善を目的とし、労働者の健康診断を行なうものである。	1984.12.27	0000.00.00	219.0百万円	内務省
計画・行政	無償資金協力 アユタヤ歴史資料館設 立計画	1987年度	アユタヤ市にアユタヤ文明にかかわる資料館の建設。	1987.09.26	0000.00.00	999.0百万円	内務省

種名： 4	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与額	業種別	備考
計画・行政	無償資金協力	バンコク市治水管理センター機械整備計画	1988年度		1989.01.18 0000.00.00	924.0百万円	内務省	
計画・行政	無償資金協力	ラニシット灌漑排水路改修計画	1989年度		1989.07.21 0000.00.00	360.0百万円	内務省	
計画・行政	無償資金協力	産業界人材養成計画	1989年度	タイ国の犯罪捜査支援システムの成代位を図る一環として、同国警察局へ自動指紋採取機等の科学犯罪捜査等の産業界人材を養成するための資金を供与する計画。	1989.01.18 0000.00.00	593.0百万円	内務省	
計画・行政	無償資金協力	環境研究研修センター設立計画	1989年度		1989.07.21 0000.00.00	1,452.0百万円	科学・技術・エネルギー省	
計画・行政	無償資金協力	環境研究研修センター設立計画	1990年度		1990.08.13 0000.00.00	862.0百万円	科学・技術・エネルギー省	
計画・行政	無償資金協力	環境問題セミナー支援計画*	1990年度		1990.12.04 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
計画・行政	無償資金協力	山市民族開発支援計画*	1992年度		1992.11.12 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
計画・行政	無償資金協力	環境報告フォーラム支援計画*	1993年度		1993.10.22 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
計画・行政	無償資金協力	TEI環境調練センター計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
計画・行政	有償資金協力	タイ産業金融公社 (IFCT) 借款①	1972年度		1972.04.12 1974.08.06	2,000.0百万円	大蔵省	
計画・行政	有償資金協力	タイ産業金融公社 (IFCT) 借款②	1972年度		1972.04.12 1973.01.27	2,000.0百万円	大蔵省	

国名: 外	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N締結日 / A締結日	供与費	最新情報
計画・行政	有償資金協力	タイ産業金融公社 (IFCT) 借款③	1972年度		1972.04.12 1975.11.25	2,000.0百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	タイ産業金融公社 (IFCT) 借款④	1972年度		1972.04.12 1977.03.18	2,000.0百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	タイ産業金融公社 (IFCT) 借款⑤	1972年度		1972.04.12 1979.03.13	2,000.0百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	IFCTローン・I	1985年度		1985.03.30 1985.10.04	4,059.0百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	IFCTローン・II 輸出産業近代化	1987年度	タイ輸出産業の近代化・競争力強化を図ろうとするものであり、2年前より実施中の輸出産業近代化計画第2期分にあたる。	1987.09.18 1987.09.21	3,500.0百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	IFCTローン・III (輸出産業近代化計画)	1989年度		1990.02.14 1990.02.20	4,000.0百万円	国家経済委員会事務局
計画・行政	有償資金協力	既往案件内債融資	1987年度	財政赤字および財政硬直化に対処するため、国営企業が実施している既往内債の所要内債の一部を融資することにより、案件の円滑な実施を確保するもの。	1987.09.18 1988.01.22	5,748.0百万円	大蔵省
計画・行政	有償資金協力	チエンマイ上水道	1975年度		1975.10.07 1977.03.03	1,560.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	バンコク上水道整備計画	1979年度		1979.04.20 1979.06.14	8,400.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	バンコク上水道整備事業	1988年度		1988.09.22 1988.11.22	4,380.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	嵐濃県材整備計画	1984年度	清水道の施設能力増強と約水区域拡大を図ることにより、首都圏の上水道の増大に対応するとともに1990年におけるバンコク市内の水道普及率を57%から77%まで引き上げる。	1984.07.16 1984.09.18	10,710.0百万円	内務省

区分	種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
計画・行政	有償資金協力	策画機材整備計画		1985年度		1985.09.30 / 1985.10.04	9,546.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	東部沿岸送水管計画		1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	6,570.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	ナコン・ラチャンマ上水運拡張 (E/S)		1983年度	タイ東北部のナコンラチャンマ市における上水運供給設備拡張計画。	1983.06.27 / 1983.09.22	230.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	ナコン・ラチャンマ上水運拡張		1987年度	東北タイの中心地の1つである、同市およびその周辺3郡市の上水需要増大に対応するために浄水場の新設および既設浄水場の改善ならびに排水管、排水管の新設を行なうもの。	1987.09.18 / 1987.09.21	2,878.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	コンケン上水運拡張計画 (E/S)		1983年度	タイ東北部のコンケン市における上水運供給設備の拡張計画。	1983.06.27 / 1983.09.22	140.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	コンケン上水運拡張計画 (E/S)		1985年度	コンケン市の上水需要増大に対応するための既設浄水場の改善および拡張ならびに排水管・配水管の敷設を行なうもの。	1985.09.30 / 1986.03.06	2,265.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	ンコン〜レムチャパン送水管建設計画 (E/S)		1984年度	レムチャパン工業団地、レムチャパン商業港および周辺地域における上水需要増大に対応する。	1984.07.16 / 1984.09.18	144.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	地方4都市上水運整備		1987年度	近い将来における上水供給不足に対応するため既存施設の拡張のための改修工事を実施するもの。	1987.09.18 / 1987.09.21	714.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	パンコク上水運リハビリテーション		1988年度		1988.09.22 / 1988.11.22	2,985.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	マブタブット・サフヒップ送水管建設事業		1988年度		1988.09.22 / 1988.11.22	1,459.0百万円	内務省
計画・行政	有償資金協力	環状保護施設計画		1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	3,000.0百万円	

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与年度	金額	備考
計画・行政	有償資金協力	協力形態	地域開発事業	1993年度		1993.09.20 / 1993.09.22	1993年度	4,268.0百万円	
計画・行政	有償資金協力		環境保全基金支援事業	1993年度		1993.09.20 / 1993.09.22	1993年度	11,200.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		タイ・ラジオス間マイク ロウエーブI	1971年度		1971.04.01 / 0000.00.00	1971年度	24.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力		タイ・ラジオス間マイク ロウエーブII	1971年度		1971.04.04 / 0000.00.00	1971年度	13.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力		スコタイ・タマナラー ト放送大学番組制作セ ンター建設計画	1981年度	ラジオリベリを通じ、高等教育を行なう目的で1978年スコタイ・タマナラー放送大学が創設されたが既存のものでは対応できなくなつたため、番組制作センターの建設および機材の供与を行なつた。	1981.06.24 / 0000.00.00	1981年度	1,765.0百万円	総理府
公共・公益事業	無償資金協力		東部臨海開発環境保全 計画	1984年度		1984.06.06 / 0000.00.00	1984年度	120.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	無償資金協力		水道技術訓練センター 建設計画	1985年度	水道技術者を要請するため、中央訓練所の建設および資機材の供与。	1985.07.10 / 0000.00.00	1985年度	1,175.0百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力		水道技術訓練センター 建設計画	1986年度	チェンマイおよびコンケンに地方訓練センターの建設および同センターへの訓練実習用機材の供与。	1986.10.21 / 0000.00.00	1986年度	621.0百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力		国境周辺生活環境整備 計画	1983年度	難民流入によって生活環境の悪化したタイ住民の生活環境を改善するため、タイ北部ナコンパンナム市ムアン地 域に施設整備水塔、給水施設、掃水機（ポンプ場）を建設する。	1978.05.03 / 0000.00.00	1983年度	495.0百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力		教育公共放送局チャネ ル11設立計画	1987年度	バンコク市内に全国テレビ網および全国教育テレビ網の拠点となるテレビ放送所、チャネル11テレビ局の設 立。	1987.01.22 / 0000.00.00	1987年度	2,062.0百万円	総理府
公共・公益事業	無償資金協力		バンコク洪水管理セン ター機材整備計画	1988年度	洪水被害発生時の軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備、機器の供与。	1989.01.18 / 0000.00.00	1988年度	924.0百万円	内務省

図名： 河	協力形態	事業名	供与年度	事業概要	E/A開始日	L/A開始日	供与量	事業種別	備考
公共・公益事業	無償資金協力	ナコンシタマラット漁港建設計画(第I期)	1987年度	漁業資源の有効利用と漁民の生活水準の向上を図るため、タイ南部の漁港整備の一環としてのナコンシタマラット漁港の建設。	1987.10.24	0800.00.00	1,212.0百万円	農業・協同組合省(水産流通公社)	
公共・公益事業	無償資金協力	ナコンシタマラット漁港建設計画(第II期)	1988年度		1988.11.15	0000.00.00	1,300.0百万円	農業・協同組合省	
公共・公益事業	無償資金協力	スコタイ・タマチラー ト放送大学番組制作センター機械整備計画	1988年度		1988.07.19	0000.00.00	397.0百万円	総理府	
公共・公益事業	無償資金協力	スコタイ・タマチラー ト放送大学番組制作センター機械整備計画	1988年度		1988.11.25	0000.00.00	271.0百万円	総理府	
公共・公益事業	無償資金協力	市民緊急通報センター 通信・近代化計画	1988年度		1988.11.15	0000.00.00	991.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	無償資金協力	南部タイ復興計画	1989年度	資機材不足のため復旧作業が遅れている農地による洪水被害の復旧に必要な資機材の供与。	1989.04.21	0000.00.00	738.0百万円	総理府(総務局)	
公共・公益事業	無償資金協力	バンナラ川灌漑排水計画	1989年度	バンナラ川河口に防漏木門を及び塩水の侵入を防止し、灌漑用水の供給を行なうための施設の建設。	1989.07.21	0000.00.00	2,604.0百万円	農業・協同組合省(王室灌漑局)	
公共・公益事業	無償資金協力	ランシット水路改修計画	1989年度	ランシット灌漑排水路の堆積物および浮遊性雑草等を除去し、同水路の機能を改善するための必要な資機材の調達資金の供与計画。	1989.07.21	0000.00.00	360.0百万円	農業・協同組合省(王室灌漑局)	
公共・公益事業	無償資金協力	ランシット水路改修計画	1989年度	ランシット灌漑排水路の堆積物および浮遊性雑草等を除去し、同水路の機能を改善するための必要な資機材の調達を行なう。	1989.07.21	0000.00.00	360.0百万円	内務省(王室灌漑局)	
公共・公益事業	無償資金協力	地方路線建設計画	1989年度	タイ・東北部の地方道路における多数の老朽化木橋および無橋箇所の内、早急に建設を要する優先度の高い橋梁(8ヶ所)を整備し、地域開発促進に資する。	1989.07.21	0000.00.00	1,052.0百万円	内務省(公共事業局)	
公共・公益事業	無償資金協力	東北タイ地方橋梁建設計画	1989年度	東北部の地方道路における多数の老朽化木橋および無橋箇所のうち、早急に建設を要する優先度の高い橋梁を整備し、地域開発促進に資する計画。	1990.07.21	0000.00.00	1,052.0百万円	内務省	

区分	種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / F/N開始日	供与費	事業種別
公共・公益事業	無償資金協力		東北タイ地方橋梁建設計画	1990年度		1990.04.13 / 0000.00.00	1,229.0百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力		ラム四世道路高架橋建設設計画	1989年度	バンコク市の中心部を走るラム四世道路のうち、3つの主要な交差点にかかると連絡的な高架橋を建設し、交通渋滞の解消に寄与するための資金の供与計画。	1990.01.03 / 0000.00.00	98.0百万円	バンコク首都圏庁
公共・公益事業	無償資金協力		ラム四世道路高架橋建設設計画	1990年度		1990.04.13 / 0000.00.00	2,636.0百万円	バンコク首都圏庁
公共・公益事業	無償資金協力		ラム四世道路高架橋建設設計画	1991年度	バンコク市の中心部を走るラム四世道路のうち、3つの主要な交差点にかかると連絡的な高架橋(1.5km)を建設し、同市の交通渋滞の解消に寄与する。	1991.06.06 / 0000.00.00	2,306.0百万円	バンコク首都圏庁
公共・公益事業	無償資金協力		南部タイ道路建設復旧機材整備計画	1991年度	道路建設・復旧のためスラタニ、ソングクラ両道路建設センターにおける道路建設、維持管理用機材の整備計画を策定する。	1991.12.26 / 0000.00.00	777.0百万円	運輸通信省
公共・公益事業	無償資金協力		総務府広報局に対する教育文化番組ソフト	1993年度		1994.03.10 / 0000.00.00	34.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		エタパット情報センター設立計画*	1993年度		1994.03.11 / 0000.00.00	7.0百万円	軍の根拠地
公共・公益事業	無償資金協力		多目的ホール建設計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	軍の根拠地
公共・公益事業	無償資金協力		子供の庭計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	軍の根拠地
公共・公益事業	無償資金協力		移動図書館計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	軍の根拠地
公共・公益事業	無償資金協力		チェンマイ明日の家建設計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	軍の根拠地

国名: 41	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	原産国	備考
公共・公益事業	無償資金協力	バーン・ルアン・ジャイ計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏電話増設①	1967年度		1968.01.12 1969.03.14	4,511.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏電話増設②	1967年度		1968.01.12 1971.09.29	792.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	沿岸諸港航路整備	1967年度		1968.01.12 1969.08.13	982.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ラム・ドム・ノム配電網	1967年度		1968.01.12 1970.08.14	822.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ク・チャン橋	1967年度		1968.01.12 1971.02.05	1,278.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	送電網拡充①	1967年度		1968.01.12 1971.09.23	1,152.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	送電網拡充②	1967年度		1968.01.12 1972.03.29	470.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏電話網①	1972年度		1972.04.12 1973.04.02	1,821.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏電話網②	1972年度		1972.04.12 1974.04.10	4,179.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏電話網③	1972年度		1972.04.12 1974.10.11	6,000.0百万円		運輸・通信省

種別	協力形態	案件名	供与年度	原付期間	E/A締結日 / A締結日	供与額	建設種別
公共・公益事業	有償資金協力	サートン橋①	1972年度		1972.04.12 / 1974.10.30	348.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	サートン橋②	1975年度		1975.10.07 / 1977.03.25	5,730.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	南飯タイ・ハイウェイ	1972年度		1972.04.12 / 1974.10.30	5,685.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電施設拡充①	1972年度		1972.04.12 / 1974.12.20	4,002.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電施設拡充②	1972年度		1972.04.12 / 1977.09.20	9,608.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	長距離電話網拡充	1975年度		1975.10.07 / 1975.11.19	9,550.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏電話施設拡充	1977年度		1977.06.10 / 1978.02.24	5,850.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	生産性道路建設	1977年度		1978.03.29 / 1978.03.30	4,800.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	生産性道路建設	1980年度		1980.07.29 / 1980.08.15	8,160.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	生産性道路建設(Ⅱ)	1983年度		1983.06.27 / 1983.09.22	5,770.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏高速道路建設①	1977年度		1978.03.29 / 1978.03.30	6,388.0百万円	運輸・通信省

1983年度 果達の建設および改修により周辺地域の経済発展に資するもの。

国名： 邦	協力形態	供与年度	提供期間	E/N締結日 / A締結日	供与費	提供国	備考
公共・公益事業	有償資金協力	1979年度		1979.04.20 / 1979.06.14	6,100.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1977年度		1978.03.29 / 1978.07.06	1,464.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1977年度		1978.03.29 / 1978.08.09	4,326.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1977年度		1978.03.29 / 1978.08.09	1,242.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1977年度		1978.03.29 / 1978.09.20	9,480.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1979年度		1979.04.20 / 1979.06.14	1,200.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1979年度		1979.04.20 / 1979.10.02	5,500.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1980年度		1980.07.29 / 1980.12.12	15,850.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1981年度		1981.04.21 / 1982.06.14	14,240.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	1979年度		1979.04.20 / 1979.06.14	7,050.0百万円	内務省	
公共・公益事業	有償資金協力	1981年度		1981.04.21 / 1981.04.28	8,280.0百万円	内務省	

国名: 外	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A終了日	供与費	業務種別	備考
公共・公益事業	有償資金協力	メモリアル橋建設	1980年度		1980.07.29 / 1980.08.15	4,215.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	波濤線増強計画	1980年度		1980.07.29 / 1980.08.15	3,850.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	ノンタブリー・バトゥン クニ橋建設計画	1981年度		1981.04.21 / 1981.04.28	5,840.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	鉄道車輛購入計画	1981年度		1981.04.21 / 1981.04.28	8,300.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	ダオ・カノン・クロ ン・トイ港間高速道路 計画 (I)	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	25,900.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	ダオ・カノン・クロ ン・トイ港間高速道路	1983年度	バンコンク首都圏内に高速道路を建設して交通状態の改善を図るもの。	1983.06.27 / 1983.09.22	11,530.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	SRT通輸送力増強 計画	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	9,330.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	配電施設充実計画 (III-1)	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	5,030.0百万円	運輸・通信省	
公共・公益事業	有償資金協力	LPG地方供給計画	1983年度	現在タイ中部沿岸に建設中の天然ガス分岐プラントから鉄道により北部、東北部へ、パイプにより南部へ LPGを供給するシステム。	1983.05.27 / 1983.09.22	11,730.0百万円	内務省	
公共・公益事業	有償資金協力	地方電化計画	1983年度	北部および東北部の農村地域に配電設備を整備することにより、無電化村の電化および電化村の電力増強を図るもの。	1983.06.27 / 1983.09.22	6,580.0百万円	内務省	
公共・公益事業	有償資金協力	東部橋樑開発計画	1983年度	天然ガスを利用する東部橋樑開発計画のため、港湾・工業地等の社会基礎を整備するもの。	1983.06.27 / 1983.09.22	1,720.0百万円	内務省	

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	L/A開始日	供与費	業務種別
公共・公益事業	有償資金協力	SRT信号改良近代化計画	1983年度 タイ国有鉄道通信システムを改良ならびに近代化し、安全性、運行効率および設備容量の向上を図るもの。	1983.06.27	1983.09.22	12,800.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	ラマ6世橋建設(E/S)	1983年度 現ラマ6世橋の北側により大きな新橋の建設を計画。	1983.06.27	1983.09.22	170.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	マブタブット工業港建設計画(I)	1984年度 マブタブット地区に建設が計画されているシヤム湾天然ガス利用の工業団地のための基本的インフラストラクチャーとして、工業港を建設するもの。	1984.07.16	1984.09.18	5,611.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	マブタブット工業港建設計画(II)	1985年度	1985.09.30	1985.10.04	16,045.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	レムチャパン商業港建設計画(I)	1984年度 バンコク・クロントイ港の組織緩和を図るべく、商業港を建設するもの。	1984.07.16	1984.09.18	4,172.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	レムチャパン商業港建設計画(II)	1985年度 バンコク市クロントイ港を補完、代替する新たな商業港をチョンブリー県レムチャパン地区に建設するもの。	1985.09.30	1986.11.19	12,283.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電網増強計画(II-2)	1984年度 幹線配電網を整備、増強することにより、電化農村の割合を現在の50%から65%に向上しようとするもの。	1984.07.16	1984.09.18	8,440.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電網増強計画(III-3)	1987年度 地方農村開発の一環としての農村電化計画を支える全国25系統の幹線配電網の増強を行なう。	1987.09.18	1987.09.21	6,820.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	SRT長距離輸送力、指令電話改良計画	1984年度 長距離旅客輸送の需要増に対応した運行効率の改善および安全性の向上を図るべく、旅客指令電話機器を改良するもの。	1984.07.16	1984.09.18	6,401.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	地方公共長距離電話網拡張計画	1984年度 無線電話設備を設置することにより、当該農村地域における経済活動の促進、生活水準の向上等に資するもの。	1984.07.16	1984.09.18	3,090.0百万円	運輸・通信省		
公共・公益事業	有償資金協力	ノンコーレムチャパン送水管建設計画	1985年度	1985.09.30	1985.10.04	1,363.0百万円	運輸・通信省		

図名: 別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与量	事業機関
公共・公益事業	有償資金協力		地方公共電話網拡充計画	1985年度		1985.09.30 / 1985.10.04	1,296.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		タイ電話網拡充	1987年度	急増する電話需要に対処するために策定された電話公社経済社会開発計画。	1987.09.18 / 1987.09.21	6,716.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		国際長距離輸送力増強 (I)	1987年度	タイ国政府の長距離旅客需要増に対応した、輸送力および運行効率の改善を図るもの。	1987.09.18 / 1987.09.21	3,037.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		新ラマ6世橋建設	1987年度	現ラマ6世橋の北側により大きな新橋の建設を計画。	1987.09.18 / 1987.09.21	5,599.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		タイ電話網拡充事業 (1-2)	1987年度		1987.09.18 / 1988.02.19	24,296.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		タイ電話網拡充事業	1988年度		1988.09.22 / 1988.11.22	10,421.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		タイ電話網拡充事業 (加入者トープ目)	1988年度	タイ全国約100電話交換局の加入者ケーブルを新増設することにより、公共電話網の拡充を図るもの。	1988.09.22 / 1989.09.26	14,034.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		シラチャ・レムチャバ ン鉄道建設事業	1988年度	タイ国政府のシラチャ駅より、レムチャバン港に至る単線鉄道を建設するもの。	1988.09.13 / 1988.09.22	1,013.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		サヒワップ・マブタ ブット鉄道建設事業	1988年度	タイ国政府のサヒワップ本線のカシオーターチャン駅より、マブタブット港に至る単線鉄道を建設するもの。	1988.09.13 / 1988.09.22	3,002.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		地方公共電話網増強事業 (W-2)	1988年度	地方電話計画に基づき、電力ロスの防止による安定的、効率的な電力供給ならびに農村電化率向上を図らうとするもの。	1988.09.13 / 1988.09.22	6,148.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		ハイウェイ・セク ター・プロジェクト	1988年度		1988.09.22 / 1988.11.22	4,085.0百万円	運輸・通信省

種別	協力形態	案件名	供与年度	供与費	E/N開始日 / A開始日	事業種別
公共・公益事業	有償資金協力	チョンブリー・パタヤ運路建設事業	1988年度	4,117.0百万円	1988.09.22 / 1988.11.22	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ノンブライ建設事業(1)	1988年度	4,357.0百万円	1988.09.22 / 1988.09.13	内務省
公共・公益事業	有償資金協力	バンコク-チョンブリー運路建設事業計画	1989年度	1,549.7百万円	1990.02.14 / 1990.12.07	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	バンコク東部外環状運路建設事業計画(1)	1989年度	12,958.0百万円	1990.02.14 / 1990.12.07	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	クロン19-ナーンコイ鉄運路建設事業計画	1989年度	8,158.0百万円	1990.02.14 / 1990.02.20	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	レム・チャバン港建設事業計画(III)	1989年度	6,436.0百万円	1990.02.14 / 1990.02.20	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ノンブライ-ノンコ送水管建設事業(E/S)	1989年度	204.0百万円	1990.02.14 / 1990.02.20	内務省
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電網増強事業計画(IV-3)	1989年度	5,488.0百万円	1990.02.14 / 1990.02.20	地方配電公社
公共・公益事業	有償資金協力	一般地方電化事業(II)	1989年度	7,095.0百万円	1990.02.14 / 1990.02.20	地方配電公社
公共・公益事業	有償資金協力	タイ国有鉄道整頓事業計画	1991年度	10,711.0百万円	1991.09.06 / 1991.09.18	
公共・公益事業	有償資金協力	チョンブリー-パタヤ新海運運路建設事業計画(II)	1991年度	5,670.0百万円	1991.09.06 / 1991.09.18	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/V締結日 / A/B締結日	供与費	備考
公共・公益事業	有償資金協力	三王道路線道路改良事業計画(Ⅱ)	1991年度		1991.09.06 / 1991.09.18	10,442.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	首都高速道路ラムイン トラートナトン線建設事業計画	1991年度		1991.09.06 / 1991.09.18	14,804.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	電話網拡充事業計画 (Ⅳ)(加入者ケーブ ル)	1991年度		1991.09.06 / 1991.09.18	4,598.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	パンコック上水道整備 事業計画(第4次- 1)	1991年度		1991.09.06 / 1991.09.18	8,638.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	マップ・タ・プット港陸 設事業計画(Ⅲ)	1991年度		1991.09.06 / 1991.09.18	3,395.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電網普及事業 (第5期第1段階)	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	12,763.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	新クルンテナー建設設 事業	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	7,546.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	首都高速道路ラムイン トラートナトン線建設 事業(第2期)	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	21,850.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	国鉄軌道改良事業	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	10,331.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	ハイウェイ・セク ター・プロジェクト (第2期)	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	2,184.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	パンコック上水道整備事 業(第4期第2段階)	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	8,836.0百万円	

図名： 別	協力形態	案件名	供与年度	実行年度	E/A開始日	E/A終了日	伏与額	備考
公共・公益事業	有償資金協力	バンコク下水道整備事業計画(第5期)	1992年度	1992年度	1992.12.25	1993.10.29	8,133.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	地方3都市下水道拡張事業	1992年度	1992年度	1992.12.25	1993.01.29	4,754.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	ノンブライライ-ノンコ送水管建設事業	1992年度	1992年度	1993.09.20	1993.09.22	6,362.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	国鉄輸送力増強事業	1993年度	1993年度	1993.09.20	1993.09.22	13,631.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	バンコク-チョンブリ道路建設事業(第2期)	1993年度	1993年度	1993.09.20	1993.09.22	21,627.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	バンコク東部外環状道路建設事業(第2期)	1993年度	1993年度	1993.09.20	1993.09.22	14,473.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	地方公共長距離電話網拡充事業	1993年度	1993年度	1993.09.20	1993.09.22	3,888.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	バンコク下水道配水管改善事業	1993年度	1993年度	1993.09.20	1993.09.22	5,599.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	南部地方3都市下水道拡張事業	1993年度	1993年度	1992.12.25	1993.09.22	4,228.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	地方配電網増強事業(V-2)	1994年度	1994年度	1994.09.28	1994.09.30	21,223.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	地方幹線道路補改良事業	1994年度	1994年度	1994.09.28	1994.09.30	16,029.0百万円	

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	業種別欄
公共・公益事業	有償資金協力		パノコク上水道整備事業 (第6次)	1994年度		1994.09.28 / 1994.09.30	11,383.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力		国鉄軌道改良事業	1994年度		1994.09.28 / 1994.09.30	7,651.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力		第三期首都高速道路建設設計	1995年度		1995.09.11 / 1995.09.12	13,883.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力		ワットナコンイン橋および付帯道路建設設計	1995年度		1995.09.11 / 1995.09.12	7,226.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力		地方幹線道路改良計画・2	1995年度		1995.09.11 / 1995.09.12	13,374.0百万円	
農林水産	無償資金協力		スパンプリ補作試験所	1977年度		1977.07.13 / 0000.00.00	120.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力		ソングラック沿岸灌漑センター	1979年度	沿岸灌漑灌漑開発を進めるため技術開発普及事業を通じ、人材養成を行なうセンターの建設。	1979.11.19 / 0000.00.00	800.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力		福原種貯蔵研究所	1980年度	水稲の育種の研究向上のために温度、湿度調節機能を有した貯蔵施設を有する福原種貯蔵研究所を建設した。	1980.08.25 / 0000.00.00	300.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力		小規模ダム建設計画	1980年度	東部カオイダン周辺に小規模ダムを建設し、生活用、農業用の水資源開発を行なって農業生産の向上、民生の安定を図る。	1981.01.15 / 0000.00.00	1,000.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力		中央造林研究訓練センター建設計画	1982年度	森林資源、保護のため、造林施設の普及および研究を目的とした中央造林研究センターをバンコク市にフィード・ステーションをセンターに建設した。	1982.06.24 / 0000.00.00	2,000.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力		内水面漁業センター建設計画	1982年度	漁業ステーションの改善、種苗生産技術、各種改良技術のレベルアップのための内水面漁業センターの建設。	1982.10.29 / 0000.00.00	1,185.0百万円	農業・協同組合省

種別	協力形態	案件名	実施年度	実施内容	E/A開始日 / A締結日	供与費	実施機関
農林水産	無償資金協力	農業普及センター建設計画	1982年度	メクラン地区の農民を対象に農業を行なう施設の建設。	1983.03.30 / 0000.00.00	156.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	遠東技術センター建設計画	1983年度	既存の遠東技術力、技術情報を中心として整備し、技術農業の発展も行うセンターの建設。	1983.06.27 / 0000.00.00	1,770.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	東北タイ農業開発研究センター設立計画	1983年度	新5次国家経済社会開発計画における地域開発で貧困削減を重点政策とする中で東北タイ、コンケン市郊外、コンケン市郊外の中で東北タイ、コンケン市郊外に土地利用、作物生産技術等の研究、調査を行なう施設の建設をする。	1983.12.08 / 0000.00.00	1,280.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	豪猪衛生改善計画	1983年度	口蹄疫ワクチン製造センターのワクチン製造機能の強化拡充に必要な機材の供与。	1983.12.08 / 0000.00.00	130.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	ラオン海洋漁業センター拡充計画	1984年度	海面漁業の開発については資源保護管理のための漁業資源の調査、解析、未利用資源の開発のための漁具、漁業に、海面漁業の開発のために、海面漁業の調査、解析、未利用資源の開発のための漁具、漁業の研究開発および訓練指導を行なう。	1984.09.17 / 0000.00.00	935.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	国立豪猪衛生研究所建設計画	1984年度	口蹄疫等、伝染病が発生しているのは、病原体が増殖しやすい気象条件にあることと、防疫体制の立ち遅れによることなどが大きい。このための新研究所を設立し、防疫技術能力を固める。	1985.03.07 / 0000.00.00	1,785.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	国立豪猪衛生研究所建設計画	1985年度	豪猪衛生情報網の整備、開発研究、技術者の育成、訓練を行なうセンターの建設。	1985.07.10 / 0000.00.00	572.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	地域農業協同組合訓練センター建設計画	1984年度		1985.03.07 / 0000.00.00	598.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	トウモロコシ品質向上研究所設立計画	1986年度	トウモロコシの品質向上を目標とする研究所、施設の建設。	1987.01.22 / 0000.00.00	680.0百万円	農業・協同組合省
農林水産	無償資金協力	ナコンシタマラフト漁港建設計画	1987年度	ナコンシタマラフト県の漁業振興に資するため、バクパナン地区に漁港を建設する。	1987.10.24 / 0000.00.00	1,212.0百万円	農業・協同組合省(水産市場局)
農林水産	無償資金協力	ナコンシタマラフト漁港建設計画	1988年度		1988.11.15 / 0000.00.00	1,900.0百万円	農業・協同組合省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	L/A開始日	供与費	協賛機関	備考
----	------	-----	------	------	--------	--------	-----	------	----

農林水産 無償資金協力 バンナラ川灌漑排水計画 1987年度 バンナラ川配水の農業開発に資するため河口に防濁水門および貯水池を設置する。
西

農林水産 無償資金協力 バンナラ川灌漑排水計画 1988年度
西

農林水産 無償資金協力 バンナラ川灌漑排水計画 1989年度
西

農林水産 無償資金協力 バンナラ川灌漑排水計画 1990年度
西

農林水産 無償資金協力 灌漑排水設備改修計画 1987年度 汚濁物質積により円滑な運転に支障を来たしている排水設備に自動除じん装置を設置する。
西

農林水産 無償資金協力 食糧増産援助(肥料、農業機械) 1977年度
西

農林水産 無償資金協力 食糧増産援助(肥料) 1978年度
西

農林水産 無償資金協力 食糧増産援助(肥料) 1979年度
西

農林水産 無償資金協力 食糧増産援助(肥料) 1979年度
西

農林水産 無償資金協力 食糧増産援助(肥料) 1980年度
西

農林水産 無償資金協力 食糧増産援助(肥料、農業) 1981年度
西

国名: 対	協力形態	案件概要	実施年度	E/N開始日 / A開始日	供与費	実施機関
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1982年度	1982.10.29 0000.00.00	3,600.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1983年度	1984.02.15 0000.00.00	3,650.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1984年度	1984.09.17 0000.00.00	3,600.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬)	1985年度 食糧増産を図るため、農薬、肥料の供与。	1985.12.27 0000.00.00	3,200.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1987年度	1987.05.13 0000.00.00	3,200.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業機械、農薬、肥料)	1988年度	1988.07.19 0000.00.00	2,500.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬)	1988年度	1989.03.24 0000.00.00	1,500.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料・農薬)	1988年度 単位あたり収量の増加のため、土壌改良、灌漑促進に必要な肥料農薬の供与。	1989.03.24 0000.00.00	1,500.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1989年度 農村部における農業生産拡大により、貧困農家の所得増大を図る。	1990.03.27 0000.00.00	1,000.0百万円	農薬・協同組合省
農林水産	無償資金協力	東部タイ土壤・水保全センター農村整備計画	1990年度 土壤減りが進んでいる東部タイ地域の土壤保全対策事業を促進する。	1991.05.31 0000.00.00	320.0百万円	農薬・協同組合省 [土地開発局]
農林水産	無償資金協力	平越地域緊急井戸掘削計画	1988年度 東北タイを中心に水不足が深刻化しているため、家庭用水確保に必要な井戸を掘削する機材を供与し、水需要の緩和を図る。	1988.05.20 0000.00.00	1,339.0百万円	内務省 (地域開発促進庁)

種別	区分	協力形態	農林名	交付年度	農林事業	E/A締結日	供与費	農林機関
農林水産	無償資金協力	東北タイ大規模活田セクター設立計画	東北タイ大規模活田セクター設立計画	1991年度	東北タイ緑化計画を普及かつ円滑に実施するため、マハサラカム、ウドンタニ、ナコンラチャシマ、ウボンラチャシマ、ウボンラチャタニの4ヶ所において活田および研修施設を建設する。	1991.09.19 0000.00.00	1,580.0百万円	王立林野局
農林水産	無償資金協力	東北タイ大規模活田セクター設立計画	東北タイ大規模活田セクター設立計画	1992年度	東北タイの緑化計画に着手するため、マハサラカム、ウドンタニ、ナコンラチャシマ、ウボンラチャタニの4ヶ所において活田および研修施設を建設する。	1992.08.19 0000.00.00	1,400.0百万円	王立林野局
農林水産	無償資金協力	高地農業開発訓練センター設立計画	高地農業開発訓練センター設立計画	1992年度	同国北部の山岳少数民族の定住化を生活向上を図るための同地域の適正作物の研究・普及施設の拡充およびそれに関連する人材教育計画の策定。	1992.08.19 0000.00.00	\$96.0百万円	チェンマイ大学
農林水産	無償資金協力	養鶏プロジェクト支援計画*	養鶏プロジェクト支援計画*	1989年度		1990.03.06 0000.00.00	2.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	魚の孵化場建設計画*	魚の孵化場建設計画*	1989年度		1990.03.06 0000.00.00	0.3百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	農民教育のための研修所建設計画*	農民教育のための研修所建設計画*	1991年度		1992.02.21 0000.00.00	2.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	農協の女性グループによる織製業振興計画*	農協の女性グループによる織製業振興計画*	1992年度		1993.03.04 0000.00.00	6.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	遠隔農村への給水車計画*	遠隔農村への給水車計画*	1992年度		1993.03.16 0000.00.00	6.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	家族農業バイオガス生産計画*	家族農業バイオガス生産計画*	1994年度		1994.09.27 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	給食供給のための鶏舎増設計画*	給食供給のための鶏舎増設計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
農林水産	有償資金協力	農業・農産物同組合銀行(BAAC)借款①	農業・農産物同組合銀行(BAAC)借款①	1972年度		1972.07.12 1973.10.16	2,000.0百万円	農業・協同組合省

国名: 科	協力形態	供与費	E/N締結日 / A締結日	協定種類	備考
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款②	6,000.0 百万円	1972.07.12 1977.03.23	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款②	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款③	3,600.0 百万円	1979.04.20 1979.06.14	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款③	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款④	3,300.0 百万円	1980.07.25 1980.08.15	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款④	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑤	3,200.0 百万円	1981.04.21 1981.04.28	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑤	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑥	4,120.0 百万円	1983.06.27 1983.09.22	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑥	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑦	1,013.0 百万円	1983.09.30 1986.03.06	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑦	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑧	3,672.0 百万円	1987.09.18 1987.09.21	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑧	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑨	4,875.0 百万円	1988.09.22 1988.09.13	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑨	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑩	5,000.0 百万円	1990.02.14 1990.02.20	農林・農業協同組合銀行 (BAAC) 借款⑩	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 地方農村開発信用事業 (BAAC) 借款⑪	4,694.0 百万円	1991.09.06 1991.09.16	地方農村開発信用事業 (BAAC) 借款⑪	農林・農業協同組合省
農林水産	有償資金協力 地方農村開発信用事業 (BAAC) 借款⑫	2,837.0 百万円	1992.12.25 1993.01.29	地方農村開発信用事業 (BAAC) 借款⑫	農林・農業協同組合省

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	協同組合
農林水産	有償資金協力	地方農村開発信用事業 (BAAC) 借款 (第2期)	1993年度		1993.09.20 / 1993.09.22	3,532.0百万円	
農林水産	有償資金協力	クアイ・ヤイ下流調整池	1977年度		1977.06.10 / 1977.09.22	9,442.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	小規模灌漑計画 (I)	1977年度		1978.03.29 / 1978.03.30	4,800.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	小規模灌漑計画 (II)	1980年度		1980.07.25 / 1980.08.15	4,870.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	小規模灌漑計画 (III)	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	4,580.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	小規模灌漑計画 (IV)	1983年度	大規模水源施設の恩恵を受けない農村地域に小規模・多額の用水施設を設けて農村開発に資せんとする。	1983.06.27 / 1983.09.22	7,310.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	小規模灌漑計画 (V)	1984年度	大・中規模灌漑施設の恩恵を受けない農村地域に年間の約500*所の小規模用水施設を建設することにより、農民の生活用水を確保するとともに農業生産の拡大を図らうとするもの。	1984.07.16 / 1984.09.18	6,900.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	小規模灌漑計画 (VI)	1985年度		1985.09.30 / 1985.10.04	5,293.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	チャオピア灌漑農業開発 (E/S)	1979年度		1979.04.20 / 1979.06.14	150.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	チャオピア灌漑農業開発計画	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	2,650.0百万円	農業・協同組合各
農林水産	有償資金協力	新農村開発計画 (I)	1979年度		1979.04.20 / 1979.06.14	7,000.0百万円	

国名: タイ	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A開始日 / A開始日	供与量	事業機関
農林水産	有償資金協力	新農村開発計画 (I)	1981年度	農村開発	1981.04.21 / 1981.09.30	7,000.0 百万円	
農林水産	有償資金協力	農業開発計画	1981年度		1981.04.21 / 1981.04.28	3,820.0 百万円	農業・協同組合省
農林水産	有償資金協力	低産種子増殖計画	1982年度		1982.04.21 / 1981.09.30	4,320.0 百万円	農業・協同組合省
農林水産	有償資金協力	マイ・クワン灌漑農業開発計画 (E/S)	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	430.0 百万円	農業・協同組合省
農林水産	有償資金協力	ノン・プク・タイ・ダム計画 (E/S)	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	320.0 百万円	農業・協同組合省
農林水産	有償資金協力	ケン・コイ・バンモングン灌漑計画 (E/S)	1982年度		1982.06.08 / 1982.07.16	190.0 百万円	農業・共同組合省
農林水産	有償資金協力	小規模湖沼漁業計画	1983年度		1983.06.27 / 1983.09.22	4,900.0 百万円	農業・共同組合省
							タイ北部・東部の小規模湖沼100ヶ所に堤防・養魚施設等を建設して内水面漁の生産性を高めようとするもの。
農林水産	有償資金協力	大湖沼湖沼漁業計画 (E/S)	1983年度		1983.06.27 / 1983.09.22	360.0 百万円	農業・協同組合省
							タイ国の最大の3湖沼を選び、堤防の建設、漁業施設の拡大等により、内水面の漁業の生産効率を高めようとするもの。
農林水産	有償資金協力	大湖沼湖沼漁業開発事業	1987年度		1987.06.18 / 1988.06.17	2,651.0 百万円	農業・協同組合省
							タイにおける3大湖沼の復元を行ない、水産資源の増大を図り内陸部貧困地域、農漁民の所得向上、栄養改善、洪水被害の軽減に資するもの。
農林水産	有償資金協力	メクワン灌漑農業開発計画 (I)	1984年度		1984.07.16 / 1984.09.18	2,300.0 百万円	農業・協同組合省
							タイ北部チェンマイ市近郊のメクワン川ダムを建設し、灌漑を行ない、農業生産の向上を図るもの。
農林水産	有償資金協力	メクワン灌漑農業開発計画 (II)	1985年度		1985.09.30 / 1985.10.04	9,197.0 百万円	農業・協同組合省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	採択年度
農林水産	有償資金協力	メクワン産産農業開発 (四)	1987年度	チェンマイ市郊外の農業用地 (28,000ha) の農業生産性の増大および灌漑を目的とする。	1987.09.18 1987.09.21	2,805.0百万円	農林・協同組合等
農林水産	有償資金協力	農村電化計画 (I)	1981年度		1981.04.21 1981.04.28	8,280.0百万円	
農林水産	有償資金協力	農村電化計画 (II)	1985年度		1985.09.30 1985.10.04	3,488.0百万円	農林・協同組合等
農林水産	有償資金協力	農村電化専攻計画 (四)	1991年度		1991.09.06 1991.09.18	6,635.0百万円	
農林水産	有償資金協力	バーサク産産計画	1995年度		1995.09.11 1995.09.12	3,038.0百万円	
農林水産	有償資金協力	BACUON (地方 農産開発信用計画 3)	1995年度		1995.09.11 1995.09.12	8,350.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	工業標準化・工業計量 試験センター建設計画	1988年度	工業製品の規格・基準および確認制度を標準化し、品質管理等を強化する観点から必要な建物、設備器材を供与する。	1988.11.15 0000.00.00	2,648.0百万円	科学・技術・エネルギー省
鉱工業	無償資金協力	工業標準化・工業計量 試験センター建設計画	1989年度	貿易円滑化のため民間企業に品質管理を導入するための必要なセンターの建設および器材の供与。	1989.07.21 0000.00.00	1,594.0百万円	科学・技術・エネルギー省
鉱工業	無償資金協力	環境研究研修センター 設立計画	1989年度	環境庁の研究能力の強化および研修・訓練能力の充実に資するため必要とされた環境研究研修センター設立計画。	1989.07.21 0000.00.00	1,452.0百万円	科学・技術・エネルギー省
鉱工業	無償資金協力	ワボン産産製造近代 化計画*	1990年度		1991.03.12 0000.00.00	1.0百万円	車の採集費
鉱工業	無償資金協力	金属加工・機械工業開 発研究所建設計画 (I/ 2期)	1985年度	農業機械、電気製品、建設機械の国産化を図るため、エンジニアリング産業開発の中核となる研究所の建設。	1985.10.04 0000.00.00	1,004.0百万円	工業省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	要綱期間
農工業	無償資金協力	金属加工、機械工業局 発研究所建設計画 (Z/ 2期)	1986年度	農業機械、電気製品、建設機械の国産化を図るため、エンジニアリング産業関係の中核となる研究所の建設。	1986.10.21 0000.00.00	1,911.0百万円	工業省
		肥料工場建設計画	1984年度	バンコクの東南に位置するマブタブット地区に総合肥料工場を建設し、肥料の安定的な供給を実現するもの。	1984.07.16 1986.07.16	20,206.0百万円	工業省
農工業	有償資金協力	マブタブット工業団地 建設計画 (I)	1985年度		1985.09.30 1985.10.04	3,207.0百万円	工業省
農工業	有償資金協力	レムチャヤバン工業団地 建設計画 (I)	1985年度		1985.09.30 1985.10.04	2,922.0百万円	工業省
農工業	有償資金協力	レムチャヤバン工業団地 建設計画 (II)	1987年度	東部臨海開発計画の一環として一般軽工業、輸出加工工業用工業団地、下水処理設備建設費用に充当される。	1987.09.18 1987.09.21	3,003.0百万円	工業省
農工業	有償資金協力	肥料工場建設計画	1985年度		1985.09.30 1986.07.16	20,206.0百万円	工業省
農工業	有償資金協力	小規模企業育成計画・ I	1987年度	タイの雇用・地方開発政策上重要な位置を占める小規模企業の育成を図るもの。	1987.09.18 1987.09.21	1,500.0百万円	工業省
農工業	有償資金協力	小規模企業育成計画・ II	1989年度		1990.02.14 1990.02.20	1,000.0百万円	国家環境委員会事務局
エネルギー	無償資金協力	遠隔地電化計画	1985年度	遠隔地4ヶ村太陽光による電化に必要な機材の供与。	1985.04.11 0000.00.00	483.0百万円	科学・技術・エネルギー省
エネルギー	有償資金協力	ラム・ドム・ノイ水力 発電所①	1968年度		1968.06.12 1969.12.18	1,342.0百万円	科学・技術・エネルギー省
エネルギー	有償資金協力	ラム・ドム・ノイ水力 発電所②	1968年度		1968.06.12 1971.01.20	329.0百万円	科学・技術・エネルギー省

区分	種別	名称	供年年度	完成年度	E/N開始日 / A開始日	供与費	事業種別
エネルギー	有償資金協力	ナム・プロム水力発電所②	1968年度	1968年度	1968.06.12 / 1970.07.17	3,135.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	南パノコグ水力発電所 (5号機)	1972年度	1972年度	1972.04.12 / 1974.04.09	10,965.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	パン・チャオ・ネン水力発電所①	1972年度	1972年度	1972.04.12 / 1974.04.09	6,035.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	パン・チャオ・ネン水力発電所②	1972年度	1972年度	1972.04.12 / 1974.09.20	6,965.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	発電プラント・ハーシ	1977年度	1977年度	1974.03.29 / 1979.06.14	10,300.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	クワイヤ川上流水力発電計画 (E/S)	1980年度	1980年度	1980.07.29 / 1980.08.15	975.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	天然ガス分離計画	1982年度	1982年度	1982.06.08 / 1982.07.16	15,000.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	メーモ石炭火力	1985年度	1985年度	1986.03.04 / 1986.03.06	1,999.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	メーモ水力発電所9号基増設	1987年度	1987年度	1987.04.15 / 1987.04.24	954.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	ブミボン水力発電所リハビリテーション事業	1988年度	1988年度	1988.09.22 / 1989.09.26	2,425.0百万円	科学・技術・エネルギー 第一省
エネルギー	有償資金協力	ブミボン水力発電所8号機建設事業計画	1991年度	1991年度	1991.09.06 / 1991.09.18	7,854.0百万円	

国名： タイ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日 / シ/A開始日	供与費	備考
エネルギー	有償資金協力	送電網・変電所拡充事業計画	1991年度		1991.09.06 / 1991.09.18	7,246.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	シリキョット水力発電所4号機建設事業	1992年度		1992.12.25 / 1993.01.29	4,404.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	メーモ火力発電所配線装置設置事業	1993年度		1993.09.20 / 1993.09.22	15,924.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	PEA送電網拡充事業	1993年度		1993.09.20 / 1993.09.22	5,292.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	GEF(電力消費削減促進事業)	1993年度		1993.09.20 / 1993.09.22	2,800.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	ラムタコン湖水力発電所建設事業	1994年度		1994.09.28 / 1994.09.30	18,242.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	PEA送電網拡充計画・5	1995年度		1995.09.11 / 1995.09.12	8,474.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	貿易研修センター建設計画	1982年度	貿易研修に関する計画的研修による人材の育成、輸産品を現物集配、品質管理状態の向上、新市場の開拓を目的とする貿易研修センターの建設。	1982.06.24 / 0000.00.00	1,500.0百万円	商務省
商業・観光	無償資金協力	女性による副産業振興計画*	1992年度		1992.11.11 / 0000.00.00	4.0百万円	軍の無償
商業・観光	有償資金協力	観光基盤整備事業	1987年度	タイ全国8地域の観光地およびその周辺地で、道路・通信・上水道等の観光基盤の整備を通して観光産業の一つである観光の振興を図ることにより、地方の開発、雇用促進およびタイの外国為替に寄与するもの。	1987.09.18 / 1988.01.22	6,252.0百万円	総理府
人的資源	無償資金協力	王立図書館コンピュータ・視覚教材	1985年度		1985.12.27 / 0000.00.00	47.0百万円	総理府

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	提供機関
人的資源	無償資金協力	タイ総理府広報局・教育・文化テレビ番組チーム	1987年度		1988.03.25	0000.00.00	48.0百万円	総理府 (広報局)
人的資源	無償資金協力	総理府広報局に対する教育・文化番組	1989年度		1990.01.03	0000.00.00	47.0百万円	総理府
人的資源	無償資金協力	モンクワット王工科大学電気通信学部実験室施設計画	1972年度		1973.03.30	0000.00.00	163.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	モンクワット王工科大学電気通信学部施設計画	1974年度		1974.06.28	0000.00.00	790.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	モンクワット王工科大学拡充計画	1984年度	従来の農業依存型産業界から準工業国への転換を目指して、モンクワット王工科大学は、その目標に向けての養成機関としての機能を強化することを求められている。これに対する拡充のための施設器材の供与を行う。	1984.07.16	0000.00.00	844.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	モンクワット王工科大学拡充計画	1985年度	同大学のラカバンキャンパス内に講義棟の建設	1985.07.10	0000.00.00	2,134.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	モンクワット王工科大学拡充計画	1986年度		1986.10.21	0000.00.00	712.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	シリ・ナカリン・ウィロード大字体験器具	1976年度		1977.02.10	0000.00.00	13.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	カセサート大学拡充計画	1978年度	農業研究体制への強化のためカセサート大学研究施設建設および研究器材の供与。	1978.10.14	0000.00.00	1,300.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	カセサート大学拡充計画	1979年度		1979.07.31	0000.00.00	2,300.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力	カセサート大学拡充計画	1982年度		1982.05.14	0000.00.00	500.0百万円	大学省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	設置機関
人的資源	無償資金協力	チェラロンコン工科大学 学技術研究機材整備計画	1980年度		1981.01.15 / 0000.00.00	400.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	チェラロンコン工科大学 復教養機材	1978年度		1978.12.14 / 0000.00.00	40.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	タマサート工科大学 機材	1981年度		1982.02.11 / 0000.00.00	35.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	タマサート工科大学 研究センター設立計画	1983年度	タマサート工科大学内に政治、経済、文化を含めた総合的な日本研究の中核となるセンターの建設。	1983.12.08 / 0000.00.00	1,150.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	チェラロンコン工科大学 工学系研究機材	1984年度		1985.02.05 / 0000.00.00	50.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	コンケン工科大学および ンクラ工科大学 用LL機材	1984年度		1985.02.05 / 0000.00.00	50.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	タマサート工科大学 研究センター日本関係 書	1985年度		1985.10.04 / 0000.00.00	20.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	マレド工科大学・生機工 学研究機材	1987年度		1987.05.13 / 0000.00.00	49.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	チェラロンコン工科大学 物工学・運送工学研究 研究所機材整備計画	1988年度		1988.05.20 / 0000.00.00	250.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	チェンマイ工科大学 学研究機材	1988年度		1988.07.19 / 0000.00.00	49.0百万円	工科大学
人的資源	無償資金協力	チェラロンコン工科大学に 対する天体望遠鏡	1989年度		1990.06.13 / 0000.00.00	49.0百万円	工科大学

区分	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	原簿帳目
人的資源	無償資金協力		チェラロンコン大学工学 字機材整備計画	1990年度		1991.01.30 0000.00.00	701.0百万円	大学省
人的資源	無償資金協力		科学博物館科学教育用 展示機材	1977年度		1978.03.31 0000.00.00	30.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		スコタイ遺跡修復保存 機材	1979年度		1979.09.14 0000.00.00	50.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		体育庁体育機材	1980年度		1981.01.15 0000.00.00	40.0百万円	教育省 (体育庁)
人的資源	無償資金協力		文部省通信教育機材	1981年度		1981.11.05 0000.00.00	50.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		タイ国立劇場音響証明 機材	1982年度		1982.10.29 0000.00.00	45.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		文化省スコタイ遺跡修 復機材	1982年度		1982.03.30 0000.00.00	50.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		教育省移動式視聴覚教 育機材	1983年度		1983.05.03 0000.00.00	48.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		バンコク国立博物館 教育展示包録用機材	1983年度		1983.05.03 0000.00.00	43.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		社会教育文化センター 建設計画	1984年度	経済活動および教育・文化活動のバランスのとれた成長を目的としている。タイの伝統文化芸能を国民に紹介し、併せて外国文化等を紹介する社会教育文化センターの設立を計画した。	1984.07.16 0000.00.00	1,203.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		社会教育文化センター 建設計画	1985年度	市民の社会教育・文化教育向上のための社会教育文化センターをバンコク市内に建設。	1985.07.10 0000.00.00	2,760.0百万円	教育省

題名: 41 協力計画 無償資金協力 E/A締結日 / A締結日 供与費 業務期間 備考

人的資源	無償資金協力	社会教育文化センター建設計画	1986年度	同センターの大ホール、小ホール棟等の工事を行なう。	1986.10.21 0000.00.00	2,322.0百万円	教育イ	
人的資源	無償資金協力	スコタイ選抜養成校	1985年度		1985.12.27 0000.00.00	49.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	教育省・スポーツ科学研究機材	1987年度		1987.05.13 0000.00.00	48.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	教育省に対する考古学用土中探査機材	1988年度		1989.03.24 0000.00.00	39.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	東北タイ技能開発学校	1977年度	地方職業訓練体制の整備を目的とした東北タイ技能開発学校の設立。	1977.08.16 0000.00.00	1,000.0百万円	内務省	
人的資源	無償資金協力	ポピットビムーク職業用大用日本語システム	1977年度		1977.10.28 0000.00.00	11.0百万円	内務省	
人的資源	無償資金協力	多ミルク給食増強計画	1978年度		1978.11.17 0000.00.00	200.0百万円	内務省	
人的資源	無償資金協力	日本語システムおよび視聴覚機材	1980年度		1980.10.16 0000.00.00	45.0百万円	内務省	
人的資源	無償資金協力	被災民用職業訓練センター建設計画	1984年度	カンボディア難民強人により被災民となったタイ国人に対し生活上を困るため、職業訓練を実施するセンター建設。	1982.02.11 0000.00.00	580.0百万円	内務省	
人的資源	無償資金協力	職業訓練開発センター	1985年度	3県を対象とする職業訓練センターの活動の拡充に必要な機材および車輛の供与。	1985.04.11 0000.00.00	310.0百万円	内務省	
人的資源	無償資金協力	ウボン職業訓練センター設立計画	1987年度	職業訓練を通じた人遣り、技能工の要請を行なう同国8番目の地域職業訓練センターの建設。	1987.09.18 0000.00.00	2,337.0百万円	内務省 (労働局)	

種別	分野	協力形態	案件名	事業年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	事業期間	備考
人的資源	無償資金協力		アユタヤ歴史資料館建設設計	1987年度	アユタヤ文明ゆかりの地、旧日本人町跡地に歴史資料館建設と必要な機材の供与。	1987.09.26	0000.00.00	999.0百万円		内務省〔アユタヤ県〕
人的資源	無償資金協力		環境研究研修センター建設計画	1989年度	同国環境庁の研究能力の強化および研修・訓練能力の充実にために策定された環境研究研修センター設立計画。	1989.07.21	0000.00.00	1,452.0百万円		科学・技術・エネルギー省
人的資源	無償資金協力		チュラポーン研究所機材整備計画	1990年度	農村部の経済、保健医療、環境問題等を総合的に研究するチュラポーン研究所における研究機材の整備計画。	1991.01.30	0000.00.00	487.0百万円		科学・技術・エネルギー省
人的資源	無償資金協力		チュラポーン研究所機材整備計画	1991年度		1991.08.06	0000.00.00	407.0百万円		チュラポーン研究所
人的資源	無償資金協力		科学技術教育振興研究所に対する視察機材	1990年度		1991.08.06	0000.00.00	46.0百万円		科学・技術・エネルギー省
人的資源	無償資金協力		パトナムワフン工業専門学校校機材整備計画	1991年度	パトナムワフン工業専門学校における生産技術、電子工学分野の機材を整備する。	1991.12.26	0000.00.00	618.0百万円		パトナムワフン工業専門学校
人的資源	無償資金協力		教育者に対する文化財保存研究機材	1991年度		1991.12.26	0000.00.00	49.0百万円		
人的資源	無償資金協力		文化委員会事務局に対する業務用機材	1992年度		1993.03.29	0000.00.00	44.0百万円		
人的資源	無償資金協力		タマサート大学工学部拡充計画	1993年度	新設された工学部のための研究実験用機材の供与。	1994.01.05	0000.00.00	664.0百万円		
人的資源	無償資金協力		教育省芸術局に対する視察機材	1993年度		1993.12.01	0000.00.00	43.0百万円		
人的資源	無償資金協力		整理株式会社に対する機材	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	46.0百万円		

人名: 外	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	取組期間	備考
人的資源	無償資金協力	パヤップ大学L1L設備増強計画*	1991年度		1992.02.21 0000.00.00	7.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	職業訓練センター建設計画*	1993年度		1994.02.23 0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	中学生のための寮建設計画*	1993年度		1994.03.11 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	女性のための教育訓練施設建設計画*	1993年度		1994.03.11 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	中学生のための寮建設計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	女性職業訓練支援事業*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	学生寮建設計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	モン族青少年寄宿舎建設事業*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	IOGTT青年クラブ計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	クウェアプム村児童教育センター設置計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	自立促進センター建設計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償

図名: 34	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与額	原簿帳目	備考
人的資源	無償資金協力	スラム青少年印刷技術 訓練事業*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の損傷償
人的資源	無償資金協力	チアワソピタナカラン 中学校改善建設計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の損傷償
人的資源	無償資金協力	職業訓練センター建設 整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の損傷償
人的資源	有償資金協力	教育機器拡充計画	1984年度	東北部における初等教育設備を拡充することにより、バンコクの職業訓練学校におけるコンピュータ設備を拡充することにより、職業教育の承当を図ろうとするもの。	1984.07.16 1984.09.18	1,664.0 百万円		教育省
人的資源	有償資金協力	職業教育短大強化事業	1994年度		1994.09.28 1994.09.30	7,806.0 百万円		
人的資源	有償資金協力	日・タイ技術研修計画	1995年度		1995.09.11 1995.09.12	7,308.0 百万円		
保健・医療	無償資金協力	チェンマイ大学放射線 機器整備計画	1983年度	北部タイ15県を管轄するチェンマイ大学付属病院の放射線治療施設の拡充に必要な器材の供与。	1983.09.16 0000.00.00	500.0 百万円		大分県 (チェンマイ大 学)
保健・医療	無償資金協力	口蹄疫ワクチン製造セ ンター建設計画 (1/2 期)	1975年度		1975.11.14 0000.00.00	1,000.0 百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力	口蹄疫ワクチン製造セ ンター建設計画 (2/2 期)	1976年度		1976.09.20 0000.00.00	900.0 百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力	マハラート病院建設計 画	1980年度	農村部における医療サービスの向上に必要な医療施設の拡充と医療従事者の増員および能力開発の強化のため、マハラート病院を建設した。	1980.07.21 0000.00.00	1,600.0 百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力	マハラート病院建設計 画	1981年度		1981.06.08 0000.00.00	2,000.0 百万円		保健省

区分	協力形態	年度	案件名	概要	E/A締結日	し/A締結日	供与費	実施機関
保健・医療	無償資金協力	1992年度	マハララート病院拡充計画	同国南部地域の中央地域病院としてのマハララート病院の手術室等を拡充する計画につき要請な内容・現職等を検討する。	1992.06.19	0000.00.00	1,100.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1993年度	マハララート病院拡充計画	タイ南部地域の中央地域病院としてのマハララート病院の手術室の拡充建設に伴う、心電図モニター、減速装置等関連医療器材の調達。	1993.09.10	0000.00.00	420.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1980年度	マハララート病院拡充計画		1981.01.15	0000.00.00	700.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1981年度	マハララート病院拡充計画	看護婦の絶対的不足の解消のため、東北部マハララートに看護学校の建設。	1981.06.08	0000.00.00	1,860.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1982年度	マハララート病院拡充計画	基礎保健活動の促進と、役割を担う保健指導員に対する訓練を行ない、併せて訓練方法、内容の質的向上のため、各種研究調査を行なうプライマリ・ヘルス・ケア訓練センターの建設。	1982.10.29	0000.00.00	1,800.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1983年度	マハララート病院拡充計画		1983.06.27	0000.00.00	1,200.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1983年度	マハララート病院拡充計画	国産薬品の民生と、経済開発のため、マハララート製薬会社、治療用薬品、車両、機器、防具類および印刷用機器の供与。	1983.06.27	0000.00.00	350.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1986年度	マハララート病院拡充計画		1987.01.22	0000.00.00	467.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1984年度	国立衛生研究所設立計画	同国の疾病率の低下、地方における医療サービスの向上を目的としてあげている。このため感染症の研究、食品、薬品および毒物の分析研究等を行なう研究所を建設した。	1984.06.08	0000.00.00	2,450.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1985年度	国立衛生研究所設立計画		1985.07.10	0000.00.00	1,456.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1988年度	国立衛生研究所設立計画		1988.07.19	0000.00.00	529.0百万円	保健省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与額	重要事項
保健・医療	無償資金協力	クローンイ地区被災幼 稚児医療管理計画*	1991年度		1991.10.31 / 0000.00.00	2.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	工場におけるエイズ予 防教育プログラム*	1992年度		1992.11.11 / 0000.00.00	6.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	小学生健康環境調査本 計画*	1992年度		1992.05.04 / 0000.00.00	2.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	ノンオオレック保育所 建設計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	エイズ予防および看護 計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	シープランドン郡障害 者リハビリおよび障害 者予防モラルシテイ計 画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	第3回アジア太平洋国 際エイズ会議計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
保健・医療	無償資金協力	工場地帯および地方に おけるエイズ予防計画 *	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	青少年福祉センター	1979年度	青少年の教育を重点として、とりあげている第4次教育5ヵ年計画に基づき、市民と青少年のスポーツ・文 化活動の拠点となる施設として、バンコク市北東部に建設。	1979.07.31 / 0000.00.00	1,000.0百万円	内務省
社会福祉	無償資金協力	青少年福祉センター	1980年度		1980.07.21 / 0000.00.00	1,600.0百万円	内務省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日	供与額	事業種別
社会福祉	無償資金協力	青少年福祉センター 育休村	1983年度		1983.05.03	0000.00.00	15.0百万円 内務省
社会福祉	無償資金協力	南部タイ復興計画	1989年度	1987年11月豪雨による洪水被害が発生。食糧不足のため復旧作業が遅れ、住民の生活難をまねいている。こ	1989.04.21	0000.00.00	738.0百万円 内務省
社会福祉	無償資金協力	教育団体青島に対する 障害者用スゴーツ器材	1992年度		1993.03.29	0000.00.00	48.0百万円
社会福祉	無償資金協力	青少年職業訓練セン ター設立計画	1993年度	郊外に青少年のための青少年社会復帰センターを設立する。	1993.09.10	0000.00.00	1,953.0百万円
社会福祉	無償資金協力	パナトニコム産民セン ター給水システム修繕計画 *	1989年度		1990.03.06	0000.00.00	5.0百万円 草の根無償
社会福祉	無償資金協力	保育所建設計画*	1989年度		1990.03.06	0000.00.00	1.0百万円 草の根無償
社会福祉	無償資金協力	スラム・コミュニ ティセンター建設計 画*	1990年度		1991.03.12	0000.00.00	3.0百万円 草の根無償
社会福祉	無償資金協力	スラム青少年センタ ーへの車両供与計画*	1991年度		1992.02.24	0000.00.00	2.0百万円 草の根無償
社会福祉	無償資金協力	精神障害者のための職 業訓練教育計画*	1993年度		1994.01.05	0000.00.00	5.0百万円 草の根無償
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	特別円問題解決協定	1955年度		1955.07.09	0000.00.00	5,400.0百万円

国名: 外	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	L/A開始日	供与量	備考
その他	無償資金協力	特別問題解決協定	1962年度	1962年度		1962.01.31	0000.00.00	9,600.0	百万円
その他	無償資金協力	新村建設計画	1980年度	1980年度	カンボディア・ラオスとの国境周辺に居住する住民の生活基盤の整備を図るため、灌漑用水・ため池の建設に必要な土木用機材の供与。	1981.01.19	0000.00.00	700.0	百万円
その他	無償資金協力	新村建設計画	1983年度	1983年度		1983.06.27	0000.00.00	1,000.0	百万円
その他	無償資金協力	新村建設計画	1988年度	1988年度		1988.05.20	0000.00.00	453.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(4件)	1989年度	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	8.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(3件)	1990年度	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	10.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(4件)	1991年度	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	16.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(6件)	1992年度	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	26.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(6件)	1993年度	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	31.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(6件)	1994年度	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	53.0	百万円
その他	無償資金協力	災害援助	1995年度	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	20.0	百万円

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件数量	E/N開始日 / A開始日	供与量	単位
その他	無償資金協力	文化無償	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	50.0	百万円

その他	無償資金協力	車の販売無償 (22件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	118.0	百万円
-----	--------	--------------	--------	--	-----------------------	-------	-----

その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
-----	--------	----	-----	--	-----------------------	-----	-----

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (タイ)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

- ① 皮膚病学
- ② コミュニティーフォレストリー
- ③ プライマリーヘルスケア
- ④ 災害防止
- ⑤ 水道供給技術
- ⑥ 麻薬犯罪防止
- ⑦ 上級電気通信技術
- ⑧ 土壌管理技術
- ⑨ 農村生活向上における女性の役割
- ⑩ 熱帯における持続的農業生産 [インドシナ3国対象]
- ⑪ IATEP食品データネットワークワークショップ

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(タイ)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)										参加人数総計			
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国		
1974～1974	養蚕訓練 (タイ・ラオス間の国境紛争により1975年度以降中止)	コラート養蚕研究技術センター	1回	ラオス	4											4人	0人
1977～1992	電気通信技術 (注) R/Dなし	モンクット王工科大学ラバカン校 (KMUTT)	16回	インドネシア	24	スリ・ランカ	24	フィリピン	23	中国	22					249人	51人
				マレーシア	19	ネパール	15	イラン	14	ブルネイ	13						
				西サモア	10	ミャンマー	9	韓国	9	バングラデシュ	9						
				モルディヴ	9	ブータン	8	シンガポール	7	パキスタン	7						
				フィジー	7	P.N.G.	7	ソロモン諸島	4	アフガニスタン	4						
				ヴァヌアツ	3	モリシヤス	2										
1981～1985	口蹄疫防疫 (注) 1981年のコース名は「口蹄疫防疫セミナー」	畜産開発局	5回	インドネシア	13	フィリピン	13	マレーシア	9	ネパール	7					77人	8人
				スリ・ランカ	7	ミャンマー	6	バングラデシュ	5	インド	5						
				シンガポール	3	韓国	3	パキスタン	3	ブルネイ	2						
				香港	1												

1983～1998	皮膚病学 (注) 1985年度休止 * 2) 1995年度第三国集团研修 実施概要表参照	国立皮膚病研究所	12回	中国 インドネシア インド フィジー モルディヴ	35 13 4 2 1	フィリピン ネパール マレーシア P.N.G.	24 12 3 2	バンングラデシュ スリ・ランカ ブータン カンボディア	18 9 3 2	パキスタン ヴェトナム ラオス ミャンマー	18 5 3 2	156人	83人
1986～1996	コミュニティーフォレスト (注) 1986年度はアセアン太平洋 洋人造り * 2) 1995年度第三国集团研修 実施概要表参照	王室林野局造林研究訓練 センター	10回	フィリピン スリ・ランカ グアテマツ ラオス 西サモア ニウエ	14 7 5 3 2 1	インドネシア ヴェトナム カンボディア バンングラデシュ P.N.G. ケニア	13 7 5 3 2 1	マレーシア 中国 ネパール ブータン クック諸島 タンザニア	8 5 4 2 1	パキスタン フィジー ミャンマー ソロモン諸島 トンガ	8 5 4 2 1	109人	28人
1986～1992	稲作技術普及 (注) 1986年度はアセアン太平洋 洋人造り	スバンプリ訓練センター	6回	インドネシア マレーシア フィジー カンボディア	10 6 5 1	スリ・ランカ フィリピン ネパール ヴェトナム	8 6 3 1	バンングラデシュ ブータン ミャンマー P.N.G.	7 6 2 1	ブルネイ インド パキスタン	6 6 2	70人	22人
1987～1987	ASOSAI会計検査	会計検査院	1回	ブルネイ 中国 ネパール イラク	1 1 1 1	インドネシア 韓国 パキスタン アラブ首長国連邦	1 1 1 1	マレーシア バンングラデシュ スリ・ランカ イエメン	1 1 1 1	フィリピン インド P.N.G. サイプラス	1 1 1 1	16人	0人

1987～1997	プライマリーヘルスケア (注) 1992年休止 パートナーシップ * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	マヒドン大学アセアン保健研究所 (AIHD)	8回	インドネシア パキスタン ラオス マレーシア	16 10 4 2	中国 インド カンボディア ブータン	10 7 4 1	バングラダシユ ネパール P.N.G. フィジー	10 6 3 1	フィリピン ヴィエトナム ミャンマー 西サモア	10 5 2 1	92人	28人
1988～1988	DPI障害者セミナー	社会福祉局	1回	インド スリ・ランカ 韓国 フィジー 西サモア	5 3 2 2 1	パキスタン 香港 バングラダシユ P.N.G.	5 3 2 2	フィリピン ブルネイ ブータン ソロモン諸島	4 2 2 2	中国 シンガポール ネパール マレーシア	4 2 2 1	44人	0人
1989～1989	IATEP食品データ・ネットワーク	マヒドン大学栄養研究所 (INMU)	1回	インドネシア ブルネイ	3 1	マレーシア	3 1	フィリピン	3	シンガポール	3	13人	6人
1992～1992	IATEP伝染病ワークショップ (注) パートナーシップ	国立遺伝子工学バイオテクノロジー研究所 (NCGEB)	1回	インドネシア	2	マレーシア	2	フィリピン	2	シンガポール	2	8人	2人

1992～1996	<p>災害防止 (注) 国際機関(DHA)との協調 案件 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照</p>	<p>アジア工科大学アジア災 害防止センター (ADPC)</p>	4回	<p>インドネシア グアトナム パングラダシユ</p>	<p>13 ネパール 9 イラン 4 パキスタン</p>	<p>10 フィリピン 6 インド 4 スリ・ランカ</p>	<p>9 中国 6 モンゴル 2 マレーシア</p>	78人	12人
1992～1996	<p>水道供給技術 (注) パートナershipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照</p>	<p>国立水道技術訓練セン ター (NWTID)</p>	4回	<p>グアトナム スリ・ランカ パキスタン</p>	<p>10 インドネシア 6 ブータン 3 パングラダシユ</p>	<p>8 ラオス 5 ネパール 3 フィリピン</p>	<p>7 P.N.G. 4 カンボディア 3 フィジー</p>	60人	12人
1992～1996	<p>麻薬犯罪防止 (注) パートナershipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照</p>	<p>麻薬管理局 (ONCB)</p>	4回	<p>フィリピン ラオス ブルネイ シンガポール P.N.G.</p>	<p>8 スリ・ランカ 5 中国 3 ネパール 2 カンボディア 1</p>	<p>8 香港 4 マレーシア 3 パキスタン 2 パングラダシユ</p>	<p>8 ヴイエトナム 4 韓国 3 インド 2 インドネシア</p>	66人	8人
1993～1997	<p>上級電気通信技術 (注) パートナershipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照</p>	<p>モンクット王工科大学ラ カバン校 (KMIL)</p>	3回	<p>カンボディア ブータン スリ・ランカ インドネシア パキスタン</p>	<p>7 パングラダシユ 4 フィリピン 3 フィジー 2 マレーシア 1</p>	<p>6 ブルネイ 4 ラオス 3 イラン 1 中国</p>	<p>5 ヴイエトナム 3 ネパール 3 ソモン諸島 1 モルディブ</p>	54人	15人

1994～1998	土壌管理技術 (注) パートナershipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	ADRC; 東北タイ農業開発 発研究センター	2回	カンボディア 中国	5 ラオス 2 ネパール	6 スリ・ランカ 2 ヴイエトナム	6 バングラデシュ 2	3	26人	8人
1995～1999	農村生活向上における女性の 役割 (注) パートナershipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	カセサート大学農業普及 機械化訓練センター (NAETC)	1回	バングラデシュ スリ・ランカ	4 カンボディア 2 ネパール 1	4 ヴイエトナム	2 フィリピン	2	15人	3人
1995～1999	熱帯における持続的農業生 産 [インドシナ3国対象] (注) パートナershipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	カセサート大学農業普及 機械化訓練センター (NAETC)	1回	ヴィエトナム	10 カンボディア	4 ラオス	3		17人	2人
1995～1995	IATEP食品データネットワーク クワークshipp * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	マヒドン大学栄養研究所 (INMU)	1回	インドネシア シンガポール	3 マレーシア 2	3 フィリピン	3 ヴイエトナム	3	14人	4人
合 計									1168人	292人

1995年度第三国集団研修実施概要表② (タイ)

名称	コミュニティフォレストリー Regional Training Course in Community Forestry Development Techniques																					
実施機関 及び所在地	王室林野局 造林訓練センター Forest Research and Training Center, Royal Forest Department バンコク																					
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1986年04月08日	R/D 署名 R/D 署名 R/D 署名	1986 - 1986 年度 1987 - 1991 年度 1992 - 1996 年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度									
背景・目的	熱帯・亜熱帯に位置するアセアン諸国においては、木材伐採、農地開発、焼畑耕作などにより急速に森林が破壊され、森林資源の保持及び国土保全上、草地化した森林跡地等を造林していくことが急務となっており、その方策としてコミュニティ・フォレストリー（住民林業）が注目されている。かかる背景のもと、1985年12月の事前調査及び1986年4月の実施協議を経て、本研修コースは、アセアン太平洋人造り緊急行動計画の一つとして、1986年4月にR/D署名・交換され、同年11月に実施された。翌1987年10月には、一般の第三国研修として5年間（1987～1991年度）延長のR/D署名・交換され、1992年11月には、1991年度コース終了時評価調査を経て、再延長（1992～1996年度）R/D署名・交換が行われ、1996年度まで継続実施される。																					
実施回数	10 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 農林水産省																				
研修科目	(1) コミュニティフォレストリーの概念 (2) コミュニティフォレストリーの技術 (3) 林業普及の概念 (4) 林業普及における方法論 (5) 林業普及における手段 (6) 林業普及計画																					
研修期間	～												定員	名 (周辺国 名、実施国 名)								
調査団 派遣経緯	事前 85.12.01～85.12.15	実施協議 86.03.20～86.04.09	評価 92.02.20～92.02.28	在外評価 95.12.00～96.01.00																		
専門家 派遣実績	年度	1975～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	1975～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
		1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力 との関係	プロ枝 無償資金協力		造林研究訓練計画フェーズII, フェーズII, F/U 中央造林訓練センター										1981～1993 1982									

国名 年度	研 修 員 受 入 実 績												
	74～86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
インドネシア	2	4	2	2	3								
フィリピン	1	2	2	3	3	1	1	2	2	2			
マレーシア	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
パキスタン	0		1	1	2	2	1	2					
スリ・ランカ	0		2	2	1	1	1	1	2	2			
ヴィエトナム	0					2	1	2	1	2			
中国	0						4	1					
フィジー	1		1			1	1	1	1	1			
ヴァヌアツ	0	1			1	1	1	1	1	1			
ミャンマー	0		2	1	1	1	1	1	1	1			
ネパール	0				1	1	1	1	1	1			
カンボディア	0					1	1	2	2	2			
ラオス	0					1	1	1	1	1			
バンングラデシュ	0					2	1	1	1	1			
P.N.G.	0					1	1	1	1	1			
ソロモン群島	1	1											
西サモア	1							1	1	1			
ブータン	0							1	1	1			
トンガ	1												
クック群島	0				1					1			
周辺国小計	9	7	9	13	14	8	10	15	14	10			
実施国(ヶ)	3	4	0	0	4	3	4	4	2	4			
総合計	12	11	9	13	18	11	14	19	16	14			

1995年度第三国集団研修実施概要表③ (タイ)

名称	プライマリヘルスケア Master's Degree Programme in Primary Health Care Management (M.P.H.M.)	
実施機関 及び所在地	マヒドン大学アセアン保健研究所 AHD: ASEAN Institute for Health Development, Mahidol University ナコンパトム (バンコク西)	
R/D署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1987年03月25日 延長 1993年02月22日 再延長 再々延長	署名 1987 - 1991 年度 署名 1993 - 1997 年度 署名
背景・目的	1986年7月、タイ国政府は、我が国の無償資金協力 (1982~1983年度) 及びプロジェクト方式技術協力 (1982~1989年度) によりP HC訓練センター建設計画が育成、拡充強化されたのを受けて、アセアン人送り計画の1つとしてAPT/PHCのアセアン各国向け の研修プログラムを発展拡大し、各国のPHC中堅幹部候補者を対象とした修士号取得可能な第三国集団研修「プライマリヘルスケア 」を実施したい旨、我が国政府に協力を要請してきた。これに対し、我が国は、1986年7月コンタクト調査、同年9月事前調査を 経て、1987年3月に、本研修に関し、実施協議を行い、本第三国集団研修実施 (1987~1991年度) に係るR/Dを署名・交換した。	
実施回数	8回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 文部省、厚生省
研修科目	(1) (GRHD602) PHC原論 (2) (GRHD604) 保健情報管理論 (3) (GRHD606) 保健システム論としての疫学 的調査論 (4) (GRHD608) 環境衛生計画管理論 (5) (GRHD610) PHCクオリティ・ライフ運用論 (6) (GRH D612) 保健経済論 (7) (GRHD614) 保健システム研究法 (8) (GRHD616) コンピュータ処理と保健情報論 (9) (GRHD620) 計画作成と評価 (10) (GRHD691) 保健と開発の状況分析 (11) (GRHD692) 保健行動組織論 (12) (GRHD693) 保健専門職の人事管理論 (13) (GRHD694) 保健指導者養成論 (14) (GRHD696) 養成コース管理運営 論 (15) (GRHD618) PHCにおける社会経済的及び文化的観点	
研修期間	95.8.28 ~ 96.7.15	定員 16名 (周辺国 12名、実施国 4名)
調査団 派遣経緯	案件発掘 事前 実施協議 評価 86.07.14~86.07.27 86.09.17~86.09.27 87.03.22~87.03.27 91.12.15~91.12.22	
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 4 3 2 0 2 0 1 2 0 初オポ 研修員 受入実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力 との関係	無償資金協力 PHC訓練センター建設計画 1982~1983 プロ技 PHC訓練センター (アセアン人送り) 1982~1989	

研修員受入実績

国名	年度	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
インドネシア		0	4	4	2	1	2			1	2
中国		0	2	2	2	2	2			1	1
パングラデシュ		0	1	3	1	1	2		1	1	1
フィリピン		0	1		2	1	2	休	1	2	1
インド		0	3		2	2	1		2	2	3
パキスタン		0							1	1	1
ネパール		0	1		1	1			1	1	1
ヴェトナム		0						止	2	2	1
ラオス		0							2	1	1
P.N.G.		0			2		1				
マレーシア		0		1					1		
ミャンマー		0		1		1					
カンボディア		0							1		3
ブータン		0							1		
フィジー		0				1					
西サモア		0	12	11	10	12	11		12	12	12
周辺国小計		0	4	4	4	4	4		0	4	4
実施国(外)		0	4	4	4	4	4		0	4	4
総合計		0	16	15	14	16	15		12	16	16

1995年度第三国集团研修実施概要表④ (タイ)

名称	災害防止 Disaster Prevention and Mitigation	
実施機関 及び所在地	アジア工科大学アジア災害防止センター Asian Disaster Preparedness Center(ADPC), Asian Institute of Technology(AIT) バンコク	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1992年10月05日	R/D 署名 署名 署名 年度 年度 年度 — — — 再延長 再々延長
背景・目的	アジア災害防止センター (ADPC) が独自に運営する研修コースDisaster Management Course第5回 (1988年4月)、第7回 (1989年4~5月)、第8回 (1989年10月) 及び第9回 (1990年5月) への我が国講師派遣要請に応え、JICAはJMTDRより1名ないし3名の専門家を選任してきた。ADP側は、係る一連の協力を高く評価するとともに、1987年第42回運輸総会にて採択された「国際防災の10年」の主要提唱国である我が国に対し、本件第三国集团研修の実施を要請してきた。この要請に基づき、1991年8月、事前調査を行い、その結果、1992年10月に、本第三国集团研修「災害防止」実施 (1992~1996年度) に係るR/Dを署名・交換した。	
実施回数	4回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関
研修科目		
研修期間	96.1.28 ~ 96.2.26	定員 25名 (周辺国 21名、実施国 4名)
調査団 派遣経緯	事前 研修指導 評価 91.08.24~91.08.31 95.06.03~96.09.08 96.02.00~96.02.00	
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95	研修員 0 0 0 0 0 0 0 1 2 2
	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95	多人実習 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の研修協力 との関係		

国名	年度	研修員受入実績									
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
インドネシア		0						3	3	3	4
ネパール		0						3	2	3	2
フィリピン		0						2	2	3	2
中国		0						2	2	3	2
ヴェトナム		0						2	2	2	3
モンゴル		0						2	1	1	1
インド		0						2	2	2	2
イラン		0						2	1	1	2
バングラデシュ		0						1	1	2	1
パキスタン		0						1	2	1	1
マレーシア		0								1	1
スリ・ランカ		0								1	1
周辺国小計		0						17	18	22	21
実施国(ヶ)		0						3	2	3	4
総合計		0						20	20	25	25

1995年度第三国集团研修実施概要表⑤ (タイ)

名称	水道供給技術 Water Supply Technology												
実施機関 及び所在国	国立水道技術訓練センター NWTI: National Waterworks Technology Training Institute バンコク												
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1992年09月29日	R/D	署名	1992	—	1996	年度	署名	—	年度	署名	—	年度
背景・目的	我が国は、無償資金協力により水道技術訓練センター建設計画（1985年度）を実施し、また1985年度からプロジェクト方式技術協力として実施してきた水道技術訓練センタープロジェクトが2年のフォローアップを含め1991年11月に終了した。上記プロジェクト協力の結果、タイ側の技術が近隣諸国への技術移転が可能レベルに達したとの評価のもとに、タイ国より第三国集团研修の実施要請があった。この要請に基づき、1992年3月事前調査を行い、その結果を踏まえ、同年9月に、本第三国集团研修「水道供給技術」実施（1992～1996年度）に係るR/Dが署名・交換された。												
実施回数	4回目（1995年度）	国内関係省庁及び関係機関		厚生省									
研修科目	(1) 浄水及び地方水道管理 (2) コンピューター・支部事務所見学 (3) 水資源と施設 (4) 水処理 (5) 水質管理 (6) RTIC 見学 (7) ミニプラント運営 (8) ポンプとバルブの選択 (9) プロセス装置 (10) 水力発電プロジェクト現場研修 (11) 水分配システム (12) ポンプ操作と制御 (13) 配水ポンプ場視察 (14) ハイバイライン敷設 (15) 水道メーター/PB/PE工場見学 (16) 水源地視察 (17) 地下漏水探査 (18) 保守概念												
研修期間	96.2.26 ~	96.4.5	在外評価		定員 25名 (周辺国 21名、実施国 4名)								
調査団 派遣経緯	92.03.04~92.03.11 95.12.00~95.01.00												
専門家 派遣実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員 派遣実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力 との関係	無償資金協力 水道技術訓練センター建設計画 水道技術訓練センター 1985 1985～1991												

国名	研修員受入実績											
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95		
タイ	0	0	0	0	0	0	2	2	4	2		
インドネシア	0	0	0	0	0	0	3	4	4	1		
P.N.G.	0	0	0	0	0	0	4	1	1	3		
ラオス	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1		
ブータン	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2		
スリ・ランカ	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2		
フィリピン	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1		
カンボディア	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3		
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2		
ネパール	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1		
フィジー	0	0	0	0	0	0	14	18	15	13		
周辺国小計	0	0	0	0	0	0	14	18	15	13		
実施国(外)	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4		
総合計	0	0	0	0	0	0	14	22	19	17		

1995年度第三国集团研修実施概要表(6) (タイ)

名称	麻薬犯罪防止 Regional Training Course on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration																																																																			
実施機関及び所在地	麻薬管理局 ONCB; Office of the Narcotics Control Board バンコク																																																																			
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1992年11月23日	R/D 署名 年度 署名 年度 署名 年度 署名 年度																																																																		
背景・目的	<p>薬物犯罪は世界各国の努力にも拘らず増加の傾向を示し、各種犯罪の中でも最も緊急課題であり、しかも国際化、組織化が著しく、その手段も巧妙化の一途を辿っている。アジア・太平洋地域は、麻薬の生産地を抱え、効果的かつ迅速的薬物犯罪対策や国際協力を必要としている。タイ国では首相府麻薬管理局 (ONCB) を設置し、総合的な薬物対策に取り組み実績を挙げてきており、この経験に基づき、日本側には第三国集团研修「麻薬犯罪防止」コース実施の協力を要請した。この要請に基づき、1992年8月に事前調査を行い、その結果、1992年11月に、本研修コースの1992年度から1996年度まで5年間実施に関し、R/D署名・交換が行われた。</p>																																																																			
実施回数	4 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 国連アジア極東犯罪防止研修所																																																																		
研修科目	(1)参加各国研修員の個人発表 (2)グループワークショップ (3)派遣講師による講義 (4)グループワークショップでの結果報告を含めた全体討議 (5)タイ国内研修旅行																																																																			
研修期間	96.1.15 ~ 96.1.26	定員 20名 (周辺国 18名、実施国 2名)																																																																		
調査団派遣経緯	事前 在外評価 92.08.02~92.08.13 95.12.01~96.01.01																																																																			
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年次	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年次	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2																																																										
受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
年次	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
他の技術協力との関係																																																																				

国名 年度	研修員受入実績									
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
フィリピン	0						1	2	4	1
スリ・ランカ	0						2	2	2	2
香港	0						2	2	2	2
マレーシア	0						2	2		2
ヴィエトナム	0						2	2		2
中国	0								4	
ブルネイ	0						1	1	1	
ラオス	0						1	1	1	2
韓国	0						1	1	1	1
シンガポール	0						1	1		1
カンボディア	0						1	1	1	
インド	0						1	1		
ネパール	0						1	1	1	1
パキスタン	0						1	1	1	1
インドネシア	0						1			
バンダラプティ	0									1
P.N.G.	0							1		
周辺国小計	0						17	18	18	13
実施国(々)	0						2	2	2	2
総合計	0						19	20	20	15

1995年度第三国集团研修実施概要表⑦ (タイ)

名称	上級電気通信技術 Advanced Telecommunications Technology	
実施機関 及び所在地	モンクット王工科大学ラカバン校 KMITL, King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang バンコク	
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 再々延長	当初 1993年11月16日 R/D 署名 延長 署名 再延長 署名 再々延長 署名	1993 -- 1997 年度 年度 年度 年度
背景・目的	電気通信は社会開発等における必須のインフラストラクチャの1つであり、開発途上国でもその整備、拡充が進んでいる。我が国は、1961年度タイ国政府に対し、モンクット王工科大学(当時、電気通信訓練センター)でプロジェクト方式技術協力を開始し、その後、無償資金協力で同大学建物を建設した。これら協力の成果を一層活用すべく、周辺諸国に対し、1977年度より第三国集团研修を実施してきている。なお、第三国集团研修開始当初(1977年度)から1987年度まで在外公館を通じて協議、実施したためR/Dを締結しなかった。1988年11月に電気通信技術コースとしてR/D署名・交換、更に延長としての本コースが1993年11月に署名・交換された。	
実施回数	3回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 郵政省、NTT、KDD
研修科目	(1)デジタル画像プロセッシング/光通信/遠隔センシング (2)データ圧縮/DSP基テスト通信装置 (3)タイにおける電気通信システム/電話網計画 (4)電気通信開発/情報工学 (S)AsminInt.Co.Ltd./タイ通信/現代地方ネットワーク技術 (7)SDI工学/広域帯通信用交換技術 (8)通信ソフトウェア工学/電子メール (9)航空ラジオサービス/光通信 (10)SamartTelecomとAT&T見学 (11)無線通信の講義—マイクロ波機器と技術、デジタルマイクロ波モジュラー化/衛星通信、衛星通信、農村電気通信、デジタルマイクロ波通信、アンテナ理論と設計、タイの衛星通信、移動ラジオサービス、航空ラジオサービス、マイクロ波システム設計(Bangkok Telecom, Co.とNational Toll Center 見学) (12)有線通信の講義—電話交換技術、デジタル電話交換、デジタルマルチプレックス、パケット交換システム、屋外工事、コンピュータ・ネットワークと通信、ファクシミリ、光ファイバ理論と工学、電話交通と計画 (13)実習 (14)プロジェクト研修 (15)UnitedComm.Ind.とタイ航空見学	
研修期間	96.2.15 ~ 96.3.1	定員 27名(周辺国22名、実施国5名)
調査団 派遣研修		
専門家 派遣実績	年次 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95	加カポート 研修員 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 受入支額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力 との関係	プロ技 プロ技 専門家派遣 無償資金協力 第三国研修 モンクット王工科大学(当時電気通信訓練センター) モンクット王工科大学拡張計画 モクット王工科大学電気通信学部建設・拡張計画 電気通信技術 1961~1983 1988~1992 1986 1972, 1974 1977~1992	

国名	年度	研修員受入実績													
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
カンボディア		0										2	2	2	3
ブルネイ		0										1	2	2	2
フィリピン		0										2	1	1	1
ラオス		0										2	1	1	2
ヴィエトナム		0										1	2	2	2
バンングラデシュ		0										2	1	3	3
ブータン		0										1	1	2	2
ネパール		0										1	1	1	1
スリ・ランカ		0										1	1	1	1
フィジー		0										1	1	1	1
ソロモン諸島		0										0	2	2	1
イラン		0										0	2	1	1
インドネシア		0										1	1	1	1
マレーシア		0										0	1	1	1
中国		0										1	1	1	1
モルディヴ		0										1	1	1	1
パキスタン		0										0	1	1	1
周辺国小計		0										17	19	19	18
実施国(4)		0										5	5	5	5
総合計		0										22	24	24	23

1995年度第三国集团研修実施概要表⑧ (タイ)

国名	年度	研修員受入実績												
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
カンボディア		0											3	2
ラオス		0											3	3
スリ・ランカ		0											3	3
ヴィエトナム		0											2	2
中国		0											2	2
ネパール		0											2	2
バンダラデシユ		0											15	11
周辺国小計		0											4	4
実施国(イ)		0											19	15
総合計		0											19	15

名称	Soil Management Techniques																						
実施機関 及び所在地	ADRC : 東北タイ農業開発研究センター Agricultural Development Research Center コンケン																						
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1994年11月10日	R/D	署名 署名 署名	1994	—	1998	—	1998	—	1998	—	1998	—	1998									
背景・目的	本件の実施機関である農業開発研究センター(ADRC)は我が国の無償資金協力により建設され、1983年度から1994年度まで(フォロアップを含む)プロジェクト方式技術協力が実施された。同センターは東北タイ地方初の本格的農業研究センターとして国内外からの評価も高く、東北タイ地方を含むインドシナ半島全体の問題となっている悪質土壌の農地転換技術の蓄積があり、施設・機材の整備状況が良好で、本研修に活用できるとのプロジェクトの評価のもとに、第三国集团研修実施の要請があった。この要請に基づき、1993年7月事前調査が行われ、1994年11月、本第三国集团研修「土壌管理技術」実施に係るR/Dが署名・交換された。																						
実施回数	2 回目 (1995年度)		国内関係省庁及び関係機関 農林水産省																				
研修科目	(1)航空写真とリモートセンシング (2)野外調査 (3)実験室での土壌分析 (4)農業用コンピュータ利用 (5)農業気候学 (6)土壌水分(7)侵食 (8)生物学的手段による土壌の肥沃改良 (9)野外観察 (10)カントリーレポート作成																						
研修期間	96.1.8 ~ 96.3.31		定員 20名 (周辺国 16名、実施国 4名)																				
調査団 派遣経緯	事前 93.07.20~93.07.31																						
専門技 派遣実績	年次	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	初年パート 研修員	年次	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	受入実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協 力の関係	無償資金協力 東北タイ農業開発研究センター建設計画 プロ技 東北タイ農業開発研究 1983 1983~1988 プロ技 東北タイ農業開発研究 (フェーズII) 1988~1994																						

1995年度第三国集団研修実施概要表⑨ (タイ)

名称	農村生活向上における女性の役割 Enhancing Women's Role in Rural Development												
実施機関及び所在地	カセサート大学農業普及機械化訓練センター NAETC; National Agricultural Extension & Training Centre, Kasetsart University カンベンセン (バンコクより北西80km)												
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	署名	1995	—	1999	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
当初	署名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延長	署名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再延長	署名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再々延長	署名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
背景・目的	アジアの多くの国では、女性が農業生産に果たす役割は非常に大きく、一般に農家では女性が農作業に参加しなければ生活が成立しなくなると言われている。1975年の国連婦人年、及びこれに続く国際婦人年の10年を経て、WIDの概念は徐々に理解の輪を広げ、現在では開発計画を策定するに当たって、その視点が積極的に取り入れられるに至っている。開発途上国におけるWIDに関する問題は、農村女性の生活改善に係わるところが大きく、地方の農業生産向上とともに、農村生活改善分野での女性の能力開発は極めて重要と認識されている。農村女性の労働負担を軽減し、現金収入を創出し、社会への参加を促すには、農業改良・生活改善普及事業においても農村女性が果たしている役割が十分に認識され、さらには女性の生産領域における能力開発と技術向上に結びつく対策が講じられなければならない。												
実施回数	1回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 農林水産省											
研修科目	(1) イントロダクション (2) 農村生活改善 (3) 農村生活向上における女性の役割 (4) 農村生活向上のための普及方法 (5) 研修旅行 (6) パッケージ作成 (各国研修員が農村女性の生活改善のための課題を挙げ、ワークショップ形式で対応策を検討する。また普及メディアを制作する。) (7) アクションプラン作成 (各国研修員が研修成果を踏まえ、母国での生活改善計画を作成する。) (8) 評価												
研修期間	95.10.16 ~ 95.11.24	定員 20名 (周辺国 17名、実施国 3名)											
調査団派遣経緯	事前 95.02.20~95.02.28												
専門家派遣実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力との関係	無償資金協力 プロ技 プロ技 プロ技	カセサート大学拡充計画 カセサート大学 (研究) カセサート大学 (農業普及・機械) カセサート大学研究協力 (フェーズII)	1979~1980 1980~1985 1981~1986 1987~1994	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
				1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

国名	研修員受入実績												
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
フィリピン	0									2			
カンボディア	0									4			
ヴィエトナム	0									2			
パングラチシュ	0									4			
ネパール	0									1			
スリ・ランカ	0									2			
周辺国小計	0									15			
実施国(々)	0									3			
総合計	0									18			

1995年度第三国集団研修実施概要表⑩ (タイ)

名称	研修員受入実績												
	国名	年度	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
実施機関 及び所在地	カンボディア	0										4	
	ラオス	0										3	
	ブイエトナム	0										10	
	周辺国小計	0										17	
	実施国(々)	0										2	
	総合計	0										19	

名称	熱帯における持続的農業生産「インドシナ3国対策」 Sustainable Agricultural Production in the Tropics for Cambodia, Laos and Viet Nam												
実施機関 及び所在地	カセサート大学農業普及機械化訓練センター NAETC; National Agricultural Extension & Training Center, Kasetsart University バンベンセン (バンコクの北西80Km)												
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	署名 署名 署名	1995	—	1999	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
背景・目的	日本とタイは両国それぞれの開発経験に着目しつつ、その人材、技術力、資金を有効に組み合わせて、インドシナを始めとする後発の 開発途上国の経済発展を支援するために、1994年8月に「開発途上国支援のための日・タイ・パートナーシップ・プログラム」を署 名・交換し、第3国研修を始めとする協力を進めている。1995年2月に実施したインドシナ総合開発フォーラムにおいてもインドシナ 地域の安定と発展のために各国が協議していくための方策が議論されており、タイ国も同地域の発展に多大の関心を示し、可能な限り の協力を進めたいとの意向表明がなされた。かかる背景のもと1995年新規案件としてタイ側より提案の農業関連案件を手懸かりとして インドシナ地域のニーズに沿った第三国集団研修案件の実施についてタイ側と協議を重ねてきた。今後、タイ側よりインドシナ地域の 農業開発に資すると考えられる「持続的農業生産」第三国集団研修の実施協力が要請された。												
実施回数	1回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 農林水産省											
研修科目	(1) 序論 (定義、歴史、必要性など) (2) 持続的な農業生産に係る技術 (3) 生産資源及び環境の保全技術 (4) 持続的な農業生 産に係る現状把握 (5) 持続的な農業生産を行うための農業・農村開発手法 (6) 持続的な農業生産を行うための政策手段 (ア、技術 開発、イ、農民への普及・定着、ウ、行政的支援) (7) カントリリーレポート発表 (8) 現地調査												
研修期間	96.2.25 ~ 96.3.30	定員 20名 (周辺国 18名、実施国 2名)											
調査団 派遣総数	事前 95.11.08~95.11.17	年次											
専門家 派遣実績	0	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他の技術協力 との関係	無償資金協力 カセサート大学拡充計画 プロ技 カセサート大学 (研究) カセサート大学 (農業普及・機械) カセサート大学研究協力 (フェーズII) プロ技 1979~1980 1980~1985 1981~1986 1987~1994												

1995年度第三国集団研修実施概要表① (タイ)

名称	IATEP食品データネットワークワークショップ The Workshop on Creation of the First ASEANFOODS Food Composition Database																																																																			
実施機関及び所在地	マヒドン大学栄養研究所 INMU: Institute of Nutrition at Mahidol University バンコク																																																																			
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1996年02月13日 R/D 署名 署名 署名	1995 - 1995 年度 - 年度 - 年度																																																																		
背景・目的	1989年度に「IATEP食品データ・ネットワーク」第三国集団研修がASEAN域内技術交流(IATEP)の一環として実施された。今回、その後整備・拡充された食品データシステム国際ネットワーク(INFOODS)を使用したASEANFOODS参考データベース開発についてのワークショップ開催の実施協力をを行うこととなり、1995年度実施の第三国集団研修「IATEP食品データ・ネットワーク・ワークショップ」に係るR/Dを1996年2月に署名・交換した。																																																																			
実施回数	1回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関																																																																		
研修科目	(1) ASEANFOODS参考データベースの開発 (2) 講演 ア.日本における食品参考材料の開発と実驗室品質管理システムにおけるその利用 (3) 討論 ア. ASEANFOODS食品組成表のフォーマット イ. ソフトウェア製造プラン ウ. 試料採取ガイドライン開発の国家的活動状況 エ. 栄養分析と品質保証計画のマニュアル作成 オ. 国及び地域レベルでの今後の活動動向																																																																			
研修期間	96.3.11 ~ 96.3.16	定員 20名 (周辺国18名、実施国2名)																																																																		
調査団派遣経緯	実施協議 89.09.11~89.09.16																																																																			
専門家派遣実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受入実数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受入実数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
受入実数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
受入実数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																										
他の技術協力との関係	第三国研修 IATEP食品データ・ネットワーク (集団) 1989																																																																			

国名	年度	研修員受入実績													
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
インドネシア		0													3
マレーシア		0													3
フィリピン		0													3
シンガポール		0													2
ヴィエトナム		0													3
周辺国小計		0													14
実施国(々)		0													4
総合計		0													18

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (タイ)

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
農業機械	アソク工科大学院(AIT)	ケニア	1	1987. 1. 5～1988.12.28
農業	アソク工科大学院(AIT)	エジプト	1	1989. 2. 2～1990.12.31
水資源工学	アソク工科大学院(AIT)	ネパール	1	1989. 1. 9～1990. 8.31
雑草防除	国立雑草研究所	フィジー	1	1989. 8.11～1990. 2. 7
コンピューターサイエンス	アソク工科大学院(AIT)	シンガポール	1	1989. 5. 5～1990.12.31
農業工学	アソク工科大学院(AIT)	ケニア	1	1991. 1. 6～1993.12.31
構造工学	アソク工科大学院(AIT)	インドネシア	1	1991. 1. 6～1992. 8.22
看護教育	バンコク看護大学	ラオス	2	1990.10.29～1992. 4. 3
看護教育	バンコク看護大学	ラオス	2	1992. 8. 2～1994. 2.28
水資源工学	アソク工科大学(AIT)	フィリピン	1	1993. 1. 3～1993.12.31
農業及び食品工学	アソク工科大学(AIT)	ケニア	2	1994. 1. 2～1996.12.31
水資源工学	アソク工科大学(AIT)	フィリピン	1	1994. 9. 2～1995. 8.31
エネルギー工学	アソク工科大学(AIT)	インドネシア	1	1995. 1.11～1995.12.31
PHC	マドソン大学アソク保健研究所	パキスタン	1	1994.12. 8～1994.12.15
細菌学	国立衛生研究所	ネパール	1	1994. 9. 1～1995. 8.31
社会林業普及	王室林野局造林研究訓練センター	タンザニア	1	1996. 1.24～1996. 2.23
人数合計			19名	

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (タイ)

研修科目	受入機関	研修実施国名	人数	研修期間
作付体系	中央食用作物研究所	インドネシア	1	1986.12.9~1987.3.30
人数合計			1	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(タイ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位(人)													
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度		
タイ	アセアン混成	5	10	10	10	10	20	20	20	20	20	20	20	34	34
	(学生)	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(教員)	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(公務員I)	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(公務員II)	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(環境保全)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(社会福祉)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(保健医療)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(行政A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
	(教育1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(教育2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(報道)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(報道)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
	学生	38	50	50	48	48	25	25	25	20	20	20	20	-	-
	青年	38	30	30	23	23	25	25	20	20	19	20	20	-	-
	青年	38	30	30	23	23	25	25	25	25	25	25	25	-	-
	青年指導者	30	30	30	46	46	25	25	25	25	25	22	22	-	-
	テーマ(A)・・・	-	-	-	-	-	15	15	20	20	20	20	20	-	-
	テーマ(B)・・・	-	-	-	-	-	15	15	20	20	20	20	20	-	-
	教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	22
	社会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	25
	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	25
	経済A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20
	経済B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24
	小計	149	150	150	150	150	150	150	150	150	149	147	150	150	150
	青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	1,533	1,533
	全体における割合(%)	19.9%	19.3%	18.1%	14.5%	13.8%	14.5%	12.8%	11.9%	11.7%	11.1%	10.8%	9.8%	9.8%	9.8%

国名	分野名	合計	
タイ	アセアン混成	213	
	(学生)	(20)	
	(教員)	(20)	
	(公務員Ⅰ)	(20)	
	(公務員Ⅱ)	(20)	
	(環境保全)	(10)	
	(社会福祉)	(10)	
	(保健医療)	(10)	
	(行政A)	(4)	
	(教育1)	(6)	
	(教育2)	(6)	
	(経済1)	(6)	
	(経済2)	(6)	
	(経済3)	(6)	
	(報道)	(4)	
	学	生	344
	勤	年	253
	農	年	269
	青年	指導者	304
	テーマ	(A)・	90
	テーマ	(B)・	90
	教	育	44
	社	会	50
	農	業	50
	経	済	40
	経	済	48
	小	計	1795
青年招へい全体受入実績		13,454	
全体における割合(%)		13.3%	

テーマ (A) …: ハイテク・科学技術産業の現状 (1989.90年度)、環境問題 (1991.92.93年度)
 テーマ (B) …: 地方の農業・地場産業振興 (1989.90年度)、社会福祉 (1991.92.93年度)

出所
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(タイ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期	チームの構成	携行機材 又は機材 供与機材
1995年度	洪水	1995年9月14日	被災者 2,310,000人 死者 66人 家屋全壊 109戸 モンスーンにより豪雨 のため洪水が発生し、同 国北部、東北部、チャオ プラヤ川を中心に被害 が発生した。		物資援助 1995年9月29日		プラスチックシ ート、毛布、ポリ タック、テント、コ 発電機220/50、コ ードリール、大工 セット、シヤベ ル、UNIPAC医薬 品、医療資機材

7. 移住実績

移 住 実 績
(タイ)

1995年度まで実績なし

